

東京経済研究センター

2024 年度事業計画

および

2023 年度年次報告

公益財団法人

東京経済研究センター

まえがき

東京経済研究センター（TCER）は、日本経済に関する理論的・実証的研究の発展をその使命として、1959年に発足しました。以来、TCERは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心の1つであり続けてきました。その主な活動は、以下の4種類の事業から構成されます。

まず第1には、国際学術コンファレンスを主催・共催し、世界の第一線の研究者とわが国の研究者との研究交流を推進しています。例えば、欧米で著名な研究機関である全米経済研究所（NBER）と欧州経済政策研究センター（CEPR）とのTRIOコンファレンスを毎年共催しております。2023年度は、「Unwinding Globalization?」と題し、世界的に地政学的リスクが高まる中でのグローバル経済の変化およびそれに関連した諸問題を議論しました。また、アジアの主要な学術機関とともに持ち回りでホストをしているNBER 東アジア経済セミナーを、コロナ禍で3年間中止していたところを、2023年度はTCERが主なホストとなり東京で開催しました。「Foreign Exchange and Capital Flows」をテーマに、主にアジアの学者が参加しました。

第2に、国内の学術セミナー・コンファレンスを主催・共催することで、国内研究者の交流を促進し、共同研究による研究の発展に貢献しています。例年通り、TCER マクロコンファレンスと、ミクロ理論に関するDCコンファレンスを開催しました。恒例の研究セミナーについては、早稲田大学において約50回開催しました。また、若手研究者育成のためのコンファレンスなど、そのほかにも様々な学術セミナー・コンファレンスを開催しました。なお、2022年度に開催した「金融業の未来と日本の金融業」コンファレンスで発表された研究成果を取りまとめ、「日本の金融システムーポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク」東京大学出版会（祝迫得夫編）を、2023年度に出版しました。

第3に、経済学に関わる理論・実証面での萌芽的研究を支援することを目的として、これまで同様、いくつかの研究プロジェクトに対し研究助成を行っています。

最後に、研究成果の社会への還元を目的とした事業も実施してきています。しかしながら、2023年度は長年開催してきた同友会TCERセミナーを抜本的に見直すこととなり、開催を見送りました。ただし、2024年度からより広い参加者を対象とした同様のセミナーを企画し、その準備をしました。

このように、様々な事業を行ってきたTCERではありますが、近年の経済学研究に対する社会の期待の変化に対応して、事業内容を見直す必要を感じてきております。2021年度から組織したTCER改革委員会にて議論をしてきましたが、それを一旦終了し、上述のより広い参加者を対象としたセミナーの企画など、様々な改革の実行を開始したところです。

東京経済研究センターは設立以来、評議員の方々のほか、経済同友会会員の方々を中心として、多くの方々から財政上・組織運営上の支援・助言をいただいております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ皆さまに、この場をお借りして篤く御礼を申し上げます。今後とも変わらぬご支援をいただけますよう、またTCERをよりよくするためにご指導・ご鞭撻をいただけますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2024年6月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事
植田 健一

目次

まえがき

2024 年度事業計画

I	2024 年度事業計画	1
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2024 年度予算	8

2023 年度年次報告

I	2023 年度事業報告	13
	(公 1 国際的学術研究・交流事業)	
	(公 2 学術研究交流促進事業)	
	(公 3 最先端学術研究支援事業)	
II	2023 年度会計報告	81
III	TCER 評議員会議事録	97

付録

I	フェロー名簿	109
II	役員名簿	118
III	諸規約	121
	(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款	
	(2) TCER フェローに関する規程	
	(3) 研究助成に関する規程	
	(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程	
IV	刊行物一覧	138
	(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧	
	(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高橋

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail : office@tcer.or.jp

ホームページ : <https://www.tcer.or.jp/>

2024 年度事業計画

I. 2024 年度事業計画

(公1 国際的学術研究・交流事業)

・個別事業（1）日米欧研究交流事業

TRIO コンファレンス

米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、日本の経済学研究者とともに現代社会のホット 이슈を報告・討論するコンファレンス・シリーズである。福田慎一（東京大学）、植田健一（東京大学）、J.K. Hausman (University of Michigan) がオーガナイザーを務める。2023 年度は、第 31 回目のコンファレンスを「グローバリゼーションの巻き戻し」をテーマに開催した。2024 年度は第 32 回目のコンファレンスを「グリーン」や「国家債務問題」をテーマに開催することを検討中である。なお、コンファレンスの主な報告論文は、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) に刊行予定である。（植田健一）

・個別事業（2）東アジア研究交流事業

EASE

TCER は全米経済研究所（NBER）と共催で、毎年「東アジア経済セミナー」（East Asian Seminar on Economics、略して EASE）を開催している。EASE では、日本・米国に加えて、東アジア・オセアニア地域の研究者も出席・発表を行っており、また各国の中央銀行や代表的なシンクタンクが主催者として関与していることから伺えるように、重要な現実の経済問題や経済政策に関連するテーマを扱う国際コンファレンスとして、内外で非常に高い評価を確立している。

下記日程と場所で EASE32（オーガナイザー：星岳雄氏（東京大学）、Ben Faber 氏（NBER））を開催すべく、ホストである国際決済銀行（Bank for International Settlement、BIS）アジア太平洋オフィス、香港通貨庁（HKMA）、香港科技大、それに他の参加機関と調整している。

EASE32 Hong Kong

2024 年 6 月 6 日～6 月 7 日

テーマは"Global Shocks and Policy Responses"で、NBER から Helene Rey が Keynote speaker として、Ernest Liu と Fabrizio Zilibotti がそれぞれ Paper Writer として参加することが決まっている。（星岳雄）

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIA における研究成果を日本語で紹介する 10 冊シリーズの本の出版を目指している。「第 2 のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践する

アセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを旨とする。2016年度に1冊目（第7巻「ASEANの自動車産業」）、2017年度に2冊目（第6巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018年度に3冊目（第1巻「アセアンライジング」）、2020年度に4冊目（第3巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。5冊目（第2巻「アジア総合開発計画（仮題）」）の準備が進行中であり、2024年度の早い時期に出版に至る予定となっている。（木村福成）

TCER=TIFO フェローシップ事業

本事業では公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する。（小倉義明）

・個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」は、国際コンファレンスを開催することで、環太平洋地域に関する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論し、研究交流を深めることを目的としたものである。佐々木百合教授（明治学院大学）が日本側のオーガナイザーを務める。これまでのコンファレンスでは、毎回、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から約100名の経済学者が参加し、多数の平行・セッションで活発に議論が展開された。しかし、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響などで開催の中止が続いている。2024年度も大規模な会議の開催は困難な見込みであるが、状況をみながら小規模なミーティングを開催する可能性を検討する。（福田慎一）

・個別事業（4）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、半世紀前から経済学者に加えて政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホットイシューを議論してきたコンファレンス・シリーズである。旧逗子コンファレンスの成果の多くは書籍として刊行され、最新の経済学研究の成果を日本語で、官民エコノミストや学生にもアクセスしやすい形で提供するという点において重要な役割を果たしてきた。我が国の経済政策論議に大きなインパクトを与えた例も数多く、日本の社会経済一般にも広く貢献してきた。コンファレンスの成果の書籍出版はしばらく途絶えていたが、2013年度より二年計画で共同研究を行って商業出版へとつなげていく試みが再開されている。

2024年度は、早稲田大学の浅古泰史氏を中心に経済学的手法で政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを企画している。また、その成果を2024-25年度中に日本評論社より出版予定である。主な発表者（執筆者）は以下の予定である。

編者・執筆者

浅古泰史（早稲田大学）

善教将大（関西学院大学）

執筆者	芦谷圭祐（山形大学）	
	荒渡良（同志社大学）	
	池田文（愛媛大学）	
	小川寛貴（高知大学）	
	小俵将之（早稲田大学）	
	小野弾（東京大学）	
	岸下大樹（東京理科大学）	
	小浜祥子（北海道大学）	
	清水直樹（高知県立大学）	
	砂原庸介（神戸大学）	
	御子柴みなも（名古屋大学）	
	室賀貴穂（九州大学）	
	渡邊高広（関西学院大学）	（浅古泰史）

・ 個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業

Journal of the Japanese and International Economies (JJIE)は、日本経済とその世界経済との依存関係に関する研究を中心に出版を行っている学術誌であり、1987年の刊行開始以降、海外における日本経済研究の振興と、日本からの経済学研究の成果の発信に、極めて重要な役割を果たしており、世界的にも高い評価を得ている。TCER は、2024 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けていく。（福田慎一）

(公 2 学術研究交流促進事業)

・ 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（NERO）

国際学術研究機関交流事業は、NERO など国際的なシンクタンクのグループが定期的に行うシンポジウムに TCER から委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。OECD と今後の開催予定を相談する。

・ 個別事業（２）TCER 定例研究会事業

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによって、わが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とする。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的絆を築き上げることを TCER が支援する事業である。

2024 年度は寄付収入の減少を鑑みて、実施しない。（小倉義明）

・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンス（Decentralization Conference in Japan）は、一般均衡、ゲーム理論、社会的選択、メカニズム・デザイン、経済動学等のミクロ経済学の理論的研究に関するコンファレンスである。またこれらの理論分析の国際経済、公共経済、労働経済、金融、産業組織、企業組織等の、より実践的な分野・テーマへの応用もその範疇に含んでおり、現実の重要な経済問題や政策課題に対する理論的アプローチの基礎について幅広い議論を行なっている。2024 年度は、過去の開催実績や、大規模学会に近い時期に近隣大学で開催する可能性などを総合的に考慮して開催予定だが、具体的な開催方法は未定である。（関口格）

・ 個別事業（４）マクロ経済分析事業

TCER マクロコンファレンスは、日本経済のマクロ分析に関する最も重要なコンファレンスの一つであり、例年 11-12 月頃に開催されている。国内外の大学に所属する研究者に加え、官公庁や日銀のエコノミストも発表を行っており、最近の例で言えば日本における労働時間の長期的低下傾向、ベンチャーキャピタルの役割、大学進学に対する奨学金が出生率や生産性に及ぼす効果といったトピックに関する活発な発表・議論が行われている。その成果は様々な形で、我が国のマクロ経済政策に関するより直接的な分析作業にフィードバック・活用されている。また若手研究者に積極的に発表の場を与えるようにしており、我が国全体のマクロ経済学研究の水準の上昇も重要な目的の一つである。第 26 回コンファレンスは慶応義塾大学の主催により、2024 年の 11 月中旬から 12 月中旬にかけて慶応義塾大学が三田キャンパスにて開催予定である。このコンファレンスは TCER と大阪大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学の共催で行われる。（塩路悦朗）

・個別事業（５）TCER 産学連携セミナー事業

日本評論社「TCER 経済セミナー」

これまで、「同友会セミナー」という名で経済同友会の協力を得て、長年催行してきたセミナーがあった。それは、日本の経済界にとっての重要テーマについて、経済学研究者と実務家との意見交換の場としても機能し、有意義な場であった。2024 年度よりその同友会セミナーを発展解消し、その主旨を維持したまま、経済同友会に限らないより多くの実務家の方々の参加を想定した「TCER 経済セミナー」（仮）を年に数回開催する。さらに、これは日本評論社の「経済セミナー」誌とタイアップし、広告を出してもらうほか、概要を公刊し、幅広く社会に知的貢献をしていくこととする。（植田健一）

日本経済研究所研究会

日本経済研究所研究会は、一般財団法人・日本経済研究所と日本政策投資銀行・設備投資研究所と共催で、内外の金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月 1 回の定例研究会では、日本の金融システムが抱える問題点や必要な政策対応に関してメンバーおよび外部の識者が報告を行い、関連テーマに関して活発に質疑応答・討論を行う。また、年数回のコンファレンスも開催する予定である。（福田慎一）

・個別事業（６）若手研究者育成支援事業

TCER ジュニア・ワークショップ

大学院生と学位取得後数年の研究者が研究報告を行い、それについてシニアの研究者がコメント・アドバイスを行うワークショップである。若手研究者の育成と研究発信能力の向上を通じて、日本の経済学研究全般の向上を目指している。2022 年度以降、この趣旨に沿って、毎年全国から応用計量経済学分野の若手研究者を公募して開催される「応用計量経済学コンファレンス」を共催してきた。2024 年度も引き続き、同コンファレンス（開催予定地：東京大学）を共催する。（小倉義明）

(公3 最先端学術研究支援事業)

・個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

緊急課題対応プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前に特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われる課題を臨機応変に設定して弾力的に研究を進める。下記の「フロンティア研究」プロジェクトを 2024 年度も継続するほか、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げる。

「フロンティア研究」プロジェクト

日本の経済社会が直面する喫緊の政策課題や斬新なアプローチによる萌芽的な研究を、少人数（5～20 人程度）の研究グループで 5 年程度かけて実施する研究プログラムを 2～4 件程度支援することを計画している。プログラムの選定は執行部を含む理事会で合議の上、決定する。2022 年度に開始した「健康」、「労働」プログラムを 2024 年度も継続するほか、「財政」プログラムを新たに開始する。なお、緊急課題が発生した場合に随時プログラムを立ち上げる。

医療（健康）プログラム

2023 年度と同様、2024 年 12 月の初旬～中旬の 3 日間（※日程については調整中）、中国広州市に所在する暨南大学（Jinan University）にて、5th Asian Workshop on Econometrics and Health Economics（AWEHE）を開催する予定である。Keynote Speaker には、現時点で The University of Pennsylvania 教授の Fang Hanming 氏

（<https://economics.sas.upenn.edu/people/hanming-fang>）を招聘する計画である（※調整中）。共催・応募要領についても、従来の方法を継続する。5th AWEHE でも、ADB（※調整中）・TCER・早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル（WISH）研究所・慶應義塾大学大学院・医療経済評価（HTA）人材育成プログラムとの共催、そして、応募要領については、6 月下旬開始・8 月下旬締切として、Scientific Committee（4 名）、Workshop Organizers（9 名）、Management Committee（3 名）、及び、Local Organizers（複数名）により選考を行う予定である。応募・採択状況については、口頭発表及びポスターセッションを含め、第 1 回が 57 本中 14 本、第 2 回が 97 本中 22 本、第 3 回が 91 本中 23 本、第 4 回には過去最大の応募があり 203 件中 22 件を採択したことから、2024 年度においても数多くの応募が見込まれる。2024 年度について、2023 年度に開催したようなパネルセッションやシンポジウムを行うかどうかについては現在検討中である。尚、来年度 2025 年に開催予定の 6th AWEHE については、European Workshop on Econometrics and Health Economics（<https://www.york.ac.uk/economics/hedg/ews/>）との共同開催が決まっており、開催地はシンガポールとなる予定である。（野口晴子）

労働プログラム

本事業においては、人口構成の変化、技術変化や経済活動のグローバル化といった大幅な環境変化の中にある日本の労働市場を様々な観点から検討する。月に一回、東京大学にてハイブリッド形式で開催される東京労働経済学研究会をプラットフォームとして、関連する研究を行う研究者の発表を材料にして議論を行い、研究の質の向上を図るとともに研究結果の共有を進める。また、東京大学が行う政府、地方自治体や企業との共同研究を通じてデータへのアクセスを確立し、それに基づく研究を進める。研究成果については各研究者が査読誌に掲載することを目標とする。（川口大司）

財政プログラム

日本及び世界各国で財政が危機に瀕している中、各国の国家債務危機への対応や、財政ルール状況などを研究・調査する。またこの分野での最新の学術研究を俯瞰するとともに、そのフロンティアの研究を推進する。まず、その端緒として国際通貨基金や東京大学、早稲田大学等と協力し、米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京に招いて、研究の現状に関し相互に確認し意見を交換するためのコンファレンスを6月に開催する予定である（植田健一）

・ 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

本事業では、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受にくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に助成を行ってきた。

2024年度は寄付収入の減少を鑑みて、本事業は実施しない。（小倉義明）

（公1、2、3 共通事業）

TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を引き続きはかる。2014年度より RePEc Archives に加入している。2013年度に加入した Social Science Research Network (SSRN) の Research Paper Series に関しては、Elsevier 社による買収と費用の高騰を受けて、2018年度途中で契約を解除した。

（収1 委託研究調査事業）

TCER では、官公庁等や公益性の高い機関からの求めに応じて委託研究を受け入れている。このうち、公益性の低いものについては、「委託研究調査事業」とし、学術研究を推進する。これまでも収益事業としての遂行を検討した事案はあったが、最終的に公益事業として行うことに決定している。2024年度も引き続き、収益事業としての委託研究調査事業としてふさわしい案件を模索する。

Ⅱ. 2024 年度予算

収支予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[311,000]	[311,000]	[0]	
特定資産受取利息	291,000	291,000	0	
特定資産受取利息振替額	20,000	20,000	0	
② 事業収益	[4,300,000]	[4,100,000]	[200,000]	
事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	2,800,000	2,600,000	200,000	
事業収益(公2 学術研究交流促進事業)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 受取寄付金	[4,000,000]	[8,000,000]	[△ 4,000,000]	
受取寄付金	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	
④ 雑収益	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	[8,612,000]	[12,412,000]	[△ 3,800,000]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[12,615,000]	[16,960,000]	[△ 4,345,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	6,800,000	7,300,000	△ 500,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	2,450,000	4,900,000	△ 2,450,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	2,250,000	3,750,000	△ 1,500,000	
ソフトウェア減価償却費	0	0	0	
公益目的共通事業費	1,115,000	1,010,000	105,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[3,525,000]	[3,460,000]	[65,000]	
給料手当	1,400,000	1,120,000	280,000	
法定福利費	5,000	5,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	140,000	126,000	14,000	
通信費	90,000	405,000	△ 315,000	
通信管理費	48,000	42,000	6,000	
ホームページ運営管理費	0	0	0	
消耗品費	160,000	80,000	80,000	

報告書・会報作成費	250,000	250,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
事務所家賃	721,000	721,000	0	
水道光熱費	56,000	56,000	0	
支払手数料	450,000	450,000	0	
租税公課	5,000	5,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	[16,140,000]	[20,420,000]	[△ 4,280,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 7,528,000]	[△ 8,008,000]	[480,000]	
評価損益等計	[0]	[0]	[0]	
特定資産評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	[△ 7,528,000]	[△ 8,008,000]	[480,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 7,528,000]	[△ 8,008,000]	[480,000]	
一般正味財産期首残高	[96,193,542]	[92,951,865]	[3,241,677]	
一般正味財産期末残高	[88,665,542]	[84,943,865]	[3,721,677]	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[20,000]	[20,000]	[0]	
特定資産受取利息	20,000	20,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 20,000]	[△ 20,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 20,000	△ 20,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
Ⅲ. 正味財産期末残高	[90,273,842]	[86,552,165]	[3,721,677]	

収支予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[311,000]	[311,000]	[0]	
特定資産受取利息収入	311,000	311,000	0	
② 事業収入	[4,300,000]	[4,100,000]	[200,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(ERIA)	1,800,000	1,600,000	200,000	1冊=12,960 USD
公1 国際的学術研究・交流事業 東アジア研究交流事業(TIFO)	1,000,000	1,000,000	0	
公2 学術研究交流促進事業 TCER産学連携セミナー事業(日経研)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 寄付金収入	[4,000,000]	[8,000,000]	[△ 4,000,000]	
寄付金収入	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000	
④ 雑収入	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	[8,612,000]	[12,412,000]	[△ 3,800,000]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[12,615,000]	[16,960,000]	[△ 4,345,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[6,800,000]	[7,300,000]	[△ 500,000]	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	1,000,000	0	
2)1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	1,000,000	0	
2)2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,600,000	1,600,000	0	1冊
2)3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	200,000	0	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[2,450,000]	[4,900,000]	[△ 2,450,000]	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	0	0	0	
2) TCER定例研究会事業	0	550,000	△ 550,000	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	200,000	200,000	0	
4) マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	250,000	250,000	0	
5)1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	0	1,400,000	△ 1,400,000	
5)2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)	1,300,000	1,300,000	0	
5)2 TCER産学連携セミナー事業(日本評論社経済セミナー開催費)	500,000	0	500,000	
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	1,200,000	△ 1,000,000	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[2,250,000]	[3,750,000]	[△ 1,500,000]	
1)1-1緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・労働」)	750,000	750,000	0	
1)1-2緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・医療」)	1,000,000	1,000,000	0	
1)1-3緊急課題対応プロジェクト(「フロンティア研究・財政」)	500,000	1,000,000	△ 500,000	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	0	1,000,000	△ 1,000,000	
公益目的共通事業費支出	[1,115,000]	[1,010,000]	[105,000]	
1) 給料手当支出	600,000	480,000	120,000	按分
2) 旅費交通費支出	60,000	54,000	6,000	按分
3) 通信費支出	10,000	45,000	△ 35,000	按分
4) 通信管理費支出	112,000	98,000	14,000	按分
5) ホームページ運営管理費支出	0	0	0	按分
6) 事務所家賃支出	309,000	309,000	0	按分
7) 水道光熱費支出	24,000	24,000	0	按分
8) 支払手数料支出	0	0	0	
収1 委託研究調査事業支出	0	0	0	

② 管理費支出	[3,525,000]	[3,460,000]	[65,000]	
給料手当支出	1,400,000	1,120,000	280,000	
法定福利費支出	5,000	5,000	0	労災保険
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	140,000	126,000	14,000	
通信費支出	90,000	405,000	△ 315,000	
通信管理費支出	48,000	42,000	6,000	
ホームページ運営管理費支出	0	0	0	
消耗品費支出	160,000	80,000	80,000	
報告書・会報作成費支出	250,000	250,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
事務所家賃支出	721,000	721,000	0	
水道光熱費支出	56,000	56,000	0	
支払手数料支出	450,000	450,000	0	税理士、司法書士
租税公課支出	5,000	5,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	銀行振込手数料他
事業活動支出計	[16,140,000]	[20,420,000]	[△ 4,280,000]	
事業活動収支差額	[△ 7,528,000]	[△ 8,008,000]	[480,000]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	2,250,000	2,750,000	△ 500,000	フロンティア積立金
投資活動収入計	[2,250,000]	[2,750,000]	[△ 500,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
ソフトウェア取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	[0]	[0]	[0]	
投資活動収支差額	[2,250,000]	[2,750,000]	[△ 500,000]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
当期収支差額	[△ 6,778,000]	[△ 6,758,000]	[△ 20,000]	
前期繰越収支差額	[4,500,000]	[4,000,000]	[500,000]	
次期繰越収支差額	[△ 2,278,000]	[△ 2,758,000]	[480,000]	

2024年度予算 費用配賦表

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
給 料 手 当	2,000,000	執務時間割合	70%	円 1,400,000	0%	0	30%	円 600,000	事務局職員3名:事業に係った作業時間
旅 費 交 通 費	200,000	同 上	70%	140,000	0%	0	30%	60,000	事務局職員3名:事業に伴う交通費
通 信 費	100,000	使用割合	90%	90,000	0%	0	10%	10,000	電話及び郵便料金など
通 信 管 理 費	160,000	記 述 割 合	30%	48,000	0%	0	70%	112,000	レンタルサーバー費、ドメイン・DSN・メール・インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記 述 割 合	30%	0	0%	0	70%	0	ホームページ保守運用業者への支払い
消 耗 品 費	80,000	使 用 割 合	100%	80,000	0%	0	0%	0	資料印刷用紙、トナー
事 務 所 家 賃	1,030,000	面 積 比 割 合	70%	721,000	0%	0	30%	309,000	事業の資料等の保管面積
水 道 光 熱 費	80,000	執務時間割合	70%	56,000	0%	0	30%	24,000	事業の会議等
合 計	3,650,000			2,535,000		0		1,115,000	

2023 年度年次報告

I. 2023 年度事業報告

本稿では 2023 年度の事業について報告する。人名の敬称は略し、所属肩書きは当時のものを用いる。

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

・個別事業（1）日米欧研究交流事業 (TRIO コンファレンス)

TRIO コンファレンス 「Unwinding Globalization?」

オーガナイザー：植田健一（東京大学、TCER、CEPR）、福田慎一（東京大学、TCER）、Joshua Hausman（ミシガン大学、NBER）

東京経済研究センターは毎年、米国 NBER および欧州 CEPR と共催で、米国および欧州における著名な経済学研究者を東京に招いて現代経済社会のホットイシューを報告・討論するコンファレンスを開催している。日米欧の経済学の研究者が、一堂に会してお互いに最新の研究成果を報告することで、研究のレベルアップをはかることを目的としている。2023 年度のコンファレンス（The 31th NBER-TCER-CEPR (TRIO) Conference）は、「Unwinding Globalization?」と題して 2024 年 3 月 2 日と 3 日に東京大学小島コンファレンスホールで開催し、世界的に地政学的リスクが高まる中でのグローバル経済の変化およびそれに関連した諸問題を議論した。

コンファレンスでは、トップクラスの研究者に加えて、日本国内の若手研究者にも参加してもらい、学術的観点から最近の金融のホットイシューを理論的・実証的に議論を深めることで、日本の経済研究のレベルアップにつなげることを目的とした。また、地政学的リスクの高まりがグローバル経済に与える影響を議論することは、研究者だけでなく、政策担当者や実務家にとっても重要と考えられるため、コンファレンスの案内を、大学関係者だけでなく、政策当局者や実務家の方々に対しても送り、議論へ参加してもらった。なお、日米欧の研究者による報告論文の多くは、レフェリーによる審査を経て、国際学術誌 *Journal of the Japanese and International Economies* に刊行予定である。英文学術誌に成果を発表することは、日本だけでなく、海外にもその成果を発信する上で極めて有効な手段と考えられる。（福田慎一）

プログラム

Saturday, March 2

Session 1: Globalization, Banks, Cross-Border Shocks

(Chair: Joshua Hausman, University of Michigan and NBER)

Geopolitical Risk and Global Banking

Friederike Niepmann, Federal Reserve Board

Leslie Sheng Shen, Federal Reserve Bank of Boston

Discussant: Hibiki Ichiue, Keio University

Bank Financing of Global Supply Chains

Andrea F. Presbitero, International Monetary Fund and CEPR

Laura Alfaro, Harvard University and NBER

Mariya Brussevich, International Monetary Fund and Ibmecc-RJ

Camelia Minoiu, Federal Reserve Bank of Atlanta

Discussant: Toshitaka Sekine, Hitotsubashi University

(Most) Global and Country Shocks are in fact Sector Shocks

Jean Imbs, New York University Abu Dhabi and CEPR

Laurent Pauwels, New York University Abu Dhabi

Lukas Boeckelmann, European Central Bank

Discussant: Etsuro Shioji, Hitotsubashi University and TCER

Session 2: Capital Flows, FDI, and Technology Transfer

(Chair: Kenichi Ueda, University of Tokyo, CEPR and TCER)

The Trade Effects of Export Control Regulations in Japan

Kazunobu Hayakawa, Institute of Developing Economies

Fukunari Kimura, Keio University and TCER

Kenta Yamanouchi, Kagawa University

Discussant: Hiroshi Mukunoki, Gakushuin University

Financial Looting and Controls on Resident Outflows

Bo Li, International Monetary Fund

Alessandro Rebucci, Johns Hopkins University and NBER

Hui Tong, International Monetary Fund

Discussant: Laurent Pauwels, New York University Abu Dhabi

Cross-border Technology Licensing with R&D Opportunity and Government Intervention

Jota Ishikawa, Gakushuin University

Toshihiro Okubo, Keio University

Discussant: Keisaku Higashida, Kwansei Gakuin University

Sunday, March 3

Session 3: Trade Barriers

(Chair: Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo and TCER)

The Impact of Export Controls on International Trade: Evidence from the Japan-Korea Trade Dispute in the Semiconductor Industry

Ryo Makioka, Hokkaido University

Hongyong Zhang, RIETI

Discussant: Masahiro Endoh, Keio University

The Impact of the Belt and Road Initiative on Foreign Direct Investment from China and Other Countries
Sean Brown, Waseda University
Yasuyuki Todo, Waseda University and TCER
Discussant: Hirokazu Ishise, Osaka University

Trade Barriers and Market Power: Evidence from Argentina's Discretionary Import Restrictions
David Atkin, Massachusetts Institute of Technology and NBER
Joaquin Blaum, Boston University
Pablo D. Fajgelbaum, University of California, Los Angeles and NBER
Augusto Ospital, Toulouse School of Economics
Discussant: Akira Sasahara, Keio University

Exorbitant Privilege and Economic Sanctions
Alexander Plekhanov, European Bank for Reconstruction and Development
Maxim Chupilkin, University of Oxford
Beata Javorcik, University of Oxford and CEPR
Aleksandra Peeva, Free University Berlin
Discussant: Kiyotaka Sato, Yokohama National University

・ 個別事業（２）東アジア研究交流事業

EASE

第 31 回東アジアセミナー(TCER, NBER、他共催)は、2023 年 6 月 5-6 日、東京で、コンファレンス会場は Asian Development Bank Institute (ADBI) で開催された。2023 年度のテーマは、"Foreign Exchange and Capital Flows"であった。コロナ後初の開催で、前回の第 30 回から 4 年後になった。今回は、伊藤隆敏（コロンビア大学）と Andrew Rose（シンガポール国立大学）がオーガナイズする最後の回となり、次回からは Ben Faber（カリフォルニア大学バークレー校）と星岳雄（東京大学）が引き継ぐことになった。基調講演には、日銀前総裁の黒田東彦を迎えた。伊藤隆敏とともに東アジアセミナーを 1990 年に創設した Anne Krueger (Johns Hopkins University) も加えて、歴代オーガナイザー全員が会することになった。日本(TCER 派遣)からも、伊藤隆敏、星岳雄に加えて、植田健一（東京大学）が論文執筆・発表者として、青木浩介（東京大学）、塩路悦朗（一橋大学）、清水順子（学習院大学）、福田慎一（東京大学）が討論者として参加した。全部で 10 本の論文が発表され、活発な議論が展開された。プログラムは下記の通りである。（星岳雄）

プログラム

Organizers: Takatoshi Ito and Andrew K. Rose

Monday, June 5

Topic: Foreign Exchange and Capital Flows

8:30 am Continental Breakfast

9:00 am Shang-Jin Wei, Columbia University and NBER

Estimating the Cost of Chinese Capital Market Distortions: A Willingness-to-Pay Approach

Discussants: Chun-Yen Wu, Chung-Hua Institution for Economic Research

Ilhyock Shim, Bank for International Settlements

10:20 am Break

10:40 am Qing Liu, Tsinghua University

Dual Approach for One Goal: The Internationalization of Renminbi during 2010-2021

Discussants: Junko Shimizu, Gakushuin University

Shang-Jin Wei, Columbia University and NBER

12:00 pm Keynote Speaker: Stijn Claessens, Bank for International Settlements

1:30 pm Junhyong Kim, Korea Development Institute

Annie Lee, Johns Hopkins University

Liability Dollarization and Exchange Rate Pass-Through (slides)

Discussants: Woo Jin Choi, University of Seoul

Charles Engel, University of Wisconsin-Madison and NBER

2:50 pm Kenichi Ueda, University of Tokyo, CEPR, and TCER

Chanthol Hay, University of Tokyo

Empirical Evaluation of CBDC in Cambodia

Discussants: Piti Disyatat, Bank of Thailand

Barry Eichengreen, University of California, Berkeley and NBER

4:10 pm Break

4:30 pm Barry Eichengreen, University of California, Berkeley and NBER

The Danish Problem: How Denmark has Successfully Maintained a Currency Peg for 40 Years

Discussants: Kosuke Aoki, University of Tokyo

Etsuro Shioji, Hitotsubashi University and TCER

5:50 pm Adjourn

7:00 pm Dinner - Ginza Lion Kasumigaseki Common Gate

100-6080 Kasumigaseki 3-2-3, Kasumigaseki Common Gate Annex 2F

Tuesday, June 6

8:30 am Continental Breakfast

9:00 am Charles Engel, University of Wisconsin-Madison and NBER

Michael Devereux, University of British Columbia and NBER

Steve Pak Yeung Wu, University of California-San Diego

Collateral Advantage: Exchange Rates, Capital Flows, and Global Cycles (slides)

- Discussants: Qing Liu, Tsinghua University
 John Beirne, Asian Development Bank Institute
- 10:20 am Break
- 10:40 am Yang K. Lu, Hong Kong University of Science and Technology
 Bowen Qu, Hong Kong University of Science and Technology
The Signaling Effects of Sovereign Borrowing
 Discussants: Benjamin Faber, University of California, Berkeley and NBER
 Etsuro Shioji, Hitotsubashi University and TCER
- 12:00 pm Keynote Speaker: Haruhiko Kuroda, Former Governor of the Bank of Japan
- 1:30 pm Martin Berka, Massey University
 Daan Steenkamp, South African Reserve Bank
Real Exchange Rate Levels in the OECD and their Structural Determinants
 Discussants: Woo Jin Choi, University of Seoul
 Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo
- 2:50 pm Ilhyock Shim, Bank for International Settlements
 Boris Hofmann, Bank for International Settlements
 Hyun Shin, Bank for International Settlements
Risk Capacity, Portfolio Choice and Exchange Rates
 Discussants: John Beirne, Asian Development Bank Institute
 Piti Disyatat, Bank of Thailand
- 4:10 pm Break
- 4:30 pm Anne O. Krueger, Johns Hopkins University and NBER
Debt and Debt Restructuring in the International Economy
 Discussants: Chun-Yen Wu, Chung-Hua Institution for Economic Research
 Takeo Hoshi, University of Tokyo
- 5:50 pm Adjourn
- 6:30 pm Dinner hosted by TCER-Japanese Restaurant Kacyo
 7-16-7 Ginza, Chuo-ku, Tokyo
- Sponsors: *the NBER, ADBI, BIS HK, CAMA (Australia), CCER, CIER (Taiwan), HKUST, KDI, Singapore NUS Business School, TCER and Tsinghua University.*

ERIA

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）からの委託事業では、ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。ERIAにおける研究成果を日本語で紹介する10冊シリーズの本の出版を目指している。「第2のアンバンドリング（生産工程・タスク単位の国際分業）」のメカニズムを生かした新たな開発戦略を実践するアセアン・東アジアの現状を最新の理論動向を踏まえながら分析し、将来に向けての課題を議論する。学術的発信のみならず、広くアセアン・東アジアで実務に携わる方々の参考に資することを目指す。2016年度に1冊目（第7巻「ASEANの自動車産業」）、2017年度に2冊目（第6巻「タイ・プラスワンの企業戦略」）、2018年度に3冊目（第1巻「アセアンライジング」）、2020年度に4冊目（第3巻「東アジアの経済統合：財・サービス・投資」）が刊行された。5冊目（第2巻「アジア総合開発計画（仮題）」）の準備が進行中であり、2024年度の早い時期に出版に至る予定となっている。（木村福成）

TCER=TIFO フェローシップ事業

TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を3週間から3カ月程度日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業である。フェローシップの期間は原則として応募年度内に終了するもの（最大1年）とし、応募資格はTCERフェローに限定せず、日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者で、東南アジアに本拠を置く経済学研究者と日本を含めた経済問題に関する共同研究を行う予定の者とした。

2023年度は下記の二件について助成を実施した（共同研究の成果の詳細は本報告書末尾の附録1参照）。このうち下記1については、共同研究者の来日が遅延したことを理由に研究期間延長を希望する申し入れがあった。これに対して、業務執行理事3名の判断により、理由書と念書の提出を条件に延長を認めることとした。

1. 「サプライチェーンを通じた為替レート変動の波及効果と企業パフォーマンス」

研究実施責任者：張 紅詠（チョウ コウエイ）（独立行政法人経済産業研究所・上席研究員）

共同研究者：Zhigang LI（黎志剛、リ ジガン）

Social Sector Economist, Asian Development Bank (ADB)（アジア開発銀行エコノミスト）

2. 「英領期北ボルネオにおける日本資本家、移民の経済活動：アクター間の協調と競争を中心に」

研究実施責任者：杉本 一郎（創価大学国際教養学部 教授・学部長）

共同研究者：MOHD IKBAL BIN MOHD HUDA（モハマッドイクバルモハマッドフダ）
（マレーシア国民大学（UKM）社会科学・人文学部・主任講師）

・個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

本事業は、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国の経済学者と、環太平洋地域が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開されるものである。2005年に第1回コンファレンスが一橋大学で開催されて以降、2019年まで毎年アジア太平洋

諸国の各大学で開催されてきた。2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が困難となり、2022 年度まで計画されたコンファレンスはいずれも中止にせざるを得なかった。しかし、パンデミックが終息に向かい、国際的な人の往来が徐々に回復するなか、2022 年度から小規模な会議を再開できないかに関する打ち合わせをオンラインで行ってきた。その結果、2023 年度はまず韓国の研究者と小規模な対面の講演会を東京で実施することとなった。

その第一弾として行われたのが、韓国延世大学の Doowon Lee 教授による講演会で、2023 年 6 月 12 日（月）に東京大学で実施された。講演の論題は、”Climate Change & the Korean Economy”で、近年の気候変動の問題に関して韓国経済や国際比較の視点から多角的な議論が展開された。世界的に気候変動の問題がクローズアップされるなか、アジア太平洋諸国でも経済学の観点から気候変動の問題を考察する必要性が飛躍的に高まっている。近年、アジア太平洋諸国は、世界経済の成長のエンジンとなりつつある一方、その新興国の多くでは気候変動の問題に対する取り組みは遅れがちであった。ただ、脱炭素化に伴うグリーントランスフォーメーション（GX）は、単に地球温暖化対策というだけでなく、今後の経済成長を支える重要な技術革新の源でもある。このため、アジア太平洋諸国でも気候変動の問題を正面から取り上げ、経済学の観点から多角的な議論を展開することは大変意義深いものである。講演会でも、会場からアジア太平洋諸国の取り組みの現状や将来的な展望に関してさまざまな議論が出され、大変有益であった。

講演会の最後に、主催者から、これまで取り扱ってきた環太平洋地域が直面する経済問題に加えて、気候変動の問題を今後の本事業で積極的に取り上げていくことが提案され、参加者から賛同を得た。また、引き続き中国本土との往来が難しい現状を踏まえて、当面は小規模な対面の講演会を実施することで本事業を展開することも確認され、講演会は成功裏に終了した。（福田慎一）

・個別事業（４）TCER コンファレンス事業

「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト

2019 年度より開始した「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクト（代表・一橋大学祝迫得夫）では、一時コロナのため中断を余儀なくされたものの、2022 年度にはコンファレンスを開催した。そして、2023 年度、研究成果を取りまとめ、「日本の金融システム—ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク」東京大学出版会（祝迫得夫編）を出版した。グローバル経済の進展とテクノロジーの進化により、SDGs の概念やフィンテックが生み出され、世界経済が大きく変貌する中、これからの日本の金融システムの可能性とリスクについて、新しい問題意識で取り組んだ研究成果である。書籍の内容については、下記のウェブサイトを参照されたい。<https://www.utp.or.jp/book/b10033293.html>（祝迫得夫）

「経済学的手法による政治分析」プロジェクト

2023 年度は、早稲田大学の浅古泰史を中心に経済学的手法で政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトを立ち上げ、ともに編者となる関西学院大学の善教将大とともに、発表者（執筆者）の選定を行った。2024 年度夏に、下記の発表者でコンファレンスを企画し、その成果を 2024-25 年度中に日本評論社より出版予定である。

執筆者

芦谷圭祐（山形大学）、荒渡良（同志社大学）、池田文（愛媛大学）、小川寛貴（高知大学）、

小俵将之（早稲田大学）、小野弾（東京大学）、岸下大樹（東京理科大学）、小浜祥子（北海道大学）、清水直樹（高知県立大学）、砂原庸介（神戸大学）、御子柴みなも（名古屋大学）、室賀貴穂（九州大学）、渡邊高広（関西学院大学）

・ 個別事業（５）国際専門雑誌の刊行支援事業（JJIE 刊行）

TCER として 2023 年度も引き続き Journal of the Japanese and International Economies 刊行への協力を続けた。

(公 2 学術研究交流促進事業)

・ 個別事業（１）国際学術研究機関交流事業（OECD-NERO との連携）

2023年度は実施されなかった。

・ 個別事業（２）TCER 定例研究会事業（TCER 定例研究会）

2023 年度の TCER 定例研究会は、早稲田大学にて開催された。附録 2 を参照。

・ 個別事業（３）ミクロ経済分析事業（DC コンファレンス）

第 29 回 DC コンファレンスは、2023 年 9 月 15 日（金）に大阪大学豊中キャンパスの法経講義棟を会場として、全面対面形式で行われた。コンファレンスは、11 本の投稿論文報告と 1 本の招待講演によって構成された。投稿論文の報告は、(1) 10 時 00 分から 11 時 30 分、(2) 14 時 10 分から 16 時 30 分、(3) 16 時 50 分から 17 時 35 分、の 3 つの時間帯に分かれて行われた。最初の二つの時間帯は並行して二つのセッションが行われ、最後の時間帯は一つのセッションから構成された。招待講演は、Chia-Hui Chen（京都大学経済研究所）による "Experimenting to Persuade" という題目で、研究報告が 12 時 50 分から 13 時 50 分まで行われた。参加者数は 50 名~60 名ほどで、どの報告に対しても活発な議論が繰り広げられ、大変有意義なコンファレンスとなった。本コンファレンスは、以下のプログラム委員によって行われた。

石黒 真吾（大阪大学・オーガナイザー）

加藤 晋（東京大学）

関口 格（京都大学）

野田 俊也（東京大学）

室岡 健志（大阪大学・オーガナイザー）

安田 洋祐（大阪大学・オーガナイザー）

山下 拓朗（大阪大学・オーガナイザー）

また、プログラムは下記の通りである。（石黒真吾）

第 29 回 DC コンファレンス プログラム

2023 年 9 月 15 日（金）

会場: 大阪大学豊中キャンパス 法経講義棟 1 番教室、2 番教室、4 番教室

	Session 1 (1 番教室)	Session 2 (4 番教室)
10:00 ~10:45	司会：山下拓郎（大阪大学） 井上朋紀（明治大学） Zermelo's Theorem and an Alternating-move Location Game	司会：安田洋祐（大阪大学） 酒井良祐（京都大学） Fair and efficient object allocation rules under constraints of discrete payments
10:45 ~11:30	細矢祐誉（中央大学） Utilitarian Theorems and Equivalence of Utility Theories	佐野隆司（横浜国立大学） The Virtual Valuation Approach to Optimal Multi-object Auction Design

休憩（80 分）

	招待講演(1 番教室)
12:50 ~ 13:50	司会：関口格（京都大学） Chia-Hui, Chen (京都大学) Experimenting to Persuade

休憩（20 分）

	Session 3 (1 番教室)	Session 4 (4 番教室)
14:10 ~14:55	司会：室岡健志（大阪大学） 村本顕理（大阪経済大学） Optimal Contracts Under Interpersonal Projection	司会：石黒真吾（大阪大学） 小野田喬（国際協力銀行） Gradual Development and Rough Transition of Cooperation with Reference Dependence
14:55 ~15:40	潘聡（京都産業大学） Changing Tastes, Projection Bias, and Consumer Search <5 分休憩>	瀧川拓史（ゲーテ大学） Optimal Income Taxation and Formalization of the Informal Economy <5 分休憩>
15:45 ~16:30	多鹿智哉（日本大学） Information Projection and Costly Communication in Organizations	畑田将範（京都大学） Monitoring and Collusion in Subjective Evaluations

休憩（20 分）

	Session5（1 番教室）
16:50 ~17:35	司会：加藤晋（東京大学） 宇井貴志（神奈川大学） Rational Inattention and Endogenous Volatility: A Large Deviation Approach

・個別事業（4）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）

第 25 回 TCER マクロコンファレンスが 2023 年 11 月 18、19 日の 2 日間にわたり、大阪大学中之島センターにて開催され、多くの投稿論文から厳選された 9 本の論文が報告され、国内外から 43 名が参加した。研究テーマはそれぞれ、(1)グローバルゲームアプローチの長期停滞モデルへの応用とそのインプリケーション、(2)指数関数的な成長に依拠しない経済成長モデルについての理論的研究、(3)マクロファイナンスモデルを用いたフォワード・ガイダンスの効果の計測、(4)日本における労働時間の長期的な低下における所得効果の役割、(5)スタートアップ企業の成長とベンチャーキャピタルの役割の理論・実証分析、(6)メキシコにおける資本の急停止時期の TFP 低下の要因の解明、(7)インフレーション・スワップの市場の取引データを用いたインフレ予想の分析、(8)大学進学に対する給付型奨学金が少子化問題と生産性に及ぼす影響、(9)工業統計データを用いた産業別データの要因分析、特に財固有ショックの重要性、についてであった。(塩路悦朗)

[1] プログラム

第1セッション

座長：渡辺 努（東京大学）

■ “Unique equilibrium in a model of secular stagnation”

発表者：乾 真之（モルガン・スタンレー）

討論者：仲田 泰祐（東京大学）

報告形態: 対面、日本語による報告

■ “Non-exponential growth theory”

発表者：堀井 亮（大阪大学）

討論者：及川 浩希（早稲田大学）

報告形態: 対面、日本語による報告

第2セッション

座長：植杉 威一郎（一橋大学）

■ “Forward guidance and its effectiveness: A macro-finance shadow-rate framework”（Bin Wei, アトラ
ンタ連銀との共著）

発表者：小枝 淳子（早稲田大学）

討論者：新谷 元嗣（東京大学）

報告形態: 対面、日本語による報告

■ “The secular decline in aggregate hours worked in Japan: A reinterpretation”

発表者：保里 俊介（一橋大学）

討論者：北尾 早霧（東京大学）

報告形態: 対面、英語による報告

第3セッション

座長：塩路 悦朗（一橋大学）

■ “Dynamics of high-growth young firms and the role of venture capitalists”

発表者：安藤 嘉基（University of Pennsylvania）

討論者：千賀 達朗（慶応義塾大学）

報告形態: オンライン、英語による報告

■ “Allocative efficiency during a sudden stop”

発表者：石出 旭（University of California, Los Angeles）

討論者：松本 英彦（政策研究大学院大学）

報告形態: 対面、英語による報告

■ “The market for inflation risk”（Saleem Bahaj, UCL and BOE, Robert Czech, BOE, Ricardo Reis LSE
との共著）

発表者：Sitong Ding（London School of Economics）

討論者：宮川 大介（早稲田大学）

報告形態: 対面、英語による報告

第4セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

■ “Financial costs of children, education subsidies, and parental choices in equilibrium”

発表者：中国 奏人（東京大学）
討論者：加藤 明久（大阪大学）
報告形態：対面、日本語による報告

第5セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

■ “Product dynamics and macroeconomic shocks: Insights from a DSGE model and Japanese data”（大久保敏弘, 慶應義塾大学との共著）
発表者：濱野 正樹（早稲田大学）
討論者：藤井 大輔（経済産業研究所）
報告形態：対面、日本語による報告

[2] 各報告の要旨

附録3を参照。

主催：TCER（東京経済研究センター）

大阪大学社会経済研究所、基盤A「不完全情報の行動マクロ経済学」

慶應義塾大学経済学部

東京大学大学院経済学研究科附属金融教育研究センター

一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

・個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業

同友会セミナー

経済同友会の体制変更に対応して、セミナー開催方式について再検討するため、2023年度は実施しなかった。

日本経済研究所研究会

研究テーマ：物価上昇とポスト・コロナ時代の日本の針路

2023年度の研究テーマは、『物価上昇とポスト・コロナ時代の日本の針路』であった。世界は新型コロナウイルスのパンデミックを脱し、経済・社会活動の正常化が進みつつある一方、物価上昇が各国共通の課題となっている。2023年4月のIMF世界経済見通しによると、2022年の世界の実質GDP成長率は前年比3.4%増に減速した。こうした中で、ウィズ・コロナでの経済活動の再開が遅れたこともあり、日本の成長率は1.0%増にとどまった。

2023年は、米国や欧州などで行われた急速且つ大幅な金利引き上げが、景気や金融機関の経営に与える影響が懸念された。米国では金利の急上昇にも関わらず、足元での経済活動の減速は限定的で、労働市場では人手不足による賃金上昇が物価を押し上げている。一方、金利上昇による保有債券の含み損拡大などで複数の中堅銀行が経営破綻に追い込まれるなど、金融引き締めマイナスの影響が金融システムに及び始めた。金融当局は、インフレ抑制と金融システムへの配慮というジレンマに直面しており、金融政策のかじ取りは難しさを増している。

日本でも2022年12月の消費者物価上昇率が41年ぶりの4%台となるなど、物価が上昇している。これまでのところ日本の物価上昇は資源価格の高騰や円安による輸入インフレの側面が強いものの、2023年春の春闘で賃上げ率が30年ぶりの高水準となったほか、消費者のイ

ンフレ期待にも変化がみられ、「デフレに後戻りしない状況」達成の兆しもみられる。

我が国は、コロナ禍前からさまざまな構造問題を抱えており、財政再建や社会保障改革、大規模な金融緩和からの出口戦略、人口減少下での需要喚起や人手不足に伴う供給面の課題解決は、喫緊の課題であった。コロナ禍に対応するための異次元の財政支出や想定を上回る出生率の低下などにより、こうした課題は一層複雑、深刻化している。デジタル化への対応や、脱炭素社会の実現に向けた取り組み、地方創生や効果的な構造改革などを通じた持続可能な経済社会システム構築が急務となっている。

2023 年度の金融班は、このような問題意識を踏まえて、世界の金融経済情勢とそのもとで日本経済が直面する諸課題について検討すべく、金融経済学の立場から最新の研究成果について議論を深め、必要な知見の蓄積に貢献することを目指し、月例研究会 8 回と夏季と冬季のコンファレンスをそれぞれ 1 回実施した。ミクロとマクロ、理論と実証、国内と海外のそれぞれ両面から、従来の金融経済学の枠組みにとらわれずに、幅広い研究分野と分析手法を視野に入れて、日本経済の課題克服や金融の役割に関する示唆に富む題材を選定し、それぞれの場において、標記テーマに即した研究報告の検討を行った。(福田慎一)

2023 年度活動内容

(月例研究会)

- 4 月 21 日(金) 式見 雅代 (長崎大学経済学部教授)
「The Value of Bank Relationships: Evidence from the COVID-19 Crisis」
- 5 月 26 日(金) 萩野 覚 (総務省統計委員会担当室長)
「グローバル化・デジタル化の統計的把握」
- 6 月 16 日(金) 小倉 義明 (早稲田大学政治経済学術院政治経済学部教授)
「Unsecured Loans and Intangible Investment」
- 7 月 14 日(金) 中村 純一 (東洋大学経済学部教授)
「ゾンビ企業指標は何をとらえているのか—株価情報活用と予測力の観点から—」
- 10 月 20 日(金) 加藤 涼 (亜細亜大学経済学部教授)
「Trend Inflation in the Japanese pre-2000s: A Markov-Switching DSGE Estimation,"
joint with Shin-Ichi Nishiyama at Kobe University and Junior Maih at Norges Bank」
- 11 月 10 日(金) 中島 上智 (一橋大学経済研究所教授)
「短観 D I を用いた企業のインフレ予想の推計」
- 12 月 15 日(金) 竹ヶ原 啓介 (株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長)
「ESG／サステナビリティ金融について」
- 2 月 16 日(金) 丸尾 優士 (日本銀行企画局政策企画課企画役)
「“Exorbitant Privilege” as An Equilibrium — Is the Privilege Persistent? —」

(夏季コンファレンス)

日時 令和 4 年 9 月 2 日(金)および 9 月 3 日(土)

場所： 札幌国際ビル A 会議室

札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 札幌国際ビル 8 階

9月2日(金)

セッション1 コーポレートガバナンス

座長 福田慎一 (東京大学)

13:00~13:35 武田史子 (慶應義塾大学) “Effects of shareholder proposals on the market value of Japanese firms” (joint with Ryo Sato)

13:35~14:10 慶田昌之 (立正大学) “How Loud is a Soft Voice? Effects of Positive Screening of ESG Performance on the Japanese Oil Companies” (joint with Yosuke Takeda)

14:10~14:45 花崎正晴 (埼玉学園大学) 「気候変動、ESG そして「会社の目的」の革新」

セッション2 金融政策と貨幣

座長 関根敏隆 (一橋大学)

15:00~15:35 竹田陽介 (上智大学) “How Fair This Spot? Structural Estimates of the Wage Phillips Relation in Japan” (joint with Shingo Umino)

15:35~16:10 田中茉莉子 (武蔵野大学) “The Effects of Large-scale Equity Purchases during the Coronavirus Pandemic” (joint with Shin-ichi Fukuda)

16:10~16:45 石原秀彦 (専修大学) 「貨幣についての「非合理的」想念の起源とその影響について」

18:00~ 懇親会

9月3日(土)

セッション3 経済政策の課題

座長 花崎正晴 (埼玉学園大学)

9:00~9:35 肥後雅博 (東京大学) 「市場取引価格を反映した「アウトプット型」建築物価指数から得られる知見」

9:35~10:10 小巻泰之 (大阪経済大学) 「Covid-19に対する各国政府の政策反応状況」

セッション4 金融市場

座長 肥後雅博 (東京大学)

10:15~10:50 櫻川昌哉 (慶應義塾大学) “Public debt, growth and low interest rates” (joint with Yukie Sakuragawa)

10:50~11:25 長田健 (埼玉大学) “Old-Boy Networks, Capital Injection, and Banks’ Returns” (joint with Kazuki Onji and David Vera)

11:25~12:00 関根敏隆 (一橋大学) “Dark Matters of Japanese Government Bonds”

(冬季コンファレンス)

日時 令和6年1月27日(土)

場所: 奈良県コンベンションセンター 会議室 103-104

奈良県奈良市三条大路一丁目 691 番 1

1月27日(土)

11:45 ランチ

セッション1 日本の金融市場

座長 白塚重典（慶應義塾大学）

13：10～13：45 原田喜美枝（中央大学）

“An Event Study of Gradually Excluded Stocks from TOPIX -Macro Calm and Micro Storms-”

13：45～14：20 関根敏隆（一橋大学）

“Dark Matter of Japanese Government Bonds”

Coffee Break

セッション2 金融政策の諸課題

座長 福田慎一（東京大学）

14：30～15：05 白塚重典（慶應義塾大学）

“What Does the Yield Curve Control Policy Do?”

15：05～15：40 玉井義浩（神奈川大学）

“Monetary Policy, Credit Cycles and the Capital Formation in an Overlapping Generations Model”

・個別事業（6）若手研究者育成支援事業

TCER ジュニア・ワークショップ

「第18回応用計量経済学コンファレンス」

本支援対象事業は、一橋大学・東京大学・早稲田大学が協働して、長年にわたり、ミクロ計量経済学をフレームワークとして研究している大学院生ならびに若手研究者を一同に会し、毎年10月、ないしは11月に、ワークショップ形式で開催されているコンファレンスである。本コンファレンスは、比較的少人数の大学院生・研究者が意見を密に交わすことで、ミクロ計量経済学的手法を用いた研究を奨励することを目的としている。今年は、大阪大学（豊中キャンパス・法経講義棟・レバレジェズ教室）において、2023年11月11日（土）にハイブリッド形式で開催され、対面22名、オンライン3名、計25名の参加があった。

1. 共催

このコンファレンスは、コンファレンス会場を提供した大阪大学大学院経済学研究科、及び、公益財団法人・東京経済研究センター（TCER）との共催で開催された。

2. 応募要領

本支援対象事業は、大学院生、ポスドク・研究員など有期契約の研究者を対象として、労働経済学、産業組織論、開発経済学、教育経済学、医療経済学、公共経済学、消費と投資、実験経済学、その他分野を問わず、ミクロ計量経済学的手法を用いた実証分析を行っている研究を公募で募り、7-8本の論文について、発表・討論を行うものである。2023年度の募集は、国内外の研究機関に所属する16名からの応募があった。

3. 選考

選考は、下記の当該コンファレンスの幹事校の10名によって行われた。

野口晴子（早稲田大学）・川口大司（東京大学）・川田恵介（東京大学）・佐々木勝（大阪大学）・中林純（京都大学）・西脇雅人（大阪大学）・横山泉（一橋大学）・大湾秀雄（早稲田大学）・臼井恵美子（一橋大学）・高久玲音（一橋大学）

2023年度の応募論文は、いずれもクオリティーが高く、選考は難航したが、審査の結果、最終的に別添2-1（和文）と別添2-2（英文）のプログラムに示される通り、上位7名の

論文を採択した。尚、討論者の選考については、上記10名の各選考委員がそれぞれの論文に対して候補者を上げ、数の多かった候補者から順番に依頼をかけた結果、同プログラムにある7名の討論者からの承諾が得られた。

4. 報告・討論

当日は、各論文について、報告が25分、討論が10分、フロアディスカッションが10分（計45分）で、活発な議論が行われた。

5. 最優秀論文賞・優秀論文賞

全てのセッション終了後、例年通り、報告者の中から最優秀論文賞と優秀論文賞の選考を行った。選考委員は、全てのセッションに参加した幹事・討論者により行われた。結果、最優秀論文賞には、ライス大学・経済学博士後期課程の大谷克“Industry Dynamics with Shipping Cartels: The Case of the Container Shipping”，優秀論文賞には、University College London・経済学博士後期課程のQuynh Huynh“The Legacy of Socialism and Female Labor Supply in Modernizing Vietnam (joint with Hyejin Ku)”が選ばれ、表彰された。（佐々木勝）

プログラムは下記のとおりである。

第18回応用計量経済学コンファレンスプログラム

主催： 大阪大学経済学研究科

公益財団法人・東京経済研究センター（TCER） 共催

日 時： 2023年11月11日（土）

発表者の皆様は全日程ご参加ください。すべて日本標準時で表示しています。

会 場： 大阪大学豊中キャンパス（大阪府豊中市待兼山町）・

法経講義棟3階 レバレージルーム

<http://www.sfs.osaka-u.ac.jp/user/danish/newstopics/osakaunivmap.PDF>

討論形式： 発表者25分、討論者10分、フロアディスカッション10分

10:55～11:00 開会の辞： 佐々木勝 （大阪大学）

第1セッション 座長 西脇 雅人（大阪大学）

11:00～11:45

発表者： 大谷 克（ライス大学） 討論者： 遠山 祐太（早稲田大学）

Industry Dynamics with Shipping Cartels: The Case of the Container Shipping Industry

11:45～12:30

発表者： 野口 翔右（ライス大学） 討論者： 中林 純（京都大学）

Choice of Constraining Capacity under Demand Uncertainty: Evidence from Flower Wholesale Market

12:30～13:30 ランチ

13:30～14:15

発表者： Yingqian Tang（早稲田大学） 討論者： 高久 玲音（一橋大学）

Impact of Medical Insurance Integration on Urban-Rural Health Disparity: Evidence from China

14:15～15:00

発表者： 中井 絵理奈（一橋大学） 討論者： 鎌田 拓馬（大阪大学）

Effects of Social Integration of Migrants on Crime: The Case of Venezuelan Migration in Colombia

15:00～15:15 休憩

第2セッション 座長 佐々木 勝 (大阪大学)

15:15~16:00

発表者: 高安 優太郎 (一橋大学) 討論者: 山崎 潤一 (神戸大学)

A Rise of New Elites: The Role of Secondary Schools in Early Development

16:00~16:45

発表者: Etienne Makdissi (一橋大学) 討論者: 鳥谷部 貴大 (一橋大学)

Location Choice, Marriage, and Female Labor Supply

16:45~17:00 休憩

17:00~17:45

発表者: Quynh Huynh(ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン) 討論者: 横山 泉(一橋大学)

The Legacy of Socialism and Female Labor Supply in Modernizing Vietnam (joint with Hyejin Ku)

17:45~18:00 優秀論文の表彰・閉会のあいさつ 川口 大司 (東京大学)

18:30~20:30 レセプション

2023 Asian School in Economic Theory

開催日: 2023年7月31日(月) — 8月4日(金)

開催場所: 慶應義塾大学三田キャンパス

参加者: 講師6名 (Ariel Rubinstein, Inkoo Cho, Debraj Ray, Ran Spiegler, Marina Halac, Sylvain Chassang)、若手研究者(大学院生およびポスドク)36名

主催: Econometric Society、慶應義塾大学大学院経済学研究科

後援: TCER、日本経済学会、慶應義塾経済学会、野村財団、村田学術振興財団

サマースクールは、2023年1月に Econometric Society で公募が開始され2月28日に締め切られた。応募総数は117名、うち32名を海外からの参加者として Rubinstein 教授の審査の下、採択した。(うち2名の日本人は三田キャンパスに通える範囲に実家があり、宿泊費補助を辞退してくれたので、宿泊費補助対象者は30名であった。)直前になって海外からの参加者3名が家庭の事情またはコロナ感染のため参加できなくなった以外、大きな問題はなく開催された。若手研究者の所属は、New York University, 同アブダビ校、Harvard, Princeton, MIT, Indian Statistical Institute, Ohio State, University of Wisconsin Madison, Northwestern, Stanford, University of Arizona, University of Texas Austin, Toulouse School of Economics, University of Pittsburgh, Boston University, University of Rochester, University of Warwick, Paris School of Economics, Yale, Hebrew University of Jerusalem, Columbia, Virginia Tech, Shanghai University of Finance and Economics, City University of Hong Kong, University of Pennsylvania および国内(宿泊費援助なし)は慶應義塾大学、東京大学、東京理科大学、一橋大学、北海道大学であった。ただし、国籍で見ると中国16名(うち2名は国内から参加)が圧倒的で、日本9名(国外4名、国内5名)、イタリア3名、イスラエル2名、アメリカ、フランス、インド、韓国、ポルトガル、ギリシャであった。(性別データは収集しなかったが、女性は30-40%の印象であった。)

講師は90分のレクチャーを1-2回、若手の内さらに選抜された18名が30分ずつの論文

報告を全て対面で行った。内容はミクロ経済理論の多様なトピックに渡り、均衡概念の再考、繰り返しゲームの応用、メカニズムデザイン、マッチング、学習、コミュニケーション、意思決定問題などであった。連日活発な質疑応答があり、休み時間にもいくつかのグループができてお互いの研究の話をしていた。日本国内の若手も海外からの若手とたくさん交流している場面が見られた。若手の報告後には講師が個別にアドバイスをすることも多々あり、有意義な学びの場であった。TCER には早い時期に多額の資金援助を確約していただき、心から感謝申し上げたい。(グレーヴァ香子)

プログラム

July 31 (Mon)

8:30-9:15 Registration and Breakfast

9:15-10:45 Lecture 1 Marina Halac

10:45-11:15 Break

11:15-12:45 Lecture 2 Debraj Ray

12:45-2:00 Lunch

2:00-3:30 Student Presentation 1

Marina Halac (chair)

Yifan Dai: Communication Protocols under Transparent Motives

Bing Liu: Externalities and Mechanism Design

Orestis Vravosinos: Bi-Dimensional Screening with Substitutable Attributes: Distinguishing Talent from Hard Work

3:30-4:00 Break

4:00-5:30 Student Presentation 2

Debraj Ray (chair)

Wataru Ishida: Stability in Matching Markets with Quatitative Constraints

Laure Goursat: Whether and Where to Apply: Information and Discrimination on Frictional Matching Markets

Spencer Pantoja: The Power of the Whip and the Persistence of the Party

6:30 Reception (in campus)

August 1 (Tue)

8:30-9:00 Breakfast

9:00-10:30 Lecture 3 Ran Spiegler

10:30-11:00 Break

11:00-12:30 Lecture 4 Sylvain Chassang

12:30-2:00 Lunch

2:00-3:30 Student Presentation 3

Ran Spiegler (chair)

Shani Cohen : Sequential Cursed Equilibrium

Giacomo Weber: Calibrated Clustering and Analogy-Based Expectation Equilibrium

Chao Hung Chan: Selling to Wishful Thinkers

3:30-4:00 Break

4:00-5:30 Student Presentation 4

Sylvain Chassang (chair)

Minghao Zou: Planned vs. Actual Attention

Alfonso Maselli: Dynamic Misspecification Sensitive Preferences

Tianhao Liu: Beyond Unbounded Beliefs: How Preferences and Information Interplay in Social Learning

August 2 (Wed)

8:30-9:00 Breakfast

9:00-10:30 Lecture 5 Ariel Rubinstein

10:30-11:00 Break

11:00-12:30 Lecture 6 In-Koo Cho

12:30-2:00 Lunch

2:00-3:30 Lecture 7 Marina Halac

August 3 (Thu)

8:30-9:00 Breakfast

9:00-10:30 Lecture 8 Debraj Ray

10:30-11:00 Break

11:00-12:30 Lecture 9 Ran Spiegler

12:30-2:00 Lunch

2:00-3:30 Student Presentation 5

In-Koo Cho (chair)

Kyohei Okumura: Counterfactual Learning with General Data-generating Policies

Sungmin Park: Delegated Cheap Talk: A Theory of Investment Banking

Yihang Zhou: Strategic Experimentation with Two-Sided Private Information

3:30-4:00 Break

4:00-5:30 Student Presentation 6

Ariel Rubinstein (chair)

Bhavook Bhardwaj: Decisions over Sequences

Ester Sudano: Categorize and Randomize: A Model of Sequential Stochastic Choice

Haruki Kono: Axiomatization of Random Utility Model with Unobservable Alternatives

August 4 (Fri)

8:30-9:00 Breakfast

9:00-10:30 Lecture 10 Sylvain Chassang

10:30-11:00 Break

11:00-12:30 Lecture 11 Ariel Rubinstein

(公3 最先端学術研究支援事業)

・個別事業(1) 緊急課題対応プロジェクト事業(特別プロジェクト)

①「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクト

2021年度に採択助成し、22年度にかけて継続実施されたプロジェクトのうち、2023年9月まで研究期間を延長した下記プロジェクトの研究成果報告書を附録4として添付した。

(1) 研究題目 コロナ禍での国内航空旅客市場への影響と政策効果についての定量分析
研究実施責任者 大橋 弘
所属機関及び職名 東京大学公共政策大学院・教授

②フロンティア研究事業

労働プログラム (プログラムディレクター：川口大司(東京大学))

本事業においては、人口構成の変化、技術変化や経済活動のグローバル化といった大幅な環境変化の中にある日本の労働市場を様々な観点から検討した。月に一回、東京大学にてハイブリッド形式で開催される東京労働経済学研究会をプラットフォームとして、関連する研究を行う研究者の発表を材料にして議論を行い、研究の質の向上を図るとともに研究結果を共有し討議した。研究成果については各研究者が査読誌に掲載することを目標とした。また、東京大学が行う政府、地方自治体や民間企業との共同研究を通じてデータへのアクセスを確立し、労働市場の実証分析を行った。開催した研究会は以下のとおりである。

東京労働経済学研究会 定例会

2023年4月14日(金) 奥平 寛子(同志社大学大学院ビジネス研究科)

Uncovering Organizational Strategies Behind Employee Downsizing: Evidence from Product Turnover in Manufacturing Plants (with Miho Takizawa and Kenta Yamanouchi)

東京労働経済学研究会 定例会

2023年5月12日(金) 深井太洋(筑波大学)

Access to Formal Childcare for Toddlers and Parental Employment and Earnings (with Ayako Kondo)

ミクロ経済学ワークショップ 2023

2023年6月6日(火) Dean Hyslop (Motu Economic and Public Policy Research)

"Training, Productivity and Wages: Direct evidence from a Temporary Help Agency" (joint with Xinwei Dong and Daiji Kawaguchi)

川口大司主催

2023年6月5日(月) Suk Joon Son(東京大学)

Distributional Impacts of Centralized School Choice

東京労働経済学研究会 定例会

2023年6月9日(金) 関麻衣(立命館大学)

The Effects of Flipped Classrooms in Higher Education: Identification Challenges and Implications for Classroom Implementation (with Yasukazu Ichino)

ミクロ実証分析ワークショップ 2023

2023 年 6 月 19 日 (月) Dr Jane Zhang (The Durham University Business School)

Performance Contests and Merit Pay with Empathic Employees

東京労働経済学研究会 定例会

2023 年 7 月 28 日 (金) Lester Lusher (University of Pittsburgh)

Public Health Warnings and Heat Stroke in Japan (with Tim Ruberg)

Summer Workshop on Economic Theory(SWET2023) セッション：労働経済学

2023 年 8 月 7 日 (月)

①小野塚祐紀 (小樽商科大学)

Trade-Off of Students Between Exam-Based and Holistic Admissions

②田中隆一 (東京大学)

Long-run Impacts of Education Reforms: A Case of Curriculum Changes

③高橋孝平 (早稲田大学)

Peer effects in human capital investment decisions and the gender differences

④Xuanli Zhu (慶應義塾大学)

Factory Electrification and Skill Demand(with Daiji Kawaguchi,Tetsuji Okazaki)

⑤山岸敦 (プリンストン大学院)

Persistent Stigma in Space: 100 Years of Japan's Invisible Race and Their Neighborhoods

川口大司主催

2023 年 8 月 23 日 (火) 原ひろみ (明治大学)

Long-Term Consequences of Teaching Gender Roles: Evidence from Desegregating Industrial Arts and Home Economics in Japan

川口大司主催

2023 年 9 月 5 日 (火) 川口大司 (東京大学)

Skill, Productivity and Wages: Direct Evidence from a Temporary Help Agency

川口大司主催

2023 年 9 月 26 日 (火) 川口大司・鳥谷部貴大 (東京大学・一橋大学)

派遣事業者の人事データを用いた労働市場の研究

ミクロ経済学ワークショップ 2023

2023 年 10 月 3 日 (火) Naomi Feldman (The Hebrew University of Jerusalem)

"The Impact of Opportunity Zones on Commercial Investment and Economic Activity" with Kevin Corinth

東京労働経済学研究会 定例会

2023 年 10 月 13 日 (金) 會田剛史 (一橋大学)

Paddy Cultivation as an Origin of Cooperative Norms: Evidence from Natural and Lab-in-the-Field Experiments (with Kei Kajisa and Yasuyuki Sawada)

ミクロ経済学ワークショップ 2023

2023 年 11 月 7 日 (火) David Neumark (University of California, Irvine)

"Help Really Wanted? The Impact of Age Stereotypes in Job Ads on Applications from Older Workers" with Ian Burn, Daniel Firoozi, Daniel Ladd.

東京労働経済学研究会 定例会

2023 年 11 月 10 日 (金) 矢ヶ崎将之 (経済社会総合研究所 (ESRI)、東京大学)

Anticipating Trade-offs: Individual Expectations on Career Development versus Family Formation

東京労働経済学研究会 定例会

2023 年 12 月 15 日 (金) 熊谷元宏 (一橋大学)

The Horse, Battles, and the State: Military Origins of Autocracy

東京労働経済学研究会 定例会

2024 年 1 月 19 日 (金)

Suk Joon Son (東京大学大学院経済学研究科)

Distributional Impacts of Centralized School Choice

川口大司主催

2024 年 1 月 25 日 (木) 正木祐輔 (神戸市デジタル監 (DX 担当局長))

EBPM 推進のための自治体税務データのプロジェクト

東京大学政策評価研究教育センター・東京商工リサーチ共催

TSR 企業情報を用いた研究成果発表

2024 年 2 月 2 日 (木)

星岳雄 (東京大学大学院経済学研究科)

経営者保証と事業承継

重岡仁 (東京大学公共政策大学院)

業間取引の成立における CEO のジェンダー・バイアス

Tokyo Labor Economics Workshop: One-Day Conference

2024 年 3 月 8 日 (金)

① Minseon Park (Yale University) "A Dynamic Framework of School Choice: Effects of Middle Schools on High School Choice" with Dong Woo Hahm

② Suk Joon Son (U Tokyo) "Non-linear Peer Effects with Functional Covariates and Conditionally Random Assignments" with Mariana Laverde and Minseon Park

③ Hyunjae Kang (Kyoto U) "Compensation vs. Reinforcement: Experimental Identification of Parental Aversion to Inequality in Offspring" with Felipe Barrera-Orsorio, Leonardo Bonilla, Matías Busso, Sebastian Galiani, Juan Muñoz, and Juan Pantano

④ Xuanli Zhu (Keio U) "Factory Automation, Labor Demand, and Local Labor Market" with Tetsuji Okazaki and Daiji Kawaguchi

- ⑤ Susumu Imai (Hitotsubashi U) “The Effect of Anti-Sweatshop Activism on Sweatshops-the Case of Indonesia” with Wonju Lee
- ⑥ Kanghyock Koh (Korea U) “Short-term Mortality Impact of South Korea’s Public Pension Programs” with Seonghoon Kim and Mimi Jeon

医療（健康）プログラム（プログラムディレクター：野口晴子（早稲田大学））

1. 支援事業対象

支援対象事業である Asian Workshop on Econometrics and Health Economics (AWEHE)は今回で第4回目を迎える。本ワークショップは、計量経済学の手法を医療（健康）経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発と普及を目的として、欧米やオーストラリアで毎年開催されている3つのワークショップ（The European Workshop on Econometrics and Health Economics, Annual Health Econometrics Workshop, North America, Australasian Workshop on Econometrics and Health Economics）の方式をそのまま踏襲し、ノンパラレル・セッションによる3日間のワークショップ形式で開催される。本ワークショップの狙いは、比較的少人数の研究者が長時間寝食を共にし、相互に意見を密に交わすことで、(1)アジア地域における応用ミクロ経済学の観点からの医療経済学研究の促進；(2)アジア地域の研究ネットワークの強化；(3)アジアとその他の地域との研究ネットワークの強化という3つのミッションを達成することにある。

第1回・第2回・第3回は、2018年12月9-11日、2019年12月8-10日、2022年12月4-6日に、Randall Ellis教授（Boston University）、Jonathan Skinner教授（Dartmouth College）、Albert Park（Asian Development Bank（ADB）・Chief Economist）を基調講演者として招聘し、京都・東急ホテル、北海道・小樽グランドパークホテル、宮城県・松島町・ホテル松島大観荘にてそれぞれ開催された。応募数と採択数は、第1回目が57本中14本（口頭発表のみ）、第2回目が97本中22本（口頭発表及びポスターセッション）、COVID-19パンデミックによる2年間の開催延期を挟み第3回目が91本中23本（口頭発表及びポスターセッション）であった。昨年度に引き続き、公益財団法人 東京経済研究センター（TCER）様からの多大なるご支援を受け、第2回からスポンサーとして参画するADBの協力の下、はじめて日本以外の地で開催することが出来たことを深く感謝申し上げる。今回は、University of California, BerkeleyのManisha Shah教授を基調講演者として迎え、過去最大の応募数203件中22件（口頭発表及びポスターセッション）が採択され、報告者・討論者・座長・その他オーガナイザーを含む51名の参加の下、2023年12月13-16日において、Philippine, Manila, ADB本部において開催された。

2. 共催

第4回AWEHEは、ADB, TCER, 早稲田大学・ソーシャル&ヒューマン・キャピタル（WISH）研究所、及び、慶應義塾大学大学院・医療経済評価（HTA）人材育成プログラムとの共催で開催された。

3. 応募要領と応募状況

本支援対象事業は、計量経済学の手法を医療（健康）経済学分野の多様なテーマに応用した研究、あるいは、そのための分析手法の開発に係る研究を、口頭発表13本、ポスターセッション9本程度を目安として、国際公募を行った。2023年度の募集は、6月16日に開始、8月14日を応募締切に設定した。

結果、世界中の研究機関に所属する研究者から203件の過去最大となる応募があった。203件の応募者の所属機関が所属する国の内訳は、下記の表の通りである。

India	64
Australia	22
People's Republic of China	21
Japan	20
Philippines	16
United States	9
Singapore	8
Malaysia	6
South Korea	5
Taiwan	4
Hong Kong	3
Pakistan	3
United Kingdom	3
Germany	2
Mongolia	2
Nepal	2
Vietnam	2
Burundi	1
Cambodia	1
Ethiopia	1
France	1
Ghana	1
Myanmar	1
New Zealand	1
Spain	1
Sri Lanka	1
Thailand	1
United Arab Emirates	1
Total	203

4. 選考

4-1. 査読者

選考は、本ワークショップの Scientific Committee（4名）、Workshop Organizers（9名）、Management Committee（5名）、計18名で行われた。

※Scientific Committee（4名）

Anirban Basu (University of Washington)

Denzil Fiebig (University of New South Wales)

Hidehiko Ichimura (University of Arizona)

Andrew Jones (University of York)

※Workshop Organizers（9名）

Sok Chul Hong (Seoul National University, South Korea)

Tarun Jain (Indian Institute of Management Ahmedabad, India)

Karine Lamiraud (ESSEC Business School, France)

Xiaoyan Lei (Peking University, China)

Ming-Jen Lin (National Taiwan University, Taiwan)

Shiko Maruyama (Jinan University, China)

Haruko Noguchi (Waseda University, Japan)

Nada Wasi (Puey Ungphakorn Institute for Economic Research, Bank of Thailand)

Joanne Yoong (Research For Impact Singapore, University of Southern California, National University of Singapore, Singapore Management University)

※Management Committee（5名）

Toshiaki Aizawa (Hokkaido University, Japan)

Rong Fu (Waseda University, Japan)

Rei Goto (Keio University, Japan)

Yoko Ibuka (Keio University, Japan)

Sayaka Nakamura (Sophia University, Japan)

※Local Organizer (1名)

Minhaj Mahmud (Asian Development Bank)

4-2. 選考基準

選考は、各論文に対し4名の reviewer を割り当て、0.0～5.0点での総合評価をしてもらう。採点基準のガイドラインは下記の通り。

採点基準のガイドライン

※5.0 (Outstanding) : 一般誌トップジャーナル (e.g., TOP5, Science) に掲載の可能性有

※4.5 (Excellent) : 一般誌セカンドトップ (e.g., EJ, REStat, AEJ's, QE, IER) に掲載の可能性有

※4.0:

※3.5 (Good) : フィールドトップジャーナル (e.g., JHE, HE, JLE, JDE, J App Econometrics) に掲載の可能性有

※3.0:

※2.5 (Marginal) : 実質的な修正後、フィールドトップジャーナルに掲載される可能性有／セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性が非常に高い (EuroJHE, AmJHE, Econ Human Bio, Social Science Medicine)

※2.0:

※1.5 (Weak) : 大幅な改訂後、セカンドティアフィールドジャーナルに掲載される可能性有

※1.0:

※0.5 (Very weak) : 出版には大幅な改定が必要

※0.0 (Inappropriate) : 適さない／全く別の分野

※その他

○新規性、関連研究への貢献度、テーマの妥当性、将来性、徹底さ、科学的厳密性などを総合的に判断すること。

○採点は、純粋に学術的・科学的なメリットに基づくべきであり、著者のランク、所属、地域、性別、その他の個人的な属性は反映されるべきではない。

○洗練されているかどうかについては、あまり重要視すべきではなく、優れたアイデアかどうか重点を置く。

○ワークショップとの相性を考慮に入れ、必ずしも、医療（健康）経済学的内容ではなく、例えば、方法論や計量経済学的な側面に重点を置いた論文でも、優れた研究であれば、高く評価すること。

4-3. 採択までの手続き

採点については、まず203件の応募論文のうち、Out of Scopeである74件を除外した。残りの129件については、Scientific Committeeの点数に150%加重し、レビュアー4名の平均点を算出する。尚、一部の査読者の平均点が大幅に異なる場合を除き、調整・再採点は行わないものとする。上位44件の論文についてWorkshop Organizers (9名)に共有し、上位8件程度を純粋に総合得点で採択した後、オーガナイザーによるメールによる協議によ

って、ファイナリストと 15 件程度のバックアップを決定する。尚、上位 8 件以外は、博士後期課程の学生／若手研究者かどうか、あるいは、地域性のバランス等を考慮に入れた上で最終選考を行い、意見が対立した場合は多数決を行う。

5. 報告・討論

当日は、口頭発表では、報告が 30 分、討論が 8 分、フロアディスカッションが 12 分（計 50 分）で、活発な議論が行われた。ポスター報告では、1 分間のフラッシュトークの後、15 分のスモールサブセッションを 4 回行った。各サブセッションでは、発表者が少人数の聴衆を前に短い解説（約 6 分）を行い、その後、質疑応答やディスカッションが行われた。

6. パネルセッション

今回は、スポンサーである ADB 本部で開催されたため、ADB の要望により、通常の報告・討論・ポスターに加え 2 つのパネルセッションが組まれた。1 つ目は、初日（12/14）の 17:30-18:00 に、“Health Emergency: What has COVID-19 taught us about public health emergency preparedness and responses?”をテーマに開催され、ADB の Minhaj Mahmud を座長として、当該テーマについて同じく ADB の Arief Ramayandi が報告を行い、Dinesh Arora (Asian Development Bank) と Yoko Ibuka (Keio University) が討論を行った。2 つ目は、2 日目（12/15）のランチョンセッション（12:30-13:40）に“Aging Well in Asia”をテーマに開催され、Aiko Kikkawa (Asian Development Bank) を座長として、Minhaj Mahmud (Asian Development Bank), Haruko Noguchi (Waseda University), Albert Park (Asian Development Bank), Yasuyuki Sawada (University of Tokyo) がパネリストとして報告・討論が行われた。

7. Best poster & discussion awards

本ワークショップでは、毎回、ポスター報告者、及び、討論者の貢献を讃えるため、Best poster & discussion awards を設置している。選考は、全てのセッションに参加し、また、4 つ以上のポスター報告を聞いた全員の投票により行われる。

結果、Best poster award には、Hong Kong University of Science and Technology の Yunji Choi (“Does \$1 Matter? Healthcare Demand Response to a Small Copayment”)、Best discussion award には、東京大学の Hitoshi Shigeoka (“VOG: Using Volcanic Eruptions to Estimate the Impact of Air Pollution on Student Learning Outcomes” presented by Timothy Halliday (University of Hawai‘i at Mānoa) coauthored with Aureo de Paula, Rachel Inafuku, and Lester Lusher) が選ばれ、表彰された。

[プログラム]

Wednesday, December 13, 2023

17:00 Pre-Workshop Dinner, Joy Nostalg Roof Top Bar

Thursday, December 14, 2023

All presentations will take place in Auditorium Hall 1, ADB

8:00 Meet at the lobby of Joy ~ Nostalg, walk together to ADB

8:30 Welcome and Introductions

8:35-8:40 Welcome remarks by Albert Park (Chief Economist, ADB)

8:40-14:20 Keynote Lectures by Professor Manisha Shah (University of California,

Berkeley)

Moderator: Yoko Ibuka (Keio University)

8:40-10:05 Lecture 1: Health Poverty Traps: (Old) Theory and (New) Empirical Evidence

10:05-10:20 Coffee Break

10:20-11:45 Lecture 2: Unmasking the Global Epidemic: Understanding Violence Against Women and Shaping Change Through Policy

11:45-12:55 Lunch at ADB Cafeteria

12:55-14:20 Lecture 3: Regulating Sex Markets: What We Know (and Don't Know) – Current Practices, Theory Behind Regulatory Frameworks, and Empirical Evidence

14:20 Workshop Photo

14:25-14:40 Coffee Break

14:40 Session 1. Chair – Jui-fen Rachel Lu (Chang Gung University)

14:40-15:35 Paper 1

Jianan Yang (Peking University) and Daixin He

Drug Affordability, Utilization and Adherence: Evidence from a Prescription Drug Price Reduction in China

Discussant: Karine Lamiraud (ESSEC)

15:35-16:30 Paper 2

Daniel Avdic, Nils Gutacker, **Giovanni van Empel** (Monash University), and Johan Vikstrom

Provider Responses to Market Entry Under Competing Health Technologies

Discussant: Rong Fu (Waseda University)

16:30-16:35 Short Break

16:35 Session 2. Chair – Karen Grepin (University of Hong Kong)

16:35-17:30 Paper 3

Kazuki Motohashi (Hitotsubashi University)

Unintended Consequences of Sanitation Investment: Negative Externalities on Water Quality and Health in India

Discussant: Yvonne Jie Chen (ShanghaiTech)

17:30-18:00 AWEHE-ADB Session: *Health Emergency*

What has COVID-19 taught us about public health emergency preparedness and responses?

Chair: Abdul Abiad (Asian Development Bank)

Presenters: Minhaj Mahmud (Asian Development Bank)

Arief Ramayandi (Asian Development Bank)

Discussants: Dinesh Arora (Asian Development Bank)

Yoko Ibuka (Keio University)

18:00 Cocktail Dinner at ADB Courtyard

Friday, December 15, 2023

All presentations will take place at Auditorium Hall 1, ADB

8:30 Session 3. Chair – Nada Wasi (Bank of Thailand)

8:30-9:25 Paper 4

Stephen Hoskins, David Johnston, Johannes Kunz, Michael Shields, and **Kevin Staub**
(University of Melbourne)

*Heterogeneity in the Intertemporal Persistence of Health: Evidence from a Monthly
Micro Panel*

Discussant: Timothy Halliday (University of Hawai‘i at Mānoa)

9:25-10:20 Paper 5

Kazuya Masuda and **Hitoshi Shigeoka** (University of Tokyo, Simon Fraser
University, IZA, and NBER)

Education and Later-life Mortality: Evidence from a School Reform in Japan

Discussant: Meng-Chi Tang (National Chung Cheng University)

10:20-10:40 Coffee Break

10:40 Session 4. Chair – Minhaj Mahmud (Asian Development Bank)

10:40-11:35 Paper 6

Shampa Bhattacharjee, **Roopal Jain** (Shiv Nadar Institution of Eminence), and Arka Roy
Chaudhuri

Demonetization and Child Health: Evidence from India

Discussant: Manisha Shah (University of California, Berkeley)

11:35-12:30 Paper 7

Ritwik Banerjee, **Satarupa Mitra** (Indian Institute of Management Bangalore),
Soham Sahoo, and Ashmita Gupta

Teachers' Caste Bias Affects Students' Mental Health and Aspirations in Bihar, India

Discussant: Nidhiya Menon (Brandeis University)

12:30-13:40 ADB Lunch Panel Session: *Aging Well in Asia*

at ADB Multi-Function Hall 3

Moderator: Aiko Kikkawa (Asian Development Bank)

Panelists:

Minhaj Mahmud (Asian Development Bank)

Haruko Noguchi (Waseda University) Albert

Park (Asian Development Bank) Yasuyuki

Sawada (University of Tokyo)

13:45 Session 5. Chair – Xiaoyan Lei (Peking University)

13:45-14:40 Paper 8

Zining Liu (Central University of Finance and Economics) and Cheng Wan Air
Pollution and the Burden of Long-Term Care: Evidence from China Discussant:

Chon-Kit Ao (National Cheng Kung University)

14:40-15:35 Paper 9

Xuqian Ma (UC Berkeley), Renfu Luo, Lingling Hou, and Yuhang Pan

Unlocking Resilience: Mitigating the Prenatal Air Pollution Exposure Effects via Postnatal Micronutrient Powders

Discussant: Makiko Omura (Meiji Gakuin University)

15:35-15:55 Coffee Break

15:55 Session 6. Chair – Jin Feng (Fudan University)

15:55-16:50 Paper 10

Jiayi Wen (Xiamen University) and Haili Huang

Parental Health Penalty in Adult Children's Employment: Gender Difference and Long-Term Consequence

Discussant: Feng Huang (Shanghai University of Finance and Economics)

16:50-18:20 Session 7. Organized Poster Oral Session, Auditorium Halls 1-2, ADB

Facilitator – Sayaka Nakamura (Sophia University)

This session begins with a flash talk session (1 minute for each presenter), followed by four 15-minute small sub-sessions. In each sub-session, each presenter will give a short talk (approx. 6 mins) in front of a small audience, followed by questions and discussion. There will be 10-13 poster booths.

Ashani Abayasekara (Monash University), David Johnston, Michael Shields, and Sonja de New

Closure of Australia's Automotive Assembly Industry: Impacts on Worker Outcomes

Sarthak Agarwal (Indian Institute of Management Lucknow), Somdeep Chatterjee, and Oindrila Dey

Family Planning in Mission Mode: Evidence from India's Mission Parivar Vikas (MPV) Program

Yunji Choi (Hong Kong University of Science and Technology)

Does \$1 Matter? Healthcare Demand Response to a Small Copayment

Mayank Dixit (Indian Institute of Technology, Kanpur), Subhankar Mukherjee, and Jothsna Rajan

Alcohol Prohibition Policy and Welfare: Evidence on IPV from an Indian State

Yuki Kanayama (Cambodia Development Resource Institute)

Early Cohabitation and Intimate Partner Violence: Evidence from Cambodia

Arpita Khanna (National University of Singapore)

Long-Run Impacts of the Bengal Famine of 1943: A Gender Analysis

Emilie Berkhout, **Rhea Molato-Gayares** (Asian Development Bank), Albert Park, and Daniel Suryadarma

Lead Exposure from Automotive Battery Recycling and Cognitive Ability in Indonesia

Masaru Nagashima (IDE-JETRO)

Abortion Legalisation and Adolescent Consequences among Females in the Developing World

Christine Ho, Dahye Kim, **Rohan Ray** (National University of Singapore), and Bussarawan Teerawichitchainan

Childlessness and Health in Middle Age and Older Adulthood: Causal Evidence from Singapore

Yangyang Zhang (Jinan University) and Shiko Maruyama

The Fertility of the Disabled in Developing Countries: The Role of Gender and Son Preference

18:30 Dinner at ADB Private Dining Rooms 2-3a

Saturday, December 16, 2023

All presentations will take place at Auditorium Hall 1, ADB 8:30

Session 8. Chair – Haruko Noguchi (Waseda University) 8:30-

9:25 Paper 11

Andres Cuadros-Menaca, Di Fang, **Rodolfo M. Nayga, Jr.** (Texas A&M University), and Michael Thomsen

Universal Free Meals and School Suspensions

Does College Selectivity Reduce Obesity? A Partial Identification Approach

Discussant: Kevin Staub (University of Melbourne)

9:25-10:20 Paper 12

Aureo de Paula, **Timothy Halliday** (University of Hawai‘i at Mānoa), Rachel Inafuku, and Lester Lusher

VOG: Using Volcanic Eruptions to Estimate the Impact of Air Pollution on Student Learning Outcomes

Discussant: Hitoshi Shigeoka (University of Tokyo)

10:20-10:40 Coffee Break

10:40 Session 9. Chair – Manisha Shah (University of California, Berkeley)

10:40-11:35 Paper 13

Siho Park (University of Illinois Urbana-Champaign)

Health Screening and Selection: Evidence from Biennial Subsidies in South Korea

Discussant: Yasuyuki Sawada (University of Tokyo)

11:35-12:00 Best poster award, best discussant award, the 5th workshop, Final remarks

12:00-13:00 Light Lunch outside Auditorium Hall 1, ADB

12:45 Optional Excursion: Meet up at the lobby of the Workshop Hotel at 12:45

・ 個別事業（２）研究プロジェクト助成事業

2023 年度は 12 件の応募があった。「研究助成に関する規程」にしたがって、業務総括理事と業務執行理事以外の理事 2 名の合計 3 名で①. TCER の事業、助成目的との整合性、②. 研究テーマの学術的価値（新規性・独創性）、③. 研究テーマの政策的重要性、④. 研究計画の妥当性・具体性（スケジュール、資金計画等）、⑤. 研究の実行可能性（期間内に実際に成果を出すことができるか等）の 5 つの観点から申請を採点し、上位 3 件を支援対象として採択した。支援対象となった研究の成果報告書を附録 5 として添付した。

（公 1， 2， 3 共通事業）

TCER ワーキングペーパー シリーズ

2023 年度の TCER ワーキングペーパーは E シリーズ 21 本、J シリーズ 4 本の計 25 本である。このワーキングペーパーシリーズは、過去のものを含めた一覧が RePEc に掲載されている (<https://econpapers.repec.org/paper/tcrwpaper/>)。

附録 6 として、2023 年度に刊行されたワーキングペーパーのリストを掲載した。

（収 1 委託研究調査事業）

2023 年度の委託研究調査事業の実施はなかった。

附録1 2023年度 TCER=TIFO フェローシップ共同研究報告書

研究題目

英領期北ボルネオにおける日本資本家、移民の経済活動：アクター間の協調と競合を中心に

研究実施責任者 杉本 一郎

所属機関及び職名 創価大学国際教養学部 教授・学部長

1. 研究実施概要

本研究の目的と意義

本研究の目的は戦前期英領北ボルネオ（現在のマレーシア・サバ州）における日本資本家の経済活動をアクター（英国植民地省、英国北ボルネオ勅許会社、資本家、労働者）間の「協調」と「競合」という視角から分析することにある。英領北ボルネオは1881年に英国の勅許会社として設立され、1888年以降英国保護領となった。英領にあって当地域における日本資本、日本移民の存在は拡大し、英国本国は1910年代から日本の当地域への参入を日英同盟化にあって警戒していた。その一方で英国北ボルネオ勅許会社にとって、安定した歳入確保と、安定的な労働者の確保に日本の存在は重要な役割を果たし続けた。日中戦争に伴う国際環境の変化により、資源確保は日本にとって北ボルネオの戦略的重性は増し、アクター間の「協調」と「競合」に大きな変化をもたらした。本研究は市況（一次産品の需要、物価、貿易）資本家による経済活動、労働者の流入生活水準の変化、財政、法整備の変化を基に、日本人資本家と各種アクターが如何に相互に協調・競合をしたのか、そしてどのようにその形が変容したかについて分析を行っていくことにある。

海外からの安定的な資源確保が不可欠である日本にとって、日系企業が対象国・地域の現地政府が規定する法律や制度、産業・通商政策等に適応し、現地企業（財閥）、国公企業、多国籍企業等の異なる支配的資本と協調・競合を行い、現地の労働者の雇用を創出し、現地での生産・流通活動を維持・発展させていくことは企業のみならず日本経済にとっても重要な課題の一つである。多様な社会的、歴史的背景を持つアジア諸国において、政府・企業・労働者の社会的能力は異なっており、また国内外の政治・経済環境の変化によってアクター間の協調と競合の関係はダイナミックに変容している。本研究で扱う英領期北ボルネオは、マニラ麻、林業、水産業に対する需要の拡大と収縮を短期間に経験した。その中で政府、資本、労働者という主要なアクターが、急激な国際政治経済環境の変化に対応し経済活動を展開したかを分析することにある。特に戦前期日本企業がイギリス保護領期にある地域で、安定的に資源生産・流通を確保するために如何に他のアクターと協調または競合をしてきたかを知る重要な歴史的事例を示すことにある。この構図は資源確保が必要な日本にとって基本的に今後も変わらない。その意味から本研究は日本がアジア地域において経済活動を通じて共存共栄をしていくビジョン構築のため、歴史的知見を提供することが期待できる。

本年度に策定・遂行したこと

貴財団の研究助成期間である2023年度に、研究代表者と共同研究者は論文投稿に向けて(1) 関連文献（二次資料、一次資料）の収集、(2)統計資料の抽出と第一次分析、(3)ドラフトの作成という段階的取り組みを行った。

(1) 関連文献の収集

- 研究代表者が、創価大学が契約している電子ジャーナルJSTOR、Wiley Online, ProQuest、EBSCO等から、Journal of Southeast Asian Studies, Journal of Malayan Branch of Royal Asiatic Society (JAMBRAS) の先行研究・論文を抽出した。

- 研究代表者が所有するCO648 Series: British North Borneo, Administration Reports の官報年次報告書のデジタル資料の整理を、項目別に行った。
- 京都大学東南アジア地域研究研究所付属図書館に杉本と共同研究者のイクバル博士が10月4-5日の1泊2日で訪問し、同図書館が所蔵する英領北ボルネオに関連した英文・マレー語の二次文献の検索を行い、関連図書を借りた。
- イクバル博士が2週間ほどマレーシアに一時帰国し、マレーシアのクアラルンプールにある国立公文書図書館を訪問し、CO874 : British North Borneo Company: Papers、1865-1949を中心に英領北ボルネオにおける日本人の経済活動に関する資料の検索と収集を行った。
- 研究実施責任者の杉本が、京都大学東南アジア地域研究研究所で開催されたワークショップに参加し、関連した統計資料の所在と、内容についてマレーシアの植民地時代の統計について研究を進めてきた研究者と協議を行った。

(2) 各種官報からのデータ抽出と分析

- 収集した2次文献、英領北ボルネオ年報、CO874の一次資料から日本人資本家の資本形成に関するデータの抽出と、英領北ボルネオの政府歳入、貿易等における日本の役割を時系列で提示した統計資料を作成した。

(3) 草稿の作成

収集した資料と、それを活用したデータベースの整理を基に、現在ワーキングペーパーの作成を、共同研究者であるイクバル博士とともに進めている。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

英領期北ボルネオにおける日本資本家、移民の経済活動：アクター間の協調と競合の特徴を理解するうえで、重要な比較対象になるのが1914年にマレー半島における最後の英国保護領となったジョホール州である。同州ではゴムの世界的需要の急激な拡大によって様々な国・地域から資本が参入した。一次産品ゴムへの特化は必然的に世界経済の景気動向に直接的な影響を受けることとなり、大きな変動を経験した。その舵取り役として英領保護下のジョホール政庁は、各種立法の行使と、そして行財政を通じて各種アクター（資本家、労働者等）に「抑制と協調」を必要に応じて与え続けることで基盤形成をおこなった。主要産業であるゴムについてジョホール政庁は1917年に英国資本ならびに土着資本以外の資本家への大規模な土地の払い下げを禁止し、日本を含め、他国資本の大規模資本参入を「抑制」した。これにより初期段階で大きなプレゼンスを示していた日本資本の参入は頓挫した。その一方で、ジョホール政庁は石原産業による独占的な鉄鉱石の採掘と日本への輸出事業に対して「協調的」であり続けた。1937年の日中戦争による国際的緊張関係が高まるなかにあっても、1941年の日本軍によるマラヤ侵攻直前まで、ジョホール政庁は実質的かつ効果的な抑制を実施しなかった。研究代表者は宗主国英国と世界中に存在する英国の植民地運営という巨視的な視角で捉えた時に、ジョホール州が果たすべき長期的目標・そして優先課題は財政余剰金の経常と有価証券投資を介した宗主国英国ならびに世界中に存在する英領植民地であったこと、つまり「戦略的ジレンマ」ではなく、長期的目標に沿った役割の遂行であったことを、各種統計を活用して明らかにした。

ジョホール州と比べ、英領北ボルネオはゴムや鉄鉱石のような一次産品は存在せず、領域内への資本参入には1890-1940の期間に主に3つの変遷を経験した。

第一次世界大戦勃発前には、わずか一つの日本資本の会社が木材生産のために介入していることが記録されている。1916-1935年の期間には、その状況が大きく多角化し、鉱石、農業、林業、漁業といった分野で日本人資本家の参入が行われた。この時期の投資は民間企業独自の経営戦略に則って行われた。1936-40年には、日中戦争の勃発による国際環境の変化によって、日本政府による国策的な色彩が強まり、財閥系の日本企業の参入が活発化した。

特に麻等、軍事面で需要にこたえるために生産が急ピッチに着手されるなど、日本を巡

る国際環境の変化が英領北ボルネオ領域に大きなインパクトを与えることになった。

英領北ボルネオ会社と英国本国による日本資本への異なる対応

英領マラヤの統治機構と異なり、英領北ボルネオは勅許会社(Chartered Company)によって統治されてきた。よって財政収支に取扱い、民間会社と同様に利益に直結するものであり、負債を出すことに對して非常に敏感であった。例えば大恐慌(1929-1932)の期間に、多くの英領マラヤは財政赤字を計上したが、英領北ボルネオ勅許会社は同時期に変わらず黒字を維持してきた。

その観点からすると、英領北ボルネオ勅許会社にとって、日本資本の参入は会社の運営という観点から言えば、大変望ましいことであったと言える。その一方で英国本国、また植民地省の立場からすれば、日本資本や、労働者の急激な参入は、「進出」と捉えられた。

よって英領マラヤと異なり、英領北ボルネオ勅許会社と英国宗主国との関係そのものが異なっており、それが1936年以降、国際環境が日本に対して厳しくなっていくなかで当該地域に積極的に関わっていった要因であると言える。1890-1915年の時期、基本的に日本資本の参入に対して英領北ボルネオ勅許会社は、経済全体に与える影響は取るに足らないとして特別な警戒はしていなかった。それに対して、英国植民地省は、英領北ボルネオ会社が労働者を必要としていたのにも関わらず日本人の移民を禁止した。

1916-1936の時期、日本の資本投資の急速な拡大は、英領北ボルネオ勅許会社の経営の観点からすれば好ましい現象であった。しかし、英国政府は引き続き日本の浸透に対して慎重な姿勢を維持した。英領北ボルネオ勅許会社は1933年に、日本との貿易活動を規制するために選択された輸入品目に対して優遇関税を課し始めた。日本企業による石油特許権の異議申し立てと公共施設の建設を不認可とした。

1936年の日中戦争の勃発に伴い英国政府と英国植民地局は、この期間中に北ボルネオにおける日本の経済活動の急速な拡大に注目した。しかし、英領北ボルネオ勅許会社は日本の経済関与が会社にとって非常に利益になるため、日本の資本投資を奨励した。状況は劇的に変化した。1941年1月15日、英領北ボルネオ勅許会社は英国植民地局から「ブロックリスト」を受け取った後、日本から輸入物品に対する異なる関税率をかけた。日本・中国戦争の勃発により、日本は天然資源へのアクセスを目的として英北ボルネオに焦点を当て始めたが、初期段階では英北ボルネオは他の地域に比べて日本にとってそれほど重要ではなかった。西洋諸国は「日本の浸透」として、この地域における日本の経済活動を警戒していた。英領北ボルネオは勅許会社という性質から他の植民地とは異なり、日本が関与しやすい状況にあったといえる。

今後研究として明らかにすべき点

現段階では日本資本家・労働者と英領北ボルネオ勅許会社と英国植民地省というアクター間の関係について扱ったが、①日本人資本家間の競合、②英国資本、華人資本との協調と競合について明らかにすべきである。そのための文献収集を別途行っていく必要がある。

今後の計画

現時点では研究成果が出せる段階まで至っていないが、2024年度中に創価大学マレーシア研究拠点が開催するリサーチセミナーで報告を行い、貴財団のワーキングペーパーに投稿を行う予定である。

附録2 TCER 定例研究会 (2023 年度 TCER 研究会)

[ミクロ実証経済学ワークショップ]

4 月 20 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Tansel Yilmazer (Ohio State University)

The Affordable Care Act, Marriage Penalties and Marital Status

5 月 11 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

John Gibson (University of Waikato)

Measurement errors in popular DMSP night-time lights data lead to understated estimates of spatial inequality and attenuated treatment effects in empirical political economy

5 月 18 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Hitoshi Shigeoka (University of Tokyo)

CEO Gender and Firm-to-Firm Transactions

6 月 15 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Masa Yoshida (Waseda University)

Climate Change and Labor Market Dropouts of Prime-aged Men: Evidence from the Half Century

6 月 22 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Jane Zhang (Durham University)

Performance Contests and Merit Pay with Empathic Employees

7 月 31 日 (月) 17:00-18:30 ハイブリッド

Masakazu Ishihara (NYU Stern)

A Dynamic Structural Model of Endogenous Consumer Reviews in Durable Goods Markets

9 月 28 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Prof. Alex Bryson (University College London)

Creative Disruption: Technology Innovation, Labour Demand and the Pandemic

10 月 19 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Hideo Owan, Waseda University

"Information Advantage or Bias Related to Social Ties: Evidence from a Peer Review System for National Research Grants (joint with Koichiro Onishi)"

10 月 26 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Kazumitsu Nawata, Hitosubashi University

Evaluation of effects of physical and mental health conditions on employees' absenteeism

11 月 9 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Dr. Yunji Choi, Hong Kong University of Science and Technology

Does \$1 matter? Healthcare demand response to a small copayment

11 月 24 日 (金) 17:00-18:30 ハイブリッド

Ray Kluender/Harvard Business School

Randomized Acts of Kindness: Evidence on the Effects of Medical Debt Relief

1 月 11 日 (木) 17:00-18:30 ハイブリッド

Masaki Takahashi (Sophia University)

Provider Incentives for Capacity Utilization

[Macroeconomics Workshop]

4 月 10 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Reona Hagiwara (Waseda University)

Welfare effects of health insurance reform: The role of elastic medical demand

4 月 17 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Jean-Baptiste Michau (Ecole polytechnique)

The Trilemma for Low Interest Rate Macroeconomics / Fiscal Policy under Secular Stagnation: An Optimal Pump-Priming Strategy

4 月 24 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

David Leung (National Taiwan University)

Quantifying the Insurance Effects of Japanese Social Insurance Policies on Household Structure

5 月 15 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Satoshi TANAKA (University of Queensland)

College Majors and Labour Market Mismatch

5 月 22 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Sei-Wan Kim (Ewha Womans University)

How Does Advanced-Economy Inflation Affect Emerging-Market Bond Yields? Empirical Evidence on Two Channels

6 月 5 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Steve Wu (University of California, San Diego)

Collateral Advantage: Exchange Rates, Capital Flows, and Global Cycles

6 月 12 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Seunghoon Na (Purdue University)

Diagnostic Expectations and Open Economy Business Cycles

7 月 3 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Kanda Naknoi (University of Connecticut)

Commodity Price Shocks and Monetary Policy

7 月 10 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Christian Haefke (New York University Abu Dhabi)

Endogenous Job Destruction, Vacancy Dynamics, and the Calibration of Matching Models

7 月 31 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Sakai Ando (International Monetary Fund)

Systematizing Macroframework Forecasting: High-Dimensional Conditional Forecasting with Accounting Identities

10 月 16 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Kanato Nakakuni (University of Tokyo (PhD Student))

Financial Costs of Children, Education Subsidies, and Parental Choices in Equilibrium

10 月 23 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Bozena Horbaczewska, Piotr Maszczyk, and Mariusz Prochniak (Warsaw School of Economics)

Economic, institutional and energy development of Poland and the other Central and Eastern European countries

10 月 30 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Tatsuro Senga (Queen Mary University of London / Keio University)

A New Look at Uncertainty Shocks: Imperfect Information and Misallocation

11 月 13 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Jong-Wha Lee (Korea University)

Educational Quality and Disparities in Income and Growth across Countries

11 月 20 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Kohei Iwasaki (Institute of Social and Economic Research, Osaka University)

Money is the Root of Asset Bubbles

11 月 27 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Samuel Leyton (GRIPS (PhD Student))

"Labor informality and redistribution: a political economy equilibrium"

12 月 11 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Nobuhiro Abe (Bank of Japan)

FTPL Puzzle Redux with Market Segmentation

1 月 15 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

Yuta Takahashi (Hitotsubashi University)

An Experiment on a Dynamic Beauty Contest Game

1 月 22 日 (月) 10:40 - 12:10 対面

In Hwan Jo (National University of Singapore)

"Firm Debt and Default over the Pandemic and Recovery"

[Microeconomics Workshop]

4 月 25 日 (火) 17:00~18:40 対面

Kasajima Yoichi (Waseda University)

Improvement of rural hospitals and its welfare consequences

5 月 9 日 (火) 17:00~18:40 対面

Nobuyuki Hanaki (Institute of Social and Economic Research, Osaka University)

5 月 23 日 (火) 17:00~18:40 対面

Guillaume Roger (Monash University)

Dynamic contracting under imperfect observability

6 月 6 日 (火) 17:00~18:40 対面

Naoki Yoshihara (The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

The general equilibrium effects of localised technological progress: A Classical approach

6 月 20 日 (火) 17:00~18:40 対面

Yoshihiko Tada (Chuo University)

Unawareness of Actions and Myopic Discovery Process in Simultaneous-Move Games with Unawareness

7 月 4 日 (火) 17:00~18:40 対面

R.Emre Aytimur (University of Leicester)

The Effect of Voter Information on Party Polarisation and Voter Welfare

7 月 18 日 (火) 17:00~18:40 対面

Student Presentations

10 月 10 日 (火) 17:00~18:40 対面

Tomoya Tajika (Nihon University)

Information Projection and Costly Communication in Organizations

10月24日(火) 17:00~18:40 対面

Norio Takeoka (Hitotsubashi University)

"Constrained Optimal Discounting"

11月7日(火) 17:00~18:40 対面

Nicolaas J. Vriend (Queen Mary University of London)

"Signalling Identity"

11月21日(火) 17:00~18:40 対面

Kazuhiro Hara (Waseda University)

"Choice against Phantoms"

1月9日(火) 17:00~18:40 対面

Norihito Sakamoto (Tokyo University of Science)

"How to Avoid Both the Repugnant and Sadistic Conclusions without Dropping Standard Axioms in Population Ethics"

1月23日(火) 17:10-18:40 対面

Hideaki Minami (17:10-17:55) "Experimental Analysis of the Two Models of Stability of Hedonic Games"

Shiwen Tang (17:55-18:40) "Liberal paradox in combining ranking and evaluation"

[グローバル経済史部会]

4月25日(火) 17:00-18:20 ハイブリッド

Andrea Bourgogne(King's College London and Waseda University)

Japan's Radical Interwar; Changing Culture across Ideologies and Images, c.2930-2940

5月23日(火) 17:00-18:15 ハイブリッド

内田 日出海 Hideumi Uchida(Waseda University)

私の地域史研究

6月3日(土) 13:30-17:30 ハイブリッド

杉浦 未樹 Miki Sugiura(Hosei University), 島田 竜登 Ryuto Shimada(The University of Tokyo), Robert Fletcher(University of Missouri), 鈴木 英明 Hideaki Suzuki(National Museum of Ethnology)

Workshop: In Another Empire; Japan in British East Africa, 1919-1939

6月20日(火) 17:00-18:20 オンライン

平田 康治 Koji Hirata(Monash University)

中国国民政府と戦後満州：鞍山鋼鉄公司を中心に

7月4日(火) 17:05-18:25 オンライン

Tinashe Nyamunda (University of Pretoria)

The Dollar Peg, Currency and the Making of Zimbabwe's Post-Colonial Economy

7月13日(木) 17:00-18:40 ハイブリッド

Mark Metzler (University of Washington and Waseda University)

Teleconnections: Globalized Grain Markets, Business Cycles, and Climate-Induced Famines in the Late 19th Century

7月18日(火) 17:00-18:30 ハイブリッド

橋野 知子 Tomoko Hashino (Kobe University)

1910年代福井輸出絹織物産地における構造変化ー工場・家内工業・技術・製品

7月25日(火) 17:05-18:20 ハイブリッド

Evan Fernandes (University of California, Berkeley)

Chile, Japan, and the Political Economy of Post-Colonial Nation Building in the Early Twentieth Century

10月12日(木) 17:00-18:35 ハイブリッド

Janet Hunter (London School of Economics)

Thinking about the Economic Impact of the Great Kantō Earthquake: Historiography, Economic Theory and Contemporary Analyses

10月31日(火) 17:00-18:30 ハイブリッド

Jack Seddon (Waseda University)

Managed Decline? Muddling Through with the Sterling (Dis)Agreements, 1968-74

11月14日(火) 17:00-18:15 ハイブリッド

蔡曉林 Lillian Tsay (Brown University)

Modernizing Sweetness in Japan: Taxation, Businesses, and Science

12月5日(火) 17:00-18:15 オンライン

楊成 Yang Cheng (Renmin University of China)

Divergent paths in Eurasian migration: a new estimate of Internal Migration in eighteenth- and nineteenth-century China

1月23日(火) 17:00-18:15 ハイブリッド

川嶋 稔哉 Toshiki Kawashima (Waseda University)

Script and Business: An Economic History of Japanese Script Reform in the Early Twentieth Century

1月30日(火) 17:00-18:30 ハイブリッド

矢島 ショーン (東京大学大学院)

カルテルの統制と情報公開：20世紀初頭ドイツにおける政策論争から

3月19日(火) 15:00-16:30 ハイブリッド

Leigh Shaw-Taylor (University of Cambridge)

Occupational structure and potential for economic growth: 18th-century England and France

[ゲーム理論と実験経済学会]

5月12日(金) 15:15-16:45 対面

Alberto Prati (UCL, University of Oxford, LSE)

A causal identification of wishful beliefs about COVID-19 vaccines (with Charlotte Saucet (Paris 1 University))

5月26日(金) 15:15～16:45 対面

Haimanti Bhattacharya (University of Utah)

Bargaining in a marketplace with contractual breach: Evidence from field experiments (with Subhasish Dugar)

6月15日(木) 17:00～18:30 対面

Marco Dall'Aglio (LUISS University, Italy)

A Comparison of Group Criticality Notions for Simple Games

6月16日(金) 17:00～18:30 対面

Charles Noussair (The University of Arizona)

Higher order risk preferences and economic decisions

7月11日(火) 17:00～18:30 対面

Elena molis(University of Granada), Maria Gomez Rua (University of Vigo)

To acquit or convict: A social matter?, “Stable and Weakly Additive Cost Sharing in Shortest Path Problems”, with Juan Vidal Puga (University of Vigo) and Eric Bahel (Virginia Polytechnic Institute and State University).

7月14日(金) 13:10~18:35 対面

Shohei Yamamoto (Hitotsubashi ICS), Tiffany Tsz Kwan Tse (Osaka University), Takeshi Nishimura (Komazawa University), Yukio Koriyama (Ecole Polytechnique), Marc Willinger (University of Montpellier), Charles Noussair (University of Arizona and Waseda University)

[実験経済学とゲーム理論研究部会]

8月3日(木) 17:00~18:30 対面

Bruno Strulovici (Northwestern University)

A concept of far-sighted sets based on revision games

10月13日(金) 17:00~18:30 対面

Jonh Duffy (University of California)

Trade, Voting, and ESG Policies: Theory and Evidence

10月27日(金) 17:00~18:30 対面

"Chair: Yukihiro Funaki (Waseda University), Walter Bossert (University of Montreal), Szilvia Papai (Concordia University), Chair: Bernardo Moreno Jiménez (University of Malaga), Rubén Juárez (University of Hawaii), Juan de Dios Moreno-Ternero (Universidad Pablo de Olavide), Chair: Kohei Kawamura (Waseda University), Tsuyoshi Adachi (Waseda University), Yoshio Kamijo (Waseda University), Hendrik Rommeswinkel (Waseda University)

11月17日(金) 17:00~18:30 対面

Ali Ozkes (SKEMA Business School)

Reproducibility in Management Science

[7th SPAIN-JAPAN MEETING ON ECONOMIC THEORY]

1月26日(金) 10:00~18:30 対面

"10:00-10:40 Ayata Kitadai (Univ. of Tokyo) “Toward a Novel Methodology in Economic Experiments: Simulation of the Ultimatum Game with Large Language Models”"

10:40-11:20 Pham Tuan Vinh (Waseda Univ.) “When norms are broken: the effect of distribution rules on bargaining outcomes”

11:30-12:10 Taro Shinoda (Shinshu Univ.) “The Core and the Equal Division Core in a Three-person Unstructured Bargaining

13:30-14:10 Takaaki Abe (Kyushu Univ.) “Games with Hypergraphs and Sharing Rules for Royalty Revenue”

14:10-14:50 Takumi Kongo (Fukuoka Univ.) “A family of values that satisfies efficiency and two fairness requirements assuming three players”

15:00-15:40 Yasushi Agatsuma (Takushoku Univ.) “Testable implications of fair allocations”

15:40-16:20 Rene van den Brink (VU University) “Degree Centrality and Externalities in Networks" When norms are broken: the effect of distribution rules on bargaining outcomes

16:30-17:10 Gabriel Bayle (University of Montpellier) “The Minimum Approval Mechanism: A solution to Endowment Inequality in Public Goods”

17:10-17:50 Jana Vyrateskova (Radboud University) “The color of beauty, trustworthiness and friendliness: Colorism in an experiment”

2月2日(金) 17:00~18:30 対面

草川孝夫 (高知工科大学)

Informed Traders, Beauty Contest, and Stock Price Volatility: Evidence from Laboratory Markets

[人事経済学研究部会]

5月30日(火) 17:00-18:40 対面

明日山陽子 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター
Learning Entrepreneurship as an Employee

6月23日(金) 10:30~12:00 対面

Jane Zhang (Durham University)

Personality Traits as Predictors of Career Progression out of Low-Skilled Jobs in Australia

10月31日(火) 17:00~18:40 対面

Masataka Eguchi, Faculty of Economics, Komazawa University

Corporate Leadership, Lateral Moves, and Promotions: Evidence from Japanese Business Card Data

1月25日(木) 17:00~18:30 オンライン

Prof. Arghya Ghosh, UNSW Business School

A model of job-stress and burnout

2月29日(木) 17:00~18:30 ハイブリッド

片山宗親 (早稲田大学)

Nightless City: Impacts of Policymakers' Questions on Overtime Work of Government Officials

3月12日(火) 17:00~18:30 ハイブリッド

濱村純平 (桃山学院大学)

Effort allocation under the action spillover on the performance indicator in the multi-task environment:
Theory and experiment

[現政研セミナー]

5月9日(火) 10:40~12:20 対面

平形尚久 (日本銀行金融機構局金融システム調査課)

日本銀行金融システムレポート解説会

5月18日(木) 17:00~18:40 対面

Jun Rentschler (世界銀行・シニアエコノミスト)

Detox Development: Repurposing Environmentally Harmful Subsidies

10月17日(火) 10:40-13:30 ハイブリッド

齊藤誠 (名古屋大学教授)

国際環境の変化と財政金融政策の転換：財政規律の棚上げと遵守の対立をこえて

10月19日(木) 17:00~18:30 対面

Dr. Raphael Lam Deputy Division Chief, Fiscal Affairs Department IMF

Public lecture: The International Monetary Fund's Fiscal Monitor

11月7日(火) 10:40~12:10 対面

平形尚久 (日本銀行金融機構局金融システム調査課 課長)

日本銀行金融システムレポート解説会

附録3 TCERマクロコンファレンス2023年度議事録

第1セッション

座長：渡辺 努（東京大学）

■ “Unique equilibrium in a model of secular stagnation”

発表者：乾 真之（モルガン・スタンレー）

討論者：仲田 泰祐（東京大学）

報告形態：対面、日本語による報告

自然利子率の長期低下傾向を説明する長期停滞のモデルでは、中央銀行がインフレ目標を達成できる均衡と、インフレ率がインフレ目標を達成できず生産水準が低迷する長期停滞の均衡の複数の均衡が生じる問題がある。この点について、既存研究ではどちらの均衡が選択されるのかが明らかではないという問題があった。

本研究は、複数均衡の問題をグローバルゲームのアプローチで解決しようとする研究である。この研究では、複数均衡を回避する方法として、経済主体の保有する情報が不完全、具体的には、自然利子率に対する情報が不完全で、経済主体の間で共有知識とならないと仮定する。その結果、パラメータに応じて、インフレ目標が達成される均衡と長期停滞の均衡のいずれか1つが選ばれることが示された。報告では、このようなモデルにおける政策的含意も議論され、既存研究とは対照的に、一時的な財政拡大や平均インフレ目標政策等により、インフレ目標を達成できる均衡が選ばれる確率が高まると述べられた。また、米国経済のカリブレーションでは、財政政策により長期停滞の均衡の選択確率が低下することを示した。

討論者からは、長期間にわたってゼロ金利制約が成立する日本経済への応用可能性が高いことから重要な研究であると論じられた。他方、他の長期停滞のモデルへの応用や、特に標準的なNKモデルへの応用の可能性があるのではないかという議論があった。フロアからは、均衡が一意である重要性についての議論、このモデルにおける労働供給の役割やモデルのメカニズムについての議論等の質問があった。

■ “Non-exponential growth theory”

発表者：堀井 亮（大阪大学）

討論者：及川 浩希（早稲田大学）

報告形態：対面、日本語による報告

多くの先進国において、一人当たりの経済成長率は数十年にわたり安定している。既存の内生成長理論は通常、産出の数量、品質、またはバラエティのいずれかでの指数関数的な成長として説明するが、これを強力な仮定なしに説明するのは難しい。

本研究は、任意の変数の指数関数的な成長を仮定せずに、現実の経済成長率を、既存研究と比較して弱い条件のもとで説明できることを示した。報告では、単位時間あたりに一定の数（指数関数的に多くではない）の新しい財が導入されるモデルを展開し、外部性がなくても、古い財への支出が時間とともに縮小するため、新しい財に与えられた支出の割合が妨げられない限り、一定のGDP成長率が維持されることが報告された。

討論では、質の上昇により財の価格が減少する仮定に関して、実際の価格の長期的な低下傾向は理論が示唆するほど安定的ではないという指摘があった。また、成長を最大にする政策と厚生を最大にする政策は異なるのではないかという質問もあった。フロアからは、研究者が一定の仮定を外したらモデルがどのような挙動を示すのかという質問や過去の先行研究と比較して整合的かつ一般的な結論が出ているというコメントなどがあった。

第2セッション

座長：植杉 威一郎（一橋大学）

■ “Forward guidance and its effectiveness: A macro-finance shadow-rate framework”（Bin Wei, アトラ

ンタ連銀との共著)

発表者：小枝 淳子（早稲田大学）

討論者：新谷 元嗣（東京大学）

報告形態: 対面、日本語による報告

本研究では、名目金利の実効下限制約下におけるフォワード・ガイダンスの効果について金利の期間構造モデルを用いて推定を試みたものである。モデルでは、政策金利の実効下限制約を明示的に考慮した期間構造モデルに、マクロ変数を導入する。そのうえで、出口条件を追加したフォワード・ガイダンス政策をモデルに導入して、潜在金利（shadow rate）を推計する。また、そのようにして推計された潜在金利を Factor Augmented VAR に取り入れ、政策効果の分析を行っている。推定結果によれば、アメリカでは出口条件を追加したフォワード・ガイダンスが実際に効果的であること、金融危機および COVID-19 パンデミックといった政策金利の実効下限制約が成立する期間において、失業率をある程度低下させる効果があったことが示された。また、追加分析として、日本のデータを用いた分析も報告された。

討論者からは、研究についての要約とコメントがなされた。コメントではモデルの選択の尺度についての指摘、政策効果の方法についてのコメントがなされた。フロアからは、出口条件を追加したフォワード・ガイダンスの含意の取り方や、日本における出口条件を追加したフォワード・ガイダンスの詳細についての質問があった。

■ “The secular decline in aggregate hours worked in Japan: A reinterpretation”

発表者：保里 俊介（一橋大学）

討論者：北尾 早霧（東京大学）

報告形態: 対面、英語による報告

本研究では、過去半世紀にわたり、日本における成人一人当たり労働時間が約 3 分の 1 近く低下したという事実に対し、所得効果の役割を強調する説明を提案している。これまでの研究では、この時期における人口の高齢化、「時短」政策、および消費税や所得税などの資源配分にゆがみをもたらす税制の変化が、労働時間の減少の主たる要因だと説明されてきた。報告では、人口の高齢化を考慮したとしても労働時間の低下は依然として大きいことを示したうえで、(i) 労働供給に歪みをもたらす時短政策や税制の効果と(ii)所得効果が労働時間の低下をどれだけ説明できるかを検討している。具体的には、市場における労働時間と家庭における生産時間を明示的に考慮したモデルを用いて、両者の影響を比較した。シミュレーションによれば、どちらも労働時間の低下の 60%程度を説明できることを示した。しかしながら、生活時間調査のデータを用いて検証すると、所得効果による説明のほうが、家庭における労働時間のデータをよりうまく説明できることがわかった。これにより、所得効果のほうが、労働時間の低下の主たる要因であると論じられた。

討論では、経済主体の異質性、特に男女の間では、市場における労働時間と家庭における生産時間の長さと変化の方向に違いがあり、このような異質性への考慮が必要なのではないかという議論があった。このほかにも労働時間を考えるうえで異質性を考慮する重要性が議論された。

第3セッション

座長：塩路 悦朗（一橋大学）

■ “Dynamics of high-growth young firms and the role of venture capitalists”

発表者：安藤 嘉基（University of Pennsylvania）

討論者：千賀 達朗（慶応義塾大学）

報告形態: オンライン、英語による報告

本研究は、スタートアップ企業の成長におけるベンチャーキャピタル（VC）の役割を検討している。報告では、まず、米国の国勢調査データと独自に入手した VC に関するデータセット

を用いて、(1)VC から支援を受けた企業は、受けていない企業と比べ、雇用と給与の成長に大きな差があること、(2)VC から支援を受けた企業はエンジェル投資家から支援を受けた企業よりもはるかに大きな資金調達をしていること、(3)ベンチャーキャピタリストはエンジェル投資家と比較して、より大きな利益を獲得していること、を明らかにした。これらの事実にもとづき、本研究では、資金調達方法の選択を内生化した企業動学のモデルを構築し、高成長を達成する可能性が高い企業にとっては、VCやエンジェル投資家から資金調達することが銀行から資金調達するよりも有益であることを示した。また、シミュレーションを用いて、VCからの経営上のアドバイスの有益さの評価や、イノベーション支出や株式投資への補助金が銀行融資の補助金と比較して、どの程度、経済の総生産量を高めるのかについても論じられた。

討論では、VCから支援を受けた企業の成長率が支援を受けていない企業の成長率よりも高いことを比較しただけでは、もともと成長率が高い企業に VC が支援をしている可能性を排除しきれていない可能性が指摘された。また、フロアからは総消費への影響のメカニズム、この議論の日本経済への応用可能性についての議論があった。

■ “Allocative efficiency during a sudden stop”

発表者：石出 旭 (University of California, Los Angeles)

討論者：松本 英彦 (政策研究大学院大学)

報告形態：対面、英語による報告

資本の急停止 (Sudden stop) 期には、資本流入が急減し、生産が低下、ソロー残差で測った総要素生産性(TFP)が大きく低下することが指摘されている。本研究では、Sudden stop 期に輸出志向型の生産活動に要素投入などの資源が「再配分」されることで TFP が低下する可能性を論じている。報告ではメキシコのマイクロデータにもとづき海外市場でのマークアップと国内市場のマークアップを比較し、海外市場では資源配分のゆがみが小さいことを示唆する結果を示した。また、メキシコでは税制上の優遇措置を受け、その中間投入も海外市場に大きく依存するマキラドーラ(Maquiladora)が Sudden stop 期に他の企業と比べて大幅に雇用を増加させ、輸出を拡大したという事実をあげ、こうした輸出志向型企業への資源再配分が TFP の低下に寄与した可能性を指摘した。さらに、このような実証的事実にもとづき、Sudden stop 期に資源の再配分がもたらすメカニズムとその影響を説明するモデルも提示された。モデルでは、特にマキラドーラへの再配分が TFP の低下を説明するうえで、定量的に最も重要な要因であると論じられた。

討論では、マキラドーラの事例について、より説得的な定量的証拠を提示できないか、また、財政政策など政策インプリケーションの分析をしてはどうか等の提案がなされた。また、Sudden stop 期における為替レートの減価の影響についても議論があり、フロアからも、同様の質問があった。

■ “The market for inflation risk” (Saleem Bahaj, UCL and BOE, Robert Czech, BOE, Ricardo Reis LSE との共著)

発表者：Sitong Ding (London School of Economics)

討論者：宮川 大介 (早稲田大学)

報告形態：対面、英語による報告

本研究では、イギリスのインフレーション・スワップに関する取引レベルのデータを使用して、誰がいつ、どのような価格弾力性でインフレリスクを取引しているのかを測定することを試みている。これにより、流動性の摩擦を取り除いたインフレ予想の計測、様々な信念を持つ市場参加者の影響を分析している。報告では、インフレーション・スワップの市場が長期と短期で分断されている事実を指摘し、この市場の分断を仮定することで、市場参加者の需要と供給の識別について3つの識別戦略を提案している。この識別戦略をとり入れたベイジアン構造VARを用い、インフレーション・スワップの価格は新しい情報を即座に反映すること、長期の市場では、インフレーション・スワップの供給は価格弾力的であることが報告された。また分散分解の結果では、短期のインフレーション・スワップの価格の変動は、流動性ショックから

生じており、インフレ予想の尺度としては有益ではないことが論じられた。

討論では、インフレ予想がインフレーション・スワップの需要や供給を通じてマーケットに影響する間接的効果をどう扱っているのか、流動性とインフレ予想の識別が十分なされているか、実際のインフレ率とインフレ予想との整合性はあるか、といった議論がなされた。フロアでは、3つの識別戦略から非常に類似した結果が得られることに対する質問や、リスクプレミアムとインフレ予想の関係に関する質問などがあった。

第4セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

■ “Financial costs of children, education subsidies, and parental choices in equilibrium”

発表者：中国 奏人（東京大学）

討論者：加藤 明久（大阪大学）

報告形態: 対面、日本語による報告

本研究では、不完備市場の世代重複モデルに子育ての選択と教育水準の意思決定を組み込み、大学進学に対する給付型奨学金が少子化対策と生産性の上昇の両方を実現するかどうかについて、日本経済にカリブレートした定量的な分析を行っている。その結果、大学進学に対する給付型奨学金により、大学進学率と大卒の世帯の出生率が上昇することを明らかにした。分析では、補助金給付に対する所得制限の緩和は必ずしも出生率を高めるわけではないこと、マクロ経済変数に対する影響として、大学進学に対する給付型奨学金は、GDPを増加させる効果を持つことも示された。

討論では、そもそも子育てにかかる総費用に比して、大学進学の費用はそれほど大きくないにも関わらず、大学進学の費用が出生率低迷の重要な要因と言えるのか、また、大学進学率が上昇すると実際には晩婚化が進んで子供を持つタイミングが遅れるため、モデルの計算結果よりも出生率の上昇は低いのではないのかといった指摘があった。

第5セッション

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

■ “Product dynamics and macroeconomic shocks: Insights from a DSGE model and Japanese data”（大久保敏弘、慶應義塾大学との共著）

発表者：濱野 正樹（早稲田大学）

討論者：藤井 大輔（経済産業研究所）

報告形態: 対面、日本語による報告

本研究では、マクロ経済全体に対するマクロショックと個々の製品に対して生じる財固有ショックが、製品の売上成長率とその製品を生産する工場数の伸び率に対する影響を、工業統計のデータを用いて分析している。ここで売上高の成長率は、当該産業の **intensive margin** を表し、工場数の伸びについては当該産業の **extensive margin** を表している。実証分析では、これらの **intensive margin** や **extensive margin** の指標がどの程度 GDP 成長率と相関しているか、どの程度ばらつきを持っているかが財ごとに検討されている。さらに産業への参入・退出を考慮した理論モデルを構築し、構築されたモデルがどの程度、実際のデータと整合的に説明できるかを検討したうえで、マクロショック、財固有ショックがどの程度、これらのデータの変動に寄与しているのかを測定した。分析では、モデルは一程度の説明力を持ち、特に両指標のばらつきの説明力が高いことが示された。また、モデルで導入された様々なショックのうち、売上成長率については、財固有の需要ショックが、工場数の伸びについては、財固有の需要ショックと供給ショックがその変動の大部分を説明していると報告された。

討論では、モデルで考慮されていない産業間の相互依存関係を導入する方法や、売上シェアの大きい産業の財固有ショックがマクロ経済変動をもたらす **Granular Origins** の可能性が議論さ

れた。フロアでもこの Granular Origins を明示的に考慮することの重要性を指摘する議論が見られた。

附録4 新型コロナ感染症と日本経済 研究成果報告書

研究題目 コロナ禍での国内航空旅客市場への影響と政策効果についての定量分析

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 大橋 弘

所属機関及び職名 東京大学 教授

1. 研究実施概要

新型コロナ感染症の流行とその社会的影響（コロナ禍）に直面した航空旅客事業者の行動を分析することを目的とした。

分析にあたって航空旅客事業者（JAL, ANA）の事業活動に関するリアルタイムデータを2020年4月から2021年2月にかけて取得し、以下から構成されるデータベースを作成した。

1. 旅客券の価格等データ：クローラープログラムを作成し、事業者がwebサイト上で公開する旅行券の日付・出着地・価格・旅行券ごとの残席数情報などを取得した。コロナ禍と航空券価格の動学的な関係を捉えるために、同一旅行券について出発から28, 7, 3, 1日前のデータを抽出した。
2. 旅客便の減便アナウンス及び実績データ：コロナ禍における旅客便の減便と感染・社会状況の関連を捉えるため、減便に関する事前告知の履歴情報を事業者のwebサイトから取得した。事前告知には、告知日及びキャンセル対象となった旅客便の詳細情報（便名・出着地・キャンセル期間等）が含まれている。また、期間中の全ての旅客便について、運行予定日に実際に運行されたかどうかの実績データについてもアナウンスによらず取得した。

さらに追加的なデータとして、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関するデータ（日別感染者数、死亡者数等）を各自治体から取得した。

これらのデータを用いて、コロナ禍に直面した事業者の行動変容を分析することを目的に、実証分析及び経済学的な理論モデルによる分析を行った。

事業者の価格付け・減便に関するデータについて、記述的な分析及びパネルデータ分析（固定効果モデルによる分析）を行い、以下のような結果を得た。

- 観察された旅客券価格の変化は、感染状況の拡大に対して小規模な傾向にある。この観察は、通常の旅客券市場で観察される動的価格付け（dynamic pricing）とは異なる行動基準に事業者が従っていたことを示唆している。
- アナウンス及び発着便の増減は感染状況の拡大と正の相関関係にある。前項と合わせて、事業者が便数というより粗い変数を調整して感染症状況に対応していることが示唆される。

以上の結果から、航空事業者の動学的な行動に関する理論モデルを作成し分析を行っている。モデル上では、事業者は将来予定されている航空便について、需要ショック（コロナ禍）のシグナルをもとにアナウンスのタイミング及び増減便数を決定する。この理論モデルによって導かれた需要ショック（感染状況）の大きさと不確実性が、事業者の行動についてどのようなtestable implicationを導くか、また本研究のデータと合わせた際に整合的かどうかについて検証を行った。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等） なし

附録5 2023年度 個人プロジェクト研究成果報告書

研究題目 大都市での最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響の分析

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 明坂 弥香

所属機関及び職名 神戸大学 経済経営研究所 助教

1. 研究実施概要

【目的と重要性】

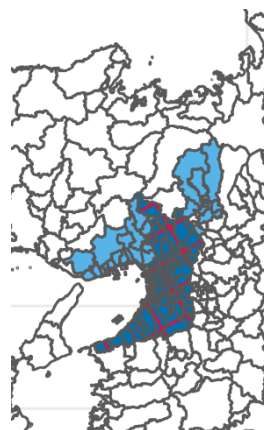
本研究では、大都市における最低賃金の引き上げが周辺自治体に与える影響について、日本の労働者および労働市場に関するマイクロデータを用いて、定量的に評価する。

既存研究では、最低賃金の影響は法律上最低賃金が及ぶ地域（日本の場合は都道府県）内に留まると仮定し、多くの分析が行われてきた。ところが、労働者は移動可能であり、交通網の発達した日本では、多くの労働者が都道府県をまたいで通勤している。故に、大幅な最低賃金の変更があった場合、その周辺地域に住む住民や事業所も影響を受けることが予想される。最低賃金引き上げの効果を予測する際には、これらの波及効果についても考慮した上で、政策の是非を検討すべきである。

日本の最低賃金は1959年に制定されて以降、断続的な引き上げが行われ、物価高の影響を受けて今後更なる上昇が予想される。経済学的に見て最低賃金は、貧困対策としての良い面に加え、失業を増加させ社会厚生を低下させる恐れのある劇薬である。しかし日本における最低賃金は、国際的に見ても低い水準に設定されており、最低賃金の影響を受ける労働者の割合もわずかであったことから、あまり精力的には研究が行われて来なかった。ところが2007年の法律改正を契機に最低賃金水準は大幅な引き上げが続いており、日本経済に与える影響について信頼性の高い評価が必要になっている。

【研究方法】

最低賃金が周辺地域に与える波及効果を 2007 年の改正最低賃金法の施行を用いて評価する。2007 年の法律改正では、最低賃金制定の際、生活保護との整合性を確保することが新たに求められた。その結果、東京・愛知・大阪等の最低賃金の水準が最も高い地域グループ(ランク A)では、他の地域に比べ大幅な最低賃金の引き上げが行われた。一方で、Adachi et al. (2020)によると、例えば関西の場合、右図の地図に示すようにランク A に属さない兵庫県・京都府の一部（水色）もランク A の大阪府（青色・網目）を勤務地とする居住者が多く在住する。本研究では、ランク A に属する都道府県の周辺地域を、ランク A 地域へのアクセスの違いによってグループ分けする。周辺地域の人々の就業状態・賃金・移動等の変化がランク A 地域へのアクセスの違いによって異なるのか、法律改正前後に着目したdifference-in-difference法による推定を行い、波及効果の存在を明らかにする。



【進捗】

本年度は先行研究のサーベイと分析データの構築を行った。

サーベイした論文の中でも、自治体独自の最低賃金を導入したアメリカ（シアトル市）に関する論文であり、企業側の反応を調べたDharmasankar and Yoo (2023)が特に我々と関心が近い。Dharmasankar and Yoo (2023)は、最低賃金の導入による企業の参入・退出に与える効果を考察した研究で、国勢調査の地域ブロック単位のデータを用い、シアトル市内外への影響を分析している。分析の結果、シアトル市の最低賃金導入が発表された1-2年後から、シアトル市周辺地域への事業所の参入が増加したことが報告されている。一方、シアトル市自体では参入が減少しており、このような効果は、小売

業・接客業を中心に生じていた。次に関心の近い研究であるMcKinnish (2017)では、最低賃金の州間格差の変化を利用して、通勤のパターンを分析している。飲食店従業者、高校中退者、10代など、特に最低賃金の影響を受けやすい労働者に着目して通勤のパターンを分析したところ、最低賃金が上がった州に住む低賃金労働者は、州外で勤務する確率が上昇した。一方、低賃金でない労働者が州外へ通勤する確率は低下した。今後、日本のデータを用いて同様の分析を行い、結果の比較を行う。

また、分析に用いるデータの構築を行った。利用データは以下の通りである。

- ① 労働市場年報
- ② 賃金センサス
- ③ 国勢調査
- ④ 人流データ

①はハローワークごとの有効求人倍率や賃金のデータを、国会図書館およびJILPTの専門図書館に赴き労働市場年報のスキャンを取得した。今後、研究費で購入したスキャナーとABBY Y FineReaderを用いてデータの電子化を進める。また、②③については厚生労働省・総務省統計局より統計法33条に基づくデータ利用申請を行った。②は賃金の変化を、③は通勤パターンの変化を捉えるのに用いる。④については、最低賃金の引き上げによる人の移動について、年1回の最低賃金の引き上げに対し、10年に一度しか実施されない国勢調査では変化を十分に捉えることが出来ないため、携帯電話の位置情報をもとにした人流データを購入し、補完的に用いることにした。2024年度はこれらのデータを実際に用いて、データ分析を進める。

【参考文献】

- ・ Adachi et al. (2021)“Commuting Zones in Japan”, RIETI Discussion paper
- ・ Dharmasankar, S., & Yoo, H. (2023). Assessing the main and spillover effects of Seattle's minimum wage on establishment decisions. *Regional Science and Urban Economics*, 99, 103865.
- ・ McKinnish, T. (2017). Cross-state differences in the minimum wage and out-of-state commuting by low-wage workers. *Regional Science and Urban Economics*, 64, 137-147.

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

現時点ではなし

研究題目 Nightless City: Impacts of Policymakers' Questions on Overtime Work of Government Officials

申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 片山宗親

所属機関及び職名 早稲田大学 政治経済学術院 准教授

1. 研究実施概要

残業や長時間労働が、労働者の生産性、健康、ワークライフバランス、ひいては社会厚生などに望ましくない結果をもたらすことはよく知られている。残業は、われわれの社会にとって重要な問題ながら、経済学的な知見が豊富に蓄積されているとは言い難い。これは残業に関する経済学的な実証分析には、質の高いデータの入手可能性の壁が存在していることに起因する。出退勤記録上は労働をしていないにも関わらず、実質的には時間外労働を行なっているサービス残業は典型的な例であり、実際の残業を正確に計測しようとした際の問題となる。本研究では、この問題を克服するために、高頻度・高粒度の人流データを活用する。とりわけ、われわれはドコモ・マーケティング・インサイトのモバイル空間統計を使用し、2014年から2021年末までの期間を分析した。このデータセットでは、携帯電話の基地局との通信をもとに、500メートル四方のメッシュにおける毎時の滞留人口を性別ごと年代別に計測することが出来る。

本研究では、霞が関の官僚の残業に影響を与えうる要素の一つとして、国会議員が内閣に提出する質問主意書に着目する。質問主意書は、提出されてから一週間以内に回答しなければいけないことが、法律によって規定されている。質問主意書への回答（答弁）は霞が関の官僚によって準備されるが、関連省庁との折衝、省内の決裁プロセスを経なければならない。また、法律との整合性、過去の答弁との一貫性のチェックのため、最終的に内閣法制局の審査を受けなければならない。さらに、答弁は内閣の公式な見解であるため、閣議決定される必要がある。このような制度的な理由により、実質的な時間的制約はかなり厳しく、質問主意書の提出が残業につながることはよく知られている。

本研究での重要な仮定は、質問主意書の提出が、個々の霞が関の官僚の視点から外底的であるという点である。国会議員の提出する質問主意書の内容、タイミング、複雑さや難易度は国会議員のコントロールするものであり、外性的である蓋然性は極めて高い。また、統計的にも、国会回帰期間中の質問主意書の提出数には、統計的に有意な系列相関も存在しない。これらの事実を利用し、外性的なタスクの増加がもたらす短期的な残業のダイナミクスをLocal Projectionの手法を用いて推定する。

残業に関する既存の研究は、長時間労働の悪影響（Pencavel, 2015; Hamermesh, Kawaguchi, and Lee, 2017; Sato, Kuroda, and Owan, 2020）や、残業規制の変化がもたらす報酬や雇用量への影響（Trejo, 1991; Barkume, 2010; Kuroda and Yamamoto, 2012; Quach, 2022）などに焦点を当てている。多くの既存研究は、月次データを使用するQuach (2022)を除き、低頻度のデータを使用している。これらの既存の分析と比較し、本研究は、外性的なタスクの増加が起こった際の、高頻度の残業のダイナミクスに着目する。

新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、多くの人流データを活用した研究が行われた。大部分は感染抑制を目的とした人流抑制政策と感染拡大の関係に着目している（Mizuno, Ohnishi, 2021; Watanabe and Yabu, 2021a,b; Kuroda, Sato, and Matsuda, 2022）。これら以外にも、たとえば景気のナウキャストに活用されるなど（Matsumura,

Oh, Sugo, and Takahashi, 2021)、新たな活用方法が模索されており、本研究もさらなる人流データの活用方法を提案する。

われわれの分析によると、以下の3点が明らかになった。第一に、1通の質問主意書が提出された当日は、霞が関全体の残業の変化は観察されない。しかしながら、提出一日後、残業は統計的に有意に減少する。この結果は、一見すると直感に反するかもしれない。残業が増加する様なショックが生じているにも関わらず、17:00から28:00（翌日の早朝午前四時）までの全ての時間帯において、残業は変化しない。ここで注意が必要なのは、われわれが霞が関全体の変化を推定している点である。制度的な理由により、質問主意書への答弁を作成する担当者は、残業していることはほぼ間違いない。しかしながら、高頻度・高粒度のデータであったとしても、担当者1人の残業を捉えることはできないであろう。また、質問主意書提出1日後に残業が減る点に関しても、直感に反するかもしれない。この点に関しては、のちに簡単な動学的な理論モデルを用いて考察する。

第二に、質問主意書が提出されて数日後以降、残業は一転して増加に転じ、霞が関全体の残業はラグをもって統計的に有意に、かつ継続的に増加する。継続的な残業の増加は、一週間の締切を越えても観察されるという点は、極めて重要である。これは、質問主意書の提出が、答弁作成当事者の残業のみならず、周囲の関係者を巻き込んで雪だるま式に残業増加の連鎖が生まれていることを示唆しているからである。このことは、質問主意書への対応が負の波及効果を生み出しているということを意味しており、質問主意書対応のコストとして正しく認識されるべきである。

第三に、サンプル期間を通じて、残業を減少させる様な制度的変更があったが、それらが残業を減らしたという形跡は観察されなかった。具体的には、運用的変更により答弁書作成に費やすことの可能な営業日数が2日から3日増加したこと（時間的制約を緩和する運用変更）、これまでの非効率な紙ベースのシステムから、ペーパーレスのシステムへと移行したことである。水曜日に提出された質問主意書は、時間的制約を緩和する運用変更の影響を受けなかったため、水曜日に提出された質問主意書のみを用い、ペーパーレスシステム導入の効果を検証した。しかしながら、この分析から統計的に有意な結果を得ることはできなかった。また、時間的制約を緩和する運用変更も、残業増加を後ろ倒しにするだけで、期待された様な効果を生み出していない可能性が高い。しかしながら、この結果は、労働時間的な投入が変化しなくても、仕事の質が変化したのではないかと、という疑問を生じさせる。この点を明らかにするために、本研究ではアンケート調査を活用し、回答者に制度変更前後の質問主意書とそれに対する答弁書の主観的評価を依頼した。制度変更前後の国会で提出された質問主意書を担当省庁別の分布にもとづき、出来る限り同様なトピックについての質問主意書を24ペア抽出した。答弁書をどの様に評価するか、というのは極めて難しい問題ではあるが、同じ回答者が同じ省庁が担当した制度変更前と後の答弁書を評価することで、評価の一貫性（質が改善したか否か）を担保した。回答データを分析した結果は、制度変更により仕事の質が向上したという仮説をサポートする結果は観察されなかった。

一見すると、質問主意書の提出は霞が関の残業を一様に増加させそうであるが、残業はいったん下がったのち継続的に増加する、という実証分析の結果を説明するため、本論文では、異時点間における動的なタスク分配についても理論的考察を行った。異時点間での代替が可能な通常のタスクに直面した労働者やマネージャーは、労働の平準化を行う。これが最適なタスク配分となる。しかしながら、突然降ってくる異時点間の代替が不可能なタスクは、定義上、労働の平準化が行えない。この様なゆがみは、労働者にとって望ましくないタスク配分をもたらす。将来、先送りできないタスクが降ってくることを予見した労働者は、休める時に休んでおくという決断をする。当初残業が減少し、その後継続的に増加するパターンは、このことにより説明することが可能となる。

本論文では、大きく分けて3つ要素から構成されている。第一は、霞が関の制度的特徴と人流データを活用し、外性的なタスクの増加が、どのような短期的なダイナミックな残業の変化を生み出すのかを実証分析である。第二に、制度変更の変化の効果を検証するアンケート調査である。第三に、観察されるダイナミクスを解釈可能な動学的モデルの構築である。このように、本論文では霞が関の残業問題の一端を解き明かすために、多面的な分析を行なった。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

研究報告：

- The 17th International Symposium on Econometric Theory and Applications, シンガポールマネージメント大学（シンガポール）, 2023年7月7日
- 2023年度日本経済学会秋季大会, 関西大学, 2023年9月17日
- 東北大学現代経済学研究会, 東北大学, 2023年10月26日
- Asian & Australasian Society of Labour Economics 2023 Conference, 国立台湾大学（台湾）, 2023年12月
- 応用マクロ経済学セミナー, 京都大学, 2024年2月8日
- 関西労働研究会, アジア太平洋研究所, 2024年2月16日
- 人事経済学ワークショップ, 早稲田大学, 2024年2月29日
- DSGE Workshop, 専修大学, 2024年3月16日

一般雑誌記事：

- 週刊東洋経済 経済学者が読み解く現代社会のリアル「霞が関「夜の人流」に官僚の長時間労働を見る」 2024年1月6日・1月13日合併号

研究題目 福島第一原子力発電所事故による農業経営への風評被害－農林水産統計の個票パネルデータを用いた実証分析－

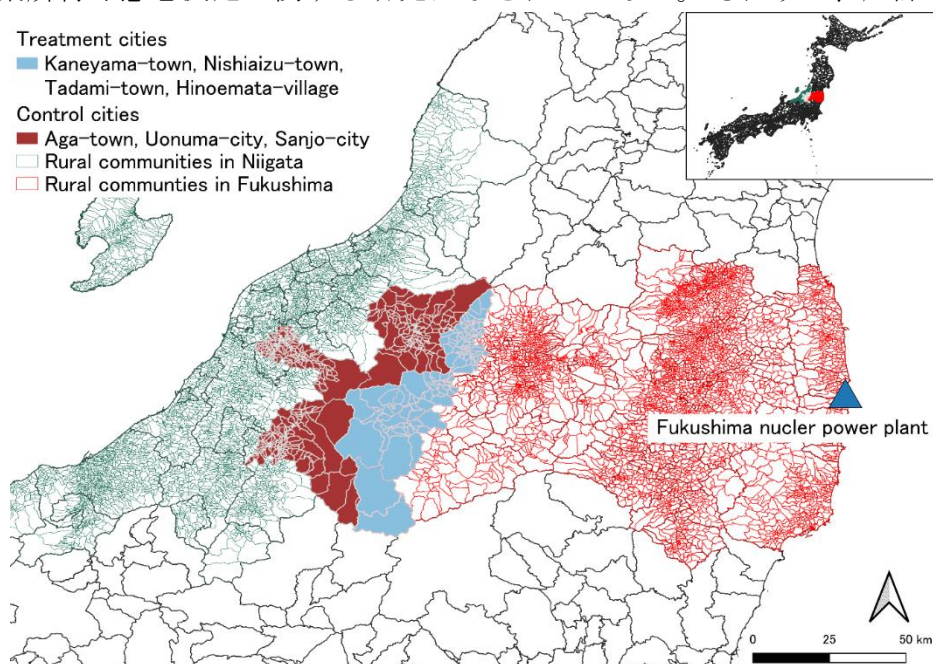
申請者（共同研究の場合は代表者） 研究実施責任者 松浦正典

所属機関及び職名 日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員

1. 研究実施概要

研究の意義と研究の目的

東日本大震災（以下、震災）に誘発されて福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）が発生し放射性物質が放出された。その結果、東日本大震災から12年が経った現在でも12の国と地域が福島県産の食品の輸入規制を行っているなど、除染が進んでいるにも関わらず経済活動に影響を及ぼしている。震災による物理的な損害により、営農が不可能になった農家だけでなく、風評被害の結果営農を続けられなくなった農家もいると考えられる。農業を始めとした第一次産業は原発事故に限らず、動物感染症の流行などによる風評被害のリスクも抱えているため風評被害の影響を定量化して明らかにすることが農家の経営戦略に裨益するところが多い。先行研究では震災や原発事故による農産物価格や消費者選好、土地価格への影響が明らかにされてきた。しかしながら、生産者に対する影響、農業所得や意思決定に関する研究はなされていない。それゆえ、風評被害による農家個人レベルの経済的影響を推計することで、風評被害の生産者の意思決定に関する影響を明らかにするという学術的な貢献だけでなく、政府が農業と災害対策をどのように両立していくかの指針策定に役立てることも可能である。



研究手法

計量経済分析

本研究は農林業センサス1995、2000、2005、2010、2015の個票パネルデータを利用する。農林業センサスは全国の農家の生産状況や収穫状況、販路等について捕捉している。全国の農家の中でも、本研究は福島県金山町、西会津町、只見町、檜枝岐村と新潟県の阿賀町、魚沼市、三条市のコメ農家を対象とする。これらのサンプルを抽出した理由は、風評被害と原発事故や東日本大震災の物理的な被害を区別するためである。また、福島県と新潟県で共通した主要作物はコメ（魚沼コシヒカリ、会津コシヒカリなど）であることからコメ農家に対する風評被害を分析する。

図 1 分析に利用する福島県と新潟県の地域

注）著者作成

分析手法には差分の差分

析 (Difference in Differences) を利用した。

1) 風評被害の経済効果

推定の結果、原発事故の風評被害により福島県で農業をしていた農家のコメ所得が 10.7%減少したことが明らかになった。これは統計的に有意である。

2) 風評被害の意思決定への影響

さらに、農業所得だけでなくコメ農家の意思決定にどのような影響を与えたのかを明らかにした。その結果、原発事故の風評被害により、福島県のコメ農家は耕作面積を 6.7% 減少させたことが明らかになった。また、原発事故後に総貸付面積と水田貸付面積が 1.5% 増加したことが明らかになった。これらの結果は全て統計的に有意であった。原発事故の風評被害により福島県のコメ農家は水田の耕作面積を減らし、その一部を貸し付けに行うなど、風評被害に対する適応行動を行っていることが示唆された。

3) 誰が最も影響を受けたのか

これまでの分析で風評被害により農業所得が減少し、風評被害による適応行動をとっていることが明らかになった。さらに本分析ではどのような特徴を持つ農家がより影響を受けている可能性があるか明らかにした。分析結果によると、原発事故後、環境保全型農業を行っている農家が 4.6% 減少したことが明らかになった。環境保全型農業を行っている農家はえてして農協を通じた出荷・販売ではなく個別契約を結んでいることが多いことから、風評被害による影響は独自の販路を拡大したり、高付加価値農業を行ったりしている農家が特に風評被害の影響を受けていることが明らかになった。

定性インタビュー調査

2023年12月26日から28日にかけて福島県会津坂下町のJA会津よつばの原発事故当時の状況を知る職員に聞き取り調査を行った。また、福島大学に赴き原発事故後の福島の農業政策に関わっている教員に聞き取り調査を行った。インタビューから明らかになったこととして、JAを介してコメを出荷している農家は風評被害の影響をさほど受けていないこと。その理由に原発事故に関連する国からの補償金の存在などが挙げられた。他方、JAを通さず独自に消費者と付加価値のある契約を結んでいた農家は原発事故後に最低保証額の補償金しか得られず原発事故の前後で大きく影響を受けていることが明らかになった。これらの事例は計量分析結果を解釈する上で非常に重要なコンテキストであり、分析結果の解釈がクリアになった。

2. 研究成果発表状況 (学会等報告、刊行論文等)

研究成果は2024年度の夏ごろに公表する予定である。学会報告予定は以下の通りである。また、国際学会での報告に合わせて、Working PaperをTCER Working Paper Series から公開する予定である。

2024年8月第32回国際農業経済学会 (32nd International Conference of Agricultural Economists) (予定)、松浦報告：題 **Collective Reputation and Externalities in Agriculture: Lessons from Fukushima Nuclear Accident** (with Taisuke Takayama, Yuzuka Kashiwagi, Tetsuji Senda, and Takeshi Fujie)

2024年8月フィリピン大学ロスバニョス校公共政策・開発学部セミナー報告 (予定)、松浦報告：題 **Collective Reputation and Externalities in Agriculture: Lessons from Fukushima Nuclear Accident** (with Taisuke Takayama, Yuzuka Kashiwagi, Tetsuji Senda, and Takeshi Fujie)

附録6 TCER ワーキング・ペーパー (2023 年度刊行分)

(英文)

E-184. Takafumi Kawakubo and Takafumi Suzuki, "Theory and Evidence of Firm-to-firm Transaction Network Dynamics" April 2023

Abstract: How are supply chains formed and restructured over time? This paper investigates firm-to-firm transaction network dynamics from theoretical and empirical perspectives, exploiting large-scale firm-level transaction data from Japan. First, we provide basic facts which show substantial churning in supply chains over time, even after excluding the cases where either supplier or customer firms exit from the market. Second, we empirically find that productivity positive assortative matching between firms exists. Firms are more likely to keep trading with more productive firms and instead stop trading with less productive ones. Alternatively, more productive firms start new transactions with more productive business partners. Lastly, we build a theoretical framework to rationalize these findings. Both supplier and customer firms are heterogeneous and choose their trading partners with many-to-many matching setting. We derive the implications for supply chain formation and restructuring in response to productivity shocks.

E-185. Chihiro Shimizu and Erwin Diewert, "Scanner Data, Product Churn and Quality Adjustment" June 2023.

Abstract: High technology products are characterized by the rapid introduction of new models and the corresponding disappearance of older models. The paper addresses the problems associated with the construction of price indexes for these products. Several methods for the quality adjustment of product prices are considered: hedonic regressions that use either product characteristics or the product itself (Time Product Dummy regressions). The paper also considers regressions where the economic importance of products is taken into account (weighted versus unweighted regressions). Finally, traditional index numbers are calculated that do not make any special adjustments for quality change. The various approaches are implemented using Japanese price and quantity data on laptop sales in Japan for the 24 months in the years 2020-2021. Somewhat surprisingly, the "best" hedonic regression price index was virtually identical to the "best" traditional index.

E-186. Eizo Kawai, "Toward the rebuilding of modern macroeconomic theory: Market failure and Keynes' unemployment equilibrium" July 2023.

Abstract: This study perceives an unacceptable unreality of a macro price mechanism: i.e., the unreality that under any severe recession, worsening deflation, or a consistent decline in the rate of inflation will lead an economy to full employment equilibrium. This unreality is a result of an arbitrary assumption that the micro price mechanism operates even in a macroeconomy: a fallacy of composition. This study challenges the modern macroeconomics theories on price mechanism and unemployment based on the skepticism toward existing theories. This study gets the following two conclusions: First, in a macroeconomy, market failure occurs because the price mechanism does not function, especially under deflation. Consequently, even if nominal values are sufficiently flexible, steady-state and thus full employment equilibrium do not hold. In other words, there is no macro general equilibrium corresponding to a micro general equilibrium. Market failure in a short-run macroeconomy is because of the unavoidable spillover effects, or the derived

demand effects between goods and labor markets under disequilibrium from rigid wages and prices. Market failure would occur even in the long-term macroeconomy as an inevitable conjecture from the short-run analysis. For the above analyses, a static model is sufficient, and dynamic models are unnecessary and theoretically unfeasible. Second, Keynes' unemployment equilibrium is realized owing to market failure in a macroeconomy. It shows that involuntary unemployment results from quantitative and not price aspects. In other words, the unemployment results from shortage in labor demand under rigid real wages and not under rigidity of real wages. Final section shows three novel proposals for future contributions of this study's implications.

E-187. Hitoshi Shigeoka and Mika Akasaka, "'Invisible Killer': Seasonal Allergies and Accidents" August 2023.

Abstract: Although at least 400 million people suffer from seasonal allergies worldwide, the adverse effects of pollen on "non-health" outcomes, such as cognition and productivity, are relatively understudied. Using ambulance archives from Japan, we demonstrate that high pollen days are associated with increased accidents and injuries—one of the most extreme consequences of cognitive impairment. We find some evidence of avoidance behavior in buying allergy products but limited evidence in curtailing outdoor activity, implying that the cognitive risk of pollen exposure is discounted. Our results call for governmental efforts to raise public awareness of the risks and promote widespread behavioral change.

E-188. Mari Sakudo, Toshi H. Arimura and Hajime Katayama, "Social Norms in Individual Pro-environmental Practices in the Workplace" September 2023.

Abstract: While a number of researchers analyze pro-environmental behavior in households, the study on individuals' energy and resource conservation practices in the workplace is still in the early stage. Paying a particular attention to social norms in the workplace, this paper estimates a structural model of the social interactions in individuals' decisions to engage in environmentally friendly practices in the workplace using data from a Japanese survey. Accounting for endogeneity that stems from simultaneity, common shocks and nonrandom group selection, we find some influence of social norms on individuals' pro-environmental behavior in the workplace.

E-189. Hirofumi Takikawa, "Optimal Income Taxation and Formalization of the Informal Economy" December 2023.

Abstract: Tax revenues, particularly in developing countries, play a crucial role in driving economic development, and formalizing the informal economy offers significant potential for raising revenues, given the large size of the informal economy and the limited role of personal income taxes in tax collection. However, effective formalization also requires sufficient redistributive incentives for a smooth transition to the formal economy. By addressing both formalization and redistribution simultaneously, this study examines the impact of formalizing the informal economy on an optimal tax schedule using an extended Mirrlees model, and identifies an optimal tax formula that incorporates formalization of the informal economy. Quantitative analysis shows that formalization increases tax revenue and income transfers when the tax schedule is optimized together with formalization. Conversely, these benefits diminish when the tax

schedule remains unchanged and is not fine-tuned for formalization. This study improves our understanding of the informal economy and provides valuable insights into the implications for designing optimal tax policies with formalization.

E-190. Taisuke Nakata, Daisuke Fujii, Shotaro Beppu, Kohei Machi, Yuta Maeda, Hiroyuki Kubota and Haruki Shibuya, "Cross-Regional Heterogeneity in Health and Economic Outcomes during the COVID-19 Pandemic: An Analysis of Japan" December 2023.

Abstract: Health and macroeconomic outcomes varied substantially across prefectures in Japan during the COVID-19 crisis. Using an estimated macro-epidemiological model as well as the idea of revealed preference, we compute the marginal rate of substitution (MRS) and the conditional trade-off curve between health and economic outcomes in each prefecture. We find that there is a large heterogeneity in the MRS as well as the location and shape of the conditional trade-off curve.

E-191. Peter Romero, Eisaku Daniel Tanaka, Yuki Mikiya, Shinya Yoshino, Atsushi Oshio and Teruo Nakatsuma, "Vaccine Uptake - Geographic Psychology or the Information Field?" December 2023.

Abstract: Rapid vaccine uptake is a crucial component of public health, and contributes towards a stable economy. While previous research shows influences from spatial distribution of personality, and temporal influences of the information field, we integrate both by help of a suggested framework. Partial evidence for the framework is delivered by a subsequent Japan-wide analysis of the influence of spatial personality and spatiotemporal changes in the information field. More concretely, we analyse 25,614,106 hyperlocal Tweets from 2019 to 2021 that cover all prefectures of Japan using J-LIWC2015, 14,418 responses to the TIPI-J collected between 2012 and 2019, 6,266 responses to the Japanese version of NEO-FFI and a COVID-19-vaccine-related questionnaire that covers cognitive, affective, and behavioural items. We offer three models that predict mid-term vaccine uptake, long-term vaccine uptake, and abidance by governmental measures. Results indicate that vaccine uptake speed is predicted by temporal distribution of the information field, geospatial distribution of agent and contextual personality (Extraversion), presence of severe COVID-19 cases, and agent belief systems. More concretely, relevant language (negative emotions, affected language, anxiety, risk-related language) that implies close proximity (family-related language), the presence of severe COVID-19 cases, contextual and agent Extraversion, as well as agent beliefs that vaccines are justified, predict vaccine uptake speed and abidance by governmental measures. For analysis, we suggest a semi-manual statistical feature reduction approach that allows injection of theoretical consideration by chaining traditional steps of statistics and statistical learning with human selection of final predictors. We then discuss possibilities to include our findings for enhancing vaccine acceptance, shaping better public health behaviors, customising and precisely targeting government communications to counter misinformation, fostering a healthier and more resilient society, as well as a more stable economy.

E-192. Taisuke Nakata, Daisuke Fujii and Takeshi Ojima, "Heterogeneous Risk Attitudes and Waves of Infection" December 2023.

Abstract: Many countries have experienced multiple waves of infection during the COVID-19 pandemic. We propose a novel but parsimonious extension of the SIR model, a CSIR model, that can endogenously generate waves. In the model, cautious individuals take appropriate prevention measures against the virus and are not exposed to infection risk. Incautious individuals do not take any measures and are susceptible to the risk of infection. Depending on the size of incautious and susceptible population, some cautious people lower their guard and become incautious—thus susceptible to the virus. When the virus spreads sufficiently, the population reaches “temporary” herd immunity and infection subsides thereafter. Yet, the inflow from the cautious to the susceptible eventually expands the susceptible population and leads to the next wave. We also show that the CSIR model is isomorphic to the SIR model with time-varying parameters.

E-193. Taisuke Nakata, Daisuke Fujii, Quentin Batista and Takeki Sunakawa, "COVID-19 and Suicide in Japan" December 2023.

Abstract: We quantify the effects of the COVID-19 crisis on suicides in Japan using a time-series model relating the number of suicides to the unemployment rate as well as private-sector forecasts of the unemployment rate before the crisis. We find that (i) the COVID-19 crisis increased suicides in Japan by about 7,000 from March 2020 to April 2022, (ii) the increase in the unemployment rate can only account for one third of the excess suicides, (iii) the excess suicides are skewed towards younger generations and female, and (iv) lost years of life expectancy associated with the excess suicides are almost as large as those associated with COVID-19 deaths.

E-194. Taisuke Nakata, Daisuke Fujii, Asako Chiba, Yuta Maeda, Masataka Mori, Kenichi Nagasawa and Wataru Okamoto, "The Effects of Hosting the Olympic and Paralympic Games on COVID-19 in Tokyo: Ex-Ante Analyses" December 2023.

Abstract: We present a series of quantitative analyses conducted from mid-May of 2021 to mid-June of 2021 that examined the effects of hosting the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games on the spread of COVID-19 in Tokyo. Our ex-ante quantitative analyses pointed out that (i) the direct effects on the spread of COVID-19 of welcoming Games-related foreign visitors to Japan or allowing spectators in competition venues would be either limited or manageable, but (ii) a festive mood generated by the Games could greatly contribute to the spread of COVID-19 if it led to a decline in people’s willingness to take preventive actions against infection. Ex-post, the key results of our ex-ante analyses are broadly in line with available circumstantial evidence as well as ex-post consensus by public-health experts on how the Games affected the spread of COVID-19 in Tokyo.

E-195. Taisuke Nakata, Daisuke Fujii, Sohta Kawawaki, Yuta Maeda and Masataka Mori, "Understanding Cross-Country Heterogeneity in Health and Economic Outcomes during the COVID-19 Pandemic: A Revealed-Preference Approach" December 2023.

Abstract: There is a large heterogeneity in health and macroeconomic outcomes across countries during the COVID-19 pandemic. We present a novel framework to understand the source of this heterogeneity, combining an estimated macro-epidemiological model and the idea of revealed preference. Our framework allows us to decompose the difference in health and macroeconomic outcomes across countries into two

components: preference and constraint. We find that there is a large heterogeneity in both components across countries and that some countries such as Japan or Australia are willing to accept a large output loss to reduce the number of COVID-19 deaths.

E-196. Ryuya Ko and Hiroshi Ohashi, " Strategic Responses Under Increasing Uncertainty: Flight Cancellation Decisions by Domestic Airlines" December 2023.

Abstract: In this study, we assess the influence of strategic interaction on airlines' decisions to cancel flights amid the heightened uncertainty of the early Covid-19 pandemic in Japanese domestic market. Airlines were compelled to modify their operations, predominantly through the cancellation of scheduled flights. Leveraging a novel dataset comprising airlines' public announcement, we examine the timing and magnitude of flight cancellation by integrating with data on the progression of the pandemic and the enactment of public policies. Our analysis of cancellation practices of airlines indicates that the risk of infections significantly influenced airline cancellations; specifically, an increase in the infection risk by 30% is correlated with a 10% rise in the cancellation rate during the early period of the pandemic. Additionally, our results reveal that strategic interaction also relates to the dynamics of flight cancellation decisions. The hazard rate of cancellation event is more than 30% lower in duopoly market, while it gets closer to that of monopoly market as the departure date approaches, which is in line with the implication of the war of attrition.

E-197. Chihiro Shimizu and W. Erwin Diewert, "Product Churn and Quality Adjustment" January 2024.

Abstract: High technology products are characterized by the rapid introduction of new models and the corresponding disappearance of older models. The paper addresses the problems associated with the construction of price indexes for these products. Several methods for the quality adjustment of product prices are considered: hedonic regressions that use either product characteristics (Time Dummy Characteristics regressions) or the product itself as the ultimate characteristic (Time Product Dummy regressions). The paper also considered regressions where the economic importance of products is taken into account (weighted versus unweighted regressions). The indexes which were generated by the hedonic regressions were compared to traditional index numbers that did not make any special adjustments for quality change. Finally, the Expanding Window variant of a Weighted Time Product Dummy regression was used to deal with the chain drift problem. The various approaches were implemented using Japanese price and quantity data on laptop sales in Japan for the 24 months over the years 2020-2021.

E-198. Chihiro Shimizu, Yongheng Deng, Tomoo Inoue and Kiyohiko Nishimura, "Demographics Outlook, Credit Conditions, and Property Prices" January 2024.

Abstract: Many developed countries have experienced prolonged economic stagnation in the aftermath of property bubbles bursting. Such observations have led people to believe that economic stagnation accompanied by property bubbles has longer and more severe consequences than other forms of economic stagnation. This study conducts an empirical analysis to challenge this hypothesis and suggest that demographics are closely related to other aspects of long-term economic stagnation. Using panel data from 17 countries from 1974 to 2018, we investigate the residential property price dynamics by incorporating

demographic factors and considering the interaction of those demographics with credit conditions. Our results shed new light on the importance of demographic factors in modeling the long-run equilibrium of residential property prices. We find that the effect of nominal interest rates determined by monetary policy on asset prices varies depending on the country and the degree of population aging at the time. We also find that persistently optimistic population projections lead to the over-supply of residential stocks in rapidly aging countries, resulting in stagnant residential property markets. We demonstrated that ignoring the demographic and credit factors in the dynamics may lead to misjudgment of the long-run equilibrium conditions and incorrect policy decisions.

E-199. Aline Mortha and Toshi H. Arimura, "Purchase or Generate? An Analysis of Energy Consumption, Co-generation and Substitution Possibilities in Energy Intensive Manufacturing Plants under the Japanese Feed-in-Tariff" February 2024.

Abstract: As the manufacturing industry is one of the largest contributors to global emissions, decarbonization of the production line is a key aspect in the fight against climate change. In this study, we examine the level of substitutability between fossil fuel and electricity. Using data on Japanese plants from 2004 to 2020, we estimate the elasticity of substitution between the two inputs, and find that a 1% increase in electricity prices results in a 6.55% increase in fossil fuel consumption. This is a unilateral form of substitution, as an increase in fossil fuel price does not translate in any significant changes in electricity consumption in the short-run. Our paper also contributes to explaining mechanisms behind inter-fuel substitution, with a special focus on electricity and fossil fuel through cogeneration. We find that substitutability is highly sector-dependent, and identify the pulp & paper, iron & steel, chemicals and cement to be sectors with substitution capacity. These sectors see an increase in their electricity generation, the magnitude of which is estimated between 0.004% (cement) to 0.23% (iron & steel). Iron & steel and cement also increase their consumption of coal to power generators by 0.06% and 0.005%, respectively.

E-200. Ryosuke Fujitani, Masazumi Hattori and Tomohide Mineyama, "Passive and Proactive Motivations of Cash Holdings" March 2024.

Abstract: We present a novel fact called the “V-shaped relationship” between firms’ growth opportunities and cash holdings. Specifically, cash holdings are positively correlated with growth opportunities in firms experiencing positive growth but negatively correlated with those facing adverse growth opportunities. This divergent link suggests that the motivation for cash holdings varies between these two types of firms. To account for this V-shaped relationship, we develop a new numerical model in which a manager optimally determines the levels of investment and cash holdings in response to shocks that affect the corporate production process. A unique aspect of this model is that it incorporates the dual motives of cash holdings: cash serves as a cushion against an adverse shock and simultaneously allows the provision of agile money, thereby seizing a growth opportunity. Considering these passive and proactive motives for cash holdings enables the model to replicate the V-shaped link. Furthermore, we investigate the rise in corporate cash holdings in recent decades through the model and find that tighter borrowing constraints and lower interest rates after the global financial crisis account for more than 60% of the rise in corporate cash holdings.

E-201. Kan Nakajima, Yoko Shirasu and Eiji Koderu, "Tokenism in Gender Diversity among Board of Directors" March 2024.

Abstract: This study examines the existence of tokenism in Japanese companies after the implementation of corporate governance reforms. We focus on the appointment of female outside directors. The existence of tokenism in corporate boards is an important issue for companies worldwide because it deals with gender diversity in the appointment of board members. Following the Abenomics policy of empowering women, Japan introduced "Japan's Corporate Governance Code" (the Code), which included board reforms such as appointing at least two outside directors. Using a quasi-natural experiment, we examine whether tokenism occurs in Japan, a country with a low female participation level in business. Empirical analysis reveals the occurrence of tokenism at the start of the Code's introduction. Companies appoint two outside directors to meet the formal requirements of the Code. They appoint a male outside director first and a female director later as a token. However, tokenism is not observed when busy female directors with a lot of experience are appointed to the board because they presumably have the expertise and skill.

E-202. Yoko Shirasu and Yukihiro Yasuda, "Do foreign bank investors promote acquiring banks' value in Asia-Pacific Countries?" March 2024.

Abstract: Using comprehensive data on banks' M&A arrangements in Asia-Pacific countries from 2000 to 2014, we investigate differing performance effects based on the types of foreign institutional investors from the perspective of the acquirer bank's M&A strategies. Measured by the simple Q ratio, our results indicate that acquirer bank's future prospects in Asia-Pacific countries increase three years following the completion of M&A deals when the foreign institutional investors' is a bank type and has high equity stakes in the acquirer. In addition, acquirer banks' loan ratios are found to significantly increase without an accompanying increase in nonperforming loans when held by a bank type foreign investor. Moreover, banks' incomes from other fee-based businesses increase. By contrast, when an investment advisor or fund type of foreign institutional investors have high equity stakes, acquirer banks failed to expand core businesses in the long run, although some success is made in cost reduction in the short run. These results indicate that bank type foreign investors contribute to acquirer banks' future performance through influential advisory functions in the opaque banking industry of Asia.

E-203. Shuichi Tsugawa, "Optimal redistributive policy under disaster risk: self-protection, social mitigation and social adaptation" March 2024.

Abstract: In this paper, we examine the optimal mixed taxation of polluting goods and subsidies for self-protection under nonlinear income tax. The novel contribution of this paper is that we take into account disaster risk, the probability of which is determined by the total amount of polluting goods consumed by all individuals. We derive the properties of optimal allocations in the first-best and second-best scenarios, and the tax wedges. Additionally, we obtain the optimal tax scheme in cases in which the government cannot observe each individual's consumption of polluting goods. The optimal tax rate on polluting goods includes the Pigouvian term and the screening term under asymmetric information, and the optimal subsidy rate on goods for self-protection is discriminatory, which reflects that screening term. Additionally, we consider public expenditure aimed at reducing losses incurred as a result of disasters, in addition to other fiscal policies in an asymmetric information setting, and find that the optimal level is determined by a

modified Samuelson rule that includes the screening term between households.

E-204. Mari Sakudo, "Do Socially Responsible Firms Disclosure to Signal?" March 2024.

Abstract: An increasing number of investors incorporate companies' CSR information into their financial decisions. This study empirically examines the signaling theory in the context of CSR disclosures using rich information on firms' CSR activities and climate-related costs of large Japanese firms by a machine learning method. According to the results, Japanese firms disclose their sustainability information to signal their superior performance rather than greenwashing. While many investors and policy makers focus more on climate risks following the COVID-19 pandemic, this empirical evidence remains the same before and after the crisis.

E-205. Hongyong Zhang, Wenyin Cheng, Tao Liang and Bo Meng, "Subsidies along Value Chains and their Impacts on China's Exports" March 2024.

Abstract: Industrial subsidies are at the center of the recent political and economic debate. This paper examines the impacts of subsidies along domestic value chains on the export performance of Chinese firms. Using firm-level subsidy data and inter-provincial input-output tables, we measure direct subsidies and indirect subsidies in upstream industries. Our findings reveal several vital points: (1) Direct subsidies significantly enhance Chinese firms' export participation and volume. These subsidies are positively associated with firm investment and R&D expenditure. (2) Surprisingly, upstream indirect subsidies—particularly those from 1st tier upstream industries—have even larger effects on Chinese exports than direct subsidies. These upstream subsidies contribute significantly to export growth. (3) Both domestic firms and foreign-invested enterprises benefit from direct subsidies, but the effect of upstream subsidies varies by ownership. (4) Both direct and indirect subsidies are associated with higher export prices and product quality, leading to a lower quality-adjusted price. These export growth and quality upgrading are driven by direct subsidies through increased investment and R&D, and indirect subsidies through intermediate inputs. These results suggest that government support may promote quality upgrading and enhance the global competitiveness of Chinese exports. This paper contributes to the ongoing debate on government subsidy and industrial policy by shedding light on the intricate relationship between subsidies and exports.

(和文)

J-25. 山田 昌弘, “日本の株式市場における高頻度取引について” May 2023.

概要: 本研究では日本取引所から提供された板再現データを用いて、日本の株式市場における高頻度

取引の特性についての実証分析を行った。特に、個人投資家や国内証券会社による取引を統計的に識別したうえで、高頻度取引と比較する検証を試みた。近年、高頻度取引が売買代金と注文発注の大きな部分を占め価格発見への貢献が高まっている点や、日中取引による利益獲得能力がある点などは、既存の研究報告と同一の傾向がみられる。一方、日本市場では高頻度取引は流動性を消費するような取引を多く行っているという点は、海外での既存の報告とは異なる。また流動性供給者としては個人投資家の存在が重要であるものの、指値注文に機動性を欠き、切りの良い価格を選好するようなバイアスがあるなど、様々な状況で高頻度取引とは対照的な

行動をしている、ということがわかった。

Abstract: This study investigates high-frequency trading (HFT) in the Japanese stock market using transaction data provided by the Japan Exchange Group. Specifically, we compare HFT to trading by retail investors and domestic securities firms. Our findings reveal that HFT contributes significantly to the amount of trading value, order placement, and price discovery, with a preference for liquidity-taking trades over liquidity-making trades. On the other hand, retail investors exhibit contrasting trading strategies, such as providing liquidity, updating limit orders less frequently and showing a preference for certain last-digit prices.

J-26. 松浦 寿幸, “研究開発拠点の集積が企業の製品ポートフォリオに及ぼす影響について：企業・事業所・品目レベルのデータによる実証分析” December 2023.

概要：本稿は、研究開発拠点の集積が企業パフォーマンス、とりわけ製品ポートフォリオの転換に及ぼす影響を明らかにするものである。企業の生産性向上には、近隣に立地する企業からの技術スピルオーバーが重要であるとされているが、そのメカニズムを明らかにするためにはミクロ的なデータにアプローチが不可欠である。本研究では、地域別に自社、および近隣の企業・研究機関の研究開発ストックを推計し、こうした指標から計測される研究開発拠点の集積が企業の製品ポートフォリオ、すなわち製品の追加・停止の意思決定に及ぼす影響について分析する。具体的には、工業統計と科学技術調査の調査票情報を企業レベルでリンクさせ、地域レベルの研究開発ストックを推計した。また、製品ポートフォリオについては工業統計の品目別出荷額で製品追加・停止を把握している。分析結果からは近隣に立地する民間企業、ならびに公的機関・大学等の研究開発ストックからのスピルオーバー効果に企業の生産品目が増加する効果が観察された。

Abstract: This paper examines the impact of R&D agglomeration on firm performance, in particular on the transformation of product portfolios. Technological spillovers from nearby firms are considered important for productivity improvement. However, to uncover their mechanisms, it is essential to use a micro-data approach. In this study, we construct the R&D stock at the firm and regional level for both private firms and public research institutions. We then examine the impact of R&D agglomeration on firms' product portfolio changes. That is, on their decisions to add or drop products. Our results suggest that spillovers from R&D stocks of public institutions and universities, as well as private firms, increased the number of products produced.

J-27. 清水千弘, 新井優太, “マクロデータを用いた計量経済学的接近法 -生産性測定を題材として” January 2024.

概要：マクロデータを用いた計量経済モデルは、様々な形で進化してきている。しかし、実際のモデル構築において分析者は、データの取得、加工、必要とされる変数の推計、作成などをしなければ、モデルの推計を行うことができない。そして、推計モデルを構築し、推計プログラムを作成し、モデルを推計していく。推計結果を評価した結果(validation)がふさわしくない場合には、データを見直し、モデルを再構築して、推計プログラムを修正して、モデル推計を再度行う。さらに、モデルが推計された後には、それを評価・議論をし、最終的に論文を書き上げていく。本稿では、Diewert, Nomura and Shimizu(2024)を題材として、一連の推計の中で利用された、データの整備、加工、推計手順などを整理し、汎用的なプログラム言語で再現

し、網羅的に整理する。さらに、推計された結果の解釈やこのような広い意味での研究技術、研究リソースを公開していくことで、今後のマクロデータを用いた計量分析、特に生産性の測定に関する研究を進める大学院生や、これから本分野の研究を始める研究者に対して、一定の指針を示す。

Abstract: Econometric models that utilize macroeconomic data have undergone significant evolution. In the actual process of model construction, analysts must first acquire and process the data, calculate and create the necessary variables, among other tasks, to develop the model. Subsequently, the estimation model is constructed, a program is created, and the model is estimated. If the validation results for the estimation are unsatisfactory, the data are reviewed, the model is rebuilt, the estimation program is modified, and the model estimation is repeated. Following the estimation of the model, it undergoes evaluation and discussion, culminating in the writing of the research paper. This paper focuses on the work of Diewert, Nomura, and Shimizu (2024), organizing the data preparation, processing, and estimation procedures employed in a series of estimations. These procedures are meticulously reproduced using a general-purpose programming language. Additionally, we interpret the estimation results and offer insights into research techniques and resources, serving as valuable guidance for new researchers, including graduate students, embarking on future econometric analysis using macro data, particularly in the realm of productivity measurement. Our aim is to provide a roadmap for researchers entering this field in the future.

J-28. 清水千弘，新井優太，“マイクロデータを用いた計量経済学的接近法 -ヘドニック法を用いた品質調整問題を題材として” January 2024.

概要：マイクロデータを用いた計量経済分析は、多様な大規模データの入手可能性が飛躍的に高まるとともに、大容量のデータを処理可能な計算機の普及、分析用プログラムの発達により、急速に進化してきている。しかし、マイクロデータが公開されていることは少ないため、データの希少性が研究の評価となることも依然として残っている。そのため、データ収集能力が研究推進力の大きな比重を占めることには変わりがない。また、実際にデータが取得できたとしても、データのノイズを取り除き、データを加工し、分析できるようになるまでには、高いデータ加工能力が要求される。また、モデルの推計においても、高度なプログラミング能力が要求される。本稿では、Diewert and Shimizu(2024)を題材として、一連の研究の中で行われた、a)データの整備・加工、b)推計手順、そして推計された結果の c)評価・検証などの具体的な手続きを公開し、汎用的なプログラム言語で再現し、網羅的に整理した。さらに、推計された結果の解釈を含む研究手法(Research method)、研究リソースを公開することで、今後のマイクロデータを用いた計量分析、特にヘドニック・モデルに関する研究を進める大学院生や、これから本分野の研究を始める研究者に対して、一定の指針を示す。

Abstract: Econometric analysis using microdata has evolved rapidly due to the dramatic increase in the availability of big data, the proliferation of computers capable of processing large volumes of data, and the development of econometric software programs. However, since microdata are rarely publicly available, the scarcity of data still poses a challenge for economic research. Therefore, the ability to collect data remains a major driving force in research. Additionally, even when data can be acquired, high data processing capabilities are required to remove data noise and effectively process and analyze the data. Advanced programming skills are also essential for estimating models. This paper focuses on Diewert and Shimizu (2024) as its subject matter and thoroughly organizes the specific procedures conducted in a series of studies, including: a) Data preparation and processing, b) Estimation procedures, and c) Evaluation and validation of the estimated results. We achieve this by reproducing these procedures in a general-purpose

programming language R. Furthermore, by disclosing our research methods, including the interpretation of the estimated results, and sharing our research resources, we aim to provide guidelines for new researchers embarking on future studies in econometric analysis using microdata, especially hedonic models. These guidelines will also benefit new researchers entering this field in the future.

附録 7 TCERコンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962年度から毎年1回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2012 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 50 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマは下記の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』（小宮隆太郎編）は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、その端緒として出版された、第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編、東京大学出版会）は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。また、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』（三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会）も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞した。

2008 年頃／第 44 回から、再び書籍出版のない時期が続いたが、2016 年度には第 52・53 回のコンファレンスの成果として「国際経済学のフロンティア」（木村福成・椋寛編、東京大学出版会）が出版された。2017 年度には『環境経済学のフロンティア』（有村俊秀・片山東・松本茂編、日本評論社）が、2019 年度には『EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望』（大橋弘編、東京大学出版会）が出版されている。その後、コロナ感染症による予期せぬ事業進行の遅れがあったが、2023 年 9 月には『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』（祝迫得夫編、東京大学出版会）が出版されている。

TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）年表

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長一理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)
第 9 回	「日本経済の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共経済の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際経済の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済政策の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済政策の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済政策の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済政策の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の経済分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本経済」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本経済の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2002 年 7 月・2003 年 3 月)

第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)
第 48 回	「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」	(2011 年 6 月)
第 49 回	「日本企業の組織改革とパフォーマンス：企業パネルデータによる分析」	(2012 年 3 月)
第 50 回	「女性労働と人的資本形成」	(2012 年 3 月)
第 51 回	"Frontier of Market Design" (Western Economic Association International, Pacific Rim Conference の特別セッションとして開催)	(2013 年 3 月)
第 52 回	「国際経済学のフロンティア」	(2013 年 12 月)
第 53 回	「国際経済学のフロンティア」	(2014 年 8 月)
第 54 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 3 月)
第 55 回	「環境経済学のフロンティア」	(2016 年 7 月)
第 56 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 1 月)
第 57 回	「EBPM の経済学：エビデンスに基づく政策立案の展望」	(2018 年 9 月)
第 58 回	「日本の金融システム：現状、課題、展望」	(2022 年 1～6 月、オンライン)
第 59 回	「日本の金融システム：現状、課題、展望」	(2022 年 7 月)

Ⅱ．2023年度会計報告

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,635,266	4,579,922	1,055,344
未収入金	955,723	0	955,723
流動資産合計	6,590,989	4,579,922	2,011,067
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(76,500,000)	(81,500,000)	(△ 5,000,000)
普通預金	12,000,000	17,000,000	△ 5,000,000
定期預金	40,500,000	40,500,000	0
投資有価証券	24,000,000	24,000,000	0
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
③フロンティア研究事業積立金	(11,570,000)	(13,000,000)	(△ 1,430,000)
普通預金	11,570,000	13,000,000	△ 1,430,000
特定資産合計	91,070,000	97,500,000	△ 6,430,000
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	892,980	892,980	0
固定資産合計	91,962,980	98,392,980	△ 6,430,000
資産合計	98,553,969	102,972,902	△ 4,418,933
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	140,252	771,819	△ 631,567
預り金	7,784	9,241	△ 1,457
流動負債合計	148,036	781,060	△ 633,024
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	148,036	781,060	△ 633,024
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	96,797,633	100,583,542	△ 3,785,909
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(89,461,700)	(95,891,700)	(△ 6,430,000)
正味財産合計	98,405,933	102,191,842	△ 3,785,909
負債及び正味財産合計	98,553,969	102,972,902	△ 4,418,933

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(312,873)	(141,473)	(171,400)
特定資産受取利息	292,023	132,157	159,866
特定資産受取利息振替額	20,850	9,316	11,534
② 事業収益	(2,500,000)	(3,500,000)	(△ 1,000,000)
東アジア研究交流事業収益(公1)	1,000,000		1,000,000
産学連携セミナー事業収益(公2)	1,500,000	3,500,000	△ 2,000,000
③ 受取寄付金	(5,500,000)	(9,000,000)	(△ 3,500,000)
受取寄付金	5,500,000	9,000,000	△ 3,500,000
④ 雑収益	(220)	(270)	(△ 50)
受取利息	220	270	△ 50
経常収益計	8,313,093	12,641,743	△ 4,328,650
(2) 経常費用			
① 事業費	(9,368,000)	(9,802,349)	(△ 434,349)
国際的学術研究・交流事業費(公1)	3,188,570	937,465	2,251,105
学術研究交流促進事業費(公2)	3,188,876	4,458,369	△ 1,269,493
最先端学術研究支援事業費(公3)	2,039,416	3,234,789	△ 1,195,373
公益目的の共通事業費	951,138	1,171,726	△ 220,588
委託研究調査事業費(収1)			0
② 管理費	(2,731,002)	(3,775,717)	(△ 1,044,715)
給与手当	1,076,985	1,147,773	△ 70,788
法定福利費	5,376	6,524	△ 1,148
会議費	8,080	2,422	5,658
旅費交通費	84,946	95,468	△ 10,522
通信費	84,263	395,227	△ 310,964
通信管理費	52,335	40,629	11,706
ホームページ運営関係費		13,200	△ 13,200
消耗品費	84,038	243,105	△ 159,067
報告書・会報作成費	177,800	190,900	△ 13,100
印刷製本費			0
事務所家賃	715,994	715,994	0
水道光熱費	34,619	40,250	△ 5,631
支払手数料	366,437	814,478	△ 448,041
諸謝金			0
租税公課	2,250	3,250	△ 1,000
雑費	37,879	66,497	△ 28,618
経常費用計	12,099,002	13,578,066	△ 1,479,064
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,785,909	△ 936,323	△ 2,849,586
特定資産評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,785,909	△ 936,323	△ 2,849,586

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,785,909	△ 936,323	△ 2,849,586
一般正味財産期首残高	100,583,542	101,519,865	△ 936,323
一般正味財産期末残高	96,797,633	100,583,542	△ 3,785,909
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	(20,850)	(9,316)	(11,534)
特定資産受取利息	20,850	9,316	11,534
② 一般正味財産への振替額	(△ 20,850)	(△ 9,316)	(△ 11,534)
特定資産運用益振替額	△ 20,850	△ 9,316	△ 11,534
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,608,300	1,608,300	0
指定正味財産期末残高	1,608,300	1,608,300	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	98,405,933	102,191,842	△ 3,785,909

正味財産増減計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究 交流促進事業	公3:最先端学術 研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究 調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(312,813)	(312,813)	(0)	(0)	(0)	(60)	(0)	(312,873)
特定資産受取利息				291,963	291,963			0	60		292,023
特定資産受取利息振替額				20,850	20,850			0			20,850
② 事業収益	(1,000,000)	(1,500,000)	(0)	(0)	(2,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,500,000)
東アジア研究交流事業収益	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
産学連携セミナー事業収益		1,500,000			1,500,000			0			1,500,000
③ 受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(2,750,000)	(2,750,000)	(0)	(0)	(0)	(2,750,000)	(0)	(5,500,000)
受取寄付金				2,750,000	2,750,000			0	2,750,000		5,500,000
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(220)	(0)	(220)
受取利息					0			0	220		220
経常収益計	1,000,000	1,500,000	0	3,062,813	5,562,813	0	0	0	2,750,280	0	8,313,093
(2) 経常費用											
① 事業費	(3,188,570)	(3,188,876)	(2,039,416)	(951,138)	(9,368,000)	(0)	(0)	(0)		(0)	(9,368,000)
給与手当		41,576		461,565	503,141			0			503,141
会議費	540,150	1,159,733	1,079,251		2,779,134			0			2,779,134
旅費交通費	17,900	724,760	360,165	36,405	1,139,230			0			1,139,230
通信費	58,088	3,874		9,362	71,324			0			71,324
通信管理費				122,115	122,115			0			122,115
ホームページ運営関係費					0			0			0
減価償却費					0			0			0
消耗品費	766,912	4,167			771,079			0			771,079
賃借料		9,490			9,490			0			9,490
事務所家賃				306,855	306,855			0			306,855
水道光熱費				14,836	14,836			0			14,836
支払手数料	705,000				705,000			0			705,000
諸謝金	100,520	687,010			787,530			0			787,530
支払助成金	1,000,000		600,000		1,600,000			0			1,600,000
支払寄付金		550,000			550,000			0			550,000
雑費		8,266			8,266			0			8,266

② 管理費									(2,731,002)	(0)	(2,731,002)
給与手当									1,076,985		1,076,985
法定福利費									5,376		5,376
会議費									8,080		8,080
旅費交通費									84,946		84,946
通信費									84,263		84,263
通信管理費									52,335		52,335
ホームページ運営関係費											0
消耗品費									84,038		84,038
報告書・会報作成費									177,800		177,800
印刷製本費											0
事務所家賃									715,994		715,994
水道光熱費									34,619		34,619
支払手数料									366,437		366,437
諸謝金											0
租税公課									2,250		2,250
雑費									37,879		37,879
経常費用計	3,188,570	3,188,876	2,039,416	951,138	9,368,000	0	0	0	2,731,002	0	12,099,002
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,188,570	△ 1,688,876	△ 2,039,416	2,111,675	△ 3,805,187	0	0	0	19,278	0	△ 3,785,909
特定資産評価損益等					0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,188,570	△ 1,688,876	△ 2,039,416	2,111,675	△ 3,805,187	0	0	0	19,278	0	△ 3,785,909
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額					0						0
当期一般正味財産増減額	△ 2,188,570	△ 1,688,876	△ 2,039,416	2,111,675	△ 3,805,187	0	0	0	19,278	0	△ 3,785,909
一般正味財産期首残高	△ 22,274,549	△ 23,219,671	△ 20,280,505	159,122,553	93,347,828	0	0	0	7,235,714	0	100,583,542
一般正味財産期末残高	△ 24,463,119	△ 24,908,547	△ 22,319,921	161,234,228	89,542,641	0	0	0	7,254,992	0	96,797,633
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(20,850)	(20,850)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,850)
特定資産受取利息				20,850	20,850			0			20,850
② 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)	(△ 20,850)	(△ 20,850)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 20,850)
特定資産運用益振替額				△ 20,850	△ 20,850			0			△ 20,850
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,608,300	1,608,300	0	0	0	0	0	1,608,300
Ⅲ. 正味財産期末残高	△ 24,463,119	△ 24,908,547	△ 22,319,921	162,842,528	91,150,941	0	0	0	7,254,992	0	98,405,933

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア……定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的保有資産	[81,500,000]	[0]	[5,000,000]	[76,500,000]
普通預金	17,000,000		5,000,000	12,000,000
定期預金	40,500,000			40,500,000
投資有価証券	24,000,000			24,000,000
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[0]	[0]	[3,000,000]
定期預金	3,000,000			3,000,000
フロンティア研究事業積立金	[13,000,000]	[0]	[1,430,000]	[11,570,000]
普通預金	13,000,000		1,430,000	11,570,000
合 計	97,500,000	0	6,430,000	91,070,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
特定資産				
公益目的保有資産	[76,500,000]	[(1,608,300)]	[(74,891,700)]	[0]
普通預金	12,000,000		(12,000,000)	
定期預金	40,500,000		(40,500,000)	
投資有価証券	24,000,000	(1,608,300)	(22,391,700)	
管理運営目的保有資産	[3,000,000]	[(0)]	[(3,000,000)]	[0]
定期預金	3,000,000		(3,000,000)	
フロンティア研究事業積立金	[11,570,000]	[(0)]	[(11,570,000)]	[0]
普通預金	11,570,000		(11,570,000)	
合 計	91,070,000	(1,608,300)	(89,461,700)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	7,000,000	7,002,191	2,191
第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	6,000,000	6,050,466	50,466
第29回三菱UFJFG劣後債	1,000,000	989,044	-10,956
第36回東京センチュリー株式会社無担保社債	5,000,000	4,895,445	-104,555
第9回東急株式会社無担保社債	5,000,000	4,960,330	-39,670
合 計	24,000,000	23,897,476	-102,524

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息の振替	20,850
合 計	20,850

6. その他

当法人は、収益事業等から生じた収益のうち50%を超えて公益目的事業財産に繰り入れていないため、当期より貸借対照表内訳表の作成を省略することとしました(公益認定等ガイドライン I-18(2) 参照)。

附 属 明 細 書

1.特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しております。

財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金			(5,635,266)
	普通預金		(5,635,266)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	4,456,918
	三菱UFJ銀行 東京営業部	運転資金として	393,096
	みずほ銀行 丸の内中央支店	運転資金として	315,063
	三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	52,600
	大和ネクスト銀行 エビス支店	運転資金として	10,803
	楽天銀行 第二営業支店	運転資金として	94,351
	ゆうちょ銀行 麹町飯田橋通郵便局	運転資金として	191,959
	野村証券証券口座預け金	運転資金として	120,476
未収入金			(955,723)
	寄付金		600,000
	会議費(返金予定)		222,000
	事務所家賃等		133,723
受取寄付金			6,590,989
(固定資産)			
特定資産			
公益目的保有資産			(76,500,000)
	普通預金		(12,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の普通預金及び定期預金である。運用収入は、公益目的事業に使用。	4,000,000
	三井住友銀行 東京営業部		1,000,000
	野村証券証券口座預け金		7,000,000
	定期預金		(40,500,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		11,000,000
	みずほ銀行 丸の内中央支店		10,500,000
	三井住友銀行 東京営業部		7,000,000
	大和ネクスト銀行 エビス支店		12,000,000
	投資有価証券	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(24,000,000)
	第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		7,000,000
	第58回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債		6,000,000
	第29回三菱UFJFG劣後債		1,000,000
	第36回東京センチュリー株式会社無担保社債		5,000,000
	第9回東急株式会社無担保社債		5,000,000
管理運営目的保有資産	定期預金	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。	(3,000,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		3,000,000
フロンティア研究事業積立金	普通預金	フロンティア研究事業のため特定費用準備資金として保有している預金。	(11,570,000)
	三菱UFJ銀行 東京営業部		11,570,000
その他固定資産			
敷金	東京大神宮	(共用財産)	(892,980)
	事務局(山京ビル本館703号室)	公益目的事業財産 30%	267,894
		管理目的事業財産 70%	625,086
固定資産合計			91,962,980
資産合計			98,553,969

(流動負債)			
未払金			(140,252)
	職員	3月分給与、通勤費	140,252
預り金			(7,784)
	源泉税		7,784
流動負債合計			148,036
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			148,036
正味財産			98,405,933

収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[311,000]	[312,873]	[△ 1,873]	
特定資産受取利息収入	311,000	312,873	△ 1,873	
② 事業収入	[4,100,000]	[2,500,000]	[1,600,000]	
公1 国際的学術研究・交流事業	(2,600,000)	(1,000,000)	(1,600,000)	
1) 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,600,000	1,600,000	0	
2) 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
公2 学術研究交流促進事業	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)	
1) TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	1,500,000	1,500,000	0	
2) TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 寄付金収入	[8,000,000]	[5,500,000]	[2,500,000]	
寄付金収入	8,000,000	5,500,000	2,500,000	
④ 雑収入	[1,000]	[220]	[780]	
受取利息収入	1,000	220	780	
事業活動収入計	12,412,000	8,313,093	4,098,907	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[17,159,927]	[9,368,000]	[7,791,927]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	(7,300,000)	(3,188,570)	(4,111,430)	
1) 日米欧研究交流事業(TRIOコン)	1,000,000	311,420	688,580	
2)-1 東アジア研究交流事業(EASE/東アジアセミナー)	1,000,000	297,150	702,850	
2)-2 東アジア研究交流事業(ERIA/東アジアASEAN経済研究センター)	1,600,000		1,600,000	
2)-3 東アジア研究交流事業(TIFO/東芝国際交流財団フェローシップ)	1,000,000	1,000,000	0	
2)-4 東アジア研究交流事業(2022 Asian Meeting of the Econometric Society)			0	
3) 環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン)	200,000	80,000	120,000	
4) TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	2,500,000	1,500,000	1,000,000	
5) 国際専門雑誌の刊行支援事業			0	
公2 学術研究交流促進事業支出	(5,060,712)	(3,188,876)	(1,871,836)	
1) 国際学術研究機関交流事業(NERO)			0	
2) TCER定例研究会事業	550,000	550,000	0	
3) ミクロ経済分析事業(ミクロコン)	200,000	80,237	119,763	
4) マクロ経済分析事業(マクロコン)	250,000	222,000	28,000	
5)-1 TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	1,400,000		1,400,000	
5)-2 TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	1,460,712	1,460,712	0	注1
6) 若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ)	1,200,000	875,927	324,073	
公3 最先端学術研究支援事業支出	(3,765,100)	(2,039,416)	(1,725,684)	
1) 1緊急課題プロジェクト事業(「コロナ感染症と日本経済」)			0	
1) 2-1緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・労働」)	750,000	424,316	325,684	
1) 2-2緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・医療」)	1,015,100	1,015,100	0	注1
1) 2-3緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・他」)	1,000,000		1,000,000	
1) 3緊急課題プロジェクト事業(「経済のグリーン化」)			0	
2) 研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	600,000	400,000	
公益目的共通事業費支出	(1,034,115)	(951,138)	(82,977)	
1) 給料手当支出	480,000	461,565	18,435	
2) 旅費交通費支出	54,000	36,405	17,595	
3) 通信費支出	45,000	9,362	35,638	
4) 通信管理費支出	122,115	122,115	0	注1
5) ホームページ運営関係費支出			0	
6) 事務所家賃支出	309,000	306,855	2,145	
7) 水道光熱費支出	24,000	14,836	9,164	
8) 支払手数料支出			0	
収1 委託研究調査事業支出	(0)	(0)	(0)	

② 管理費支出	[3,474,749]	[2,731,002]	[743,747]	
給料手当支出	1,120,000	1,076,985	43,015	
法定福利費支出	5,376	5,376	0	注1
会議費支出	100,000	8,080	91,920	
旅費交通費支出	126,000	84,946	41,054	
通信費支出	405,000	84,263	320,737	
通信管理費支出	52,335	52,335	0	注1
ホームページ運営関係費支出			0	
消耗品費支出	84,038	84,038	0	注1
報告書・会報作成費支出	250,000	177,800	72,200	
印刷製本費支出			0	
事務所家賃支出	721,000	715,994	5,006	
水道光熱費支出	56,000	34,619	21,381	
支払手数料支出	450,000	366,437	83,563	
諸謝金支出			0	
租税公課支出	5,000	2,250	2,750	
雑支出	100,000	37,879	62,121	
事業活動支出計	20,634,676	12,099,002	8,535,674	
事業活動収支差額	△ 8,222,676	△ 3,785,909	△ 4,436,767	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[2,750,000]	[6,430,000]	[△ 3,680,000]	
公益目的保有資産償還及び満期取崩収入		5,000,000	△ 5,000,000	
フロンティア研究事業積立金取崩収入	2,750,000	1,430,000	1,320,000	
投資活動収入計	2,750,000	6,430,000	△ 3,680,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
公益目的保有資産取得支出			0	
② 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア仮勘定取得支出			0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,750,000	6,430,000	△ 3,680,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出				
予備費支出	1,500,000		1,500,000	
	△ 214,676		△ 214,676	注1
当期収支差額	△ 6,758,000	2,644,091	△ 9,402,091	
前期繰越収支差額	4,000,000	3,798,862	201,138	
次期繰越収支差額	△ 2,758,000	6,442,953	△ 9,200,953	

注1 予備費を下記の通り充当使用しました。

公2 学術研究交流促進事業支出	
TCER産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会)	160,712
公3 最先端学術研究支援事業支出	
緊急課題プロジェクト事業(「フロンティア研究・医療」)	15,100
公益目的共通事業費支出	
通信管理費支出	24,115
管理費支出	
法定福利費支出	376
通信管理費支出	10,335
消耗品費	4,038
合 計	214,676

収支計算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	公1:国際的学術 研究・交流事業	公2:学術研究 交流促進事業	公3:最先端学術 研究支援事業	共通	小計	収1:委託研究 調査事業	共通	小計			
I. 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
① 特定資産運用収入	(0)	(0)	(0)	(312,813)	(312,813)	(0)	(0)	(0)	(60)	(0)	(312,873)
特定資産受取利息収入				312,813	312,813			0	60		312,873
② 事業収入	(1,000,000)	(1,500,000)	(0)	(0)	(2,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,500,000)
東アジア研究交流事業(ERIA)収入					0			0			0
東アジア研究交流事業(TIFO)収入	1,000,000				1,000,000			0			1,000,000
産学連携セミナー事業収入(同友会)					0			0			0
産学連携セミナー事業収入(日本経済研究所)		1,500,000			1,500,000						1,500,000
③ 寄付金収入	(0)	(0)	(0)	(2,750,000)	(2,750,000)	(0)	(0)	(0)	(2,750,000)	(0)	(5,500,000)
寄付金収入				2,750,000	2,750,000			0	2,750,000		5,500,000
④ 雑収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(220)	(0)	(220)
受取利息収入					0			0	220		220
事業活動収入計	1,000,000	1,500,000	0	3,062,813	5,562,813	0	0	0	2,750,280	0	8,313,093
2. 事業活動支出											
① 事業費支出	(3,188,570)	(3,188,876)	(2,039,416)	(951,138)	(9,368,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,368,000)
給与手当支出		41,576		461,565	503,141			0			503,141
会議費支出	540,150	1,159,733	1,079,251		2,779,134			0			2,779,134
旅費交通費支出	17,900	724,760	360,165	36,405	1,139,230			0			1,139,230
通信費支出	58,088	3,874		9,362	71,324			0			71,324
通信管理費支出				122,115	122,115			0			122,115
ホームページ運営関係費支出					0			0			0
消耗品費支出	766,912	4,167			771,079			0			771,079
賃借料支出		9,490			9,490			0			9,490
事務所家賃支出				306,855	306,855			0			306,855
水道光熱費支出				14,836	14,836			0			14,836
支払手数料支出	705,000				705,000			0			705,000
諸謝金支出	100,520	687,010			787,530			0			787,530
支払助成金支出	1,000,000		600,000		1,600,000			0			1,600,000
支払寄附金支出		550,000			550,000			0			550,000
雑支出		8,266			8,266			0			8,266
② 管理費支出									(2,731,002)	(0)	(2,731,002)
給与手当支出									1,076,985		1,076,985
法定福利費支出									5,376		5,376
会議費支出									8,080		8,080
旅費交通費支出									84,946		84,946
通信費支出									84,263		84,263
通信管理費支出									52,335		52,335
ホームページ運営関係費支出											0

消耗品費支出									84,038		84,038
報告書・会報作成費支出									177,800		177,800
印刷製本費支出											0
事務所家賃支出									715,994		715,994
水道光熱費支出									34,619		34,619
支払手数料支出									366,437		366,437
諸謝金支出											0
租税公課支出									2,250		2,250
雑支出									37,879		37,879
事業活動支出計	3,188,570	3,188,876	2,039,416	951,138	9,368,000	0	0	0	2,731,002	0	12,099,002
事業活動収支差額	△ 2,188,570	△ 1,688,876	△ 2,039,416	2,111,675	△ 3,805,187	0	0	0	19,278	0	△ 3,785,909
Ⅱ. 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(1,430,000)	(5,000,000)	(6,430,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,430,000)
公益目的保有資産償還収入				5,000,000	5,000,000			0			5,000,000
フロンティア研究事業積立金取崩収入			1,430,000		1,430,000			0			1,430,000
投資活動収入計	0	0	1,430,000	5,000,000	6,430,000	0	0	0	0	0	6,430,000
2. 投資活動支出											
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
公益目的保有資産取得支出					0			0			0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
ソフトウェア仮勘定取得支出					0			0			0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	1,430,000	5,000,000	6,430,000	0	0	0	0	0	6,430,000
Ⅲ. 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替					0			0			0
当期収支差額	△ 2,188,570	△ 1,688,876	△ 609,416	7,111,675	2,624,813	0	0	0	19,278	0	2,644,091
前期繰越収支差額	△ 22,274,549	△ 23,219,671	△ 33,280,505	78,962,959	188,234	0	0	0	3,610,628	0	3,798,862
次期繰越収支差額	△ 24,463,119	△ 24,908,547	△ 33,889,921	86,074,634	2,813,047	0	0	0	3,629,906	0	6,442,953

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金及び預り金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	4,579,922	5,635,266
未収入金		955,723
合 計	4,579,922	6,590,989
未払金	771,819	140,252
預り金	9,241	7,784
合 計	781,060	148,036
次期繰越収支差額	3,798,862	6,442,953

3 共通費の配賦について

共通費の配賦内訳については、別紙の費用配賦表を参照してください。

費用配賦表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		公2事業費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	配賦率	金額	
				円				円	
給料手当	1,538,550	執務時間割合	70%	1,076,985	0%	0	30%	461,565	事務局職員2名:事業に係った作業時間
旅費交通費	121,351	同上	70%	84,946	0%	0	30%	36,405	事務局職員2名:事業に伴う交通費
通信費	93,625	使用割合	90%	84,263	0%	0	10%	9,362	電話及び郵便料金など
通信管理費	174,450	記述割合	30%	52,335	0%	0	70%	122,115	レンタルサーバー費、ドメイン使用料、インターネット使用料
ホームページ運営関係費	0	記述割合	30%	0	0%	0	70%	0	ホームページ保守運用業者への支払い
消耗品費	84,038	使用割合	100%	84,038	0%	0	0%	0	プリンター、資料印刷用紙、トナーなど
事務所家賃	1,022,849	面積比割合	70%	715,994	0%	0	30%	306,855	事業の資料等の保管面積
水道光熱費	49,455	執務時間割合	70%	34,619	0%	0	30%	14,836	事業の会議等
支払手数料 (人材派遣・紹介)	0	執務時間割合	70%	0	0%	0	30%	0	事務局の人材派遣・紹介の費用
合計	3,084,318			2,133,180		0		951,138	

Ⅲ. TCER 評議員会議事録
公益財団法人 東京経済研究センター
第 29 回評議員会議事録

- 1 開催場所 東京経済研究センター事務所
- 2 開催日時 2023 年 6 月 6 日(火) 16 時 00 分～17 時 05 分
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数 7 名、定足数 4 名
- 4 出席評議員数 6 名
(出席) 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、
矢野誠
(欠席) 藤原(奥野)正寛
(理事出席) 戸堂康之、吉村(小枝)淳子
(監事出席) 石原章史、真野裕吉
(議案説明) 戸堂康之、吉村(小枝)淳子

以下の評議員・理事・監事他は Web 会議システム (ZOOM) により出席した。

- (評議員) 浦田秀次郎、岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、
矢野誠
(監事) 石原章史、真野裕吉

- 5 議案
第 1 号議案 「令和 4 年度事業報告書の承認」の件
第 2 号議案 「令和 4 年度会計報告書の承認」の件
報告事項
理事会の決議事項
業務の執行状況

- 6 議長
定款第 20 条の規定により、出席評議員の互選で瀬古美喜評議員を議長に選出した。

- 7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名
代表理事 戸堂康之

- 8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会は Web 会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に戸堂康之代表理事より挨拶の言葉があった。本日は通常の議事に加え、大きなご報告・ご相談を予定している。後ほど説明するが、TCER も今後、社会の変化に合わせて変わっていかなくてはならない。TCER をより良い形にしていきたいと考えているので、引き続きご指導をお願いしたい。

(2) 議事の経過の要領及びその結果

①第1号議案 「令和4年度事業報告書の承認」の件

戸堂康之代表理事より、2022年度事業報告書が提示され、説明があった。

公1事業

- ・個別事業(1)日米欧研究交流事業 TRIO コンファレンスは、2023年3月にオンラインで開催された。
- ・個別事業(2)東アジア研究交流事業では、TCER=TIFO フェローシップの共同研究者の来日がコロナで保留されていたが、ようやく実現した。
- ・個別事業(4)TCER コンファレンス事業(旧逗子コン)では、祝迫得夫元理事が中心となった「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクトで2022年7月に最終成果発表のコンファレンスを開催し、現在書籍の刊行に向け準備している。

公2事業

- ・個別事業(2)TCER 定例研究会事業では、早稲田大学を中心に多数のセミナーを開催した。
- ・個別事業(3)ミクロ経済分析事業DC コンファレンスは、2022年10月に東京大学で開催された。
- ・個別事業(4)マクロ経済分析事業マクロコンファレンスは、2022年11月に開催された。
- ・個別事業(5)産学連携事業の同友会セミナーでは経済同友会と連携し、5回のセミナーを実施した。日本経済研究所研究会では月例研究会とコンファレンスを実施した。
- ・個別事業(6)若手研究者育成支援事業ジュニアワークショップでは、早稲田大学で開催した応用計量経済学コンファレンスを支援した。

公3事業

- ・個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業では、2021年度に「コロナ感染症と日本経済」緊急プロジェクトを実施し、2022年度で2年間の助成期間が終了したので、成果報告があった。ただし、4件のプロジェクトのうち、1件は助成期間の延長の申し出があり、執行部理事3名で協議の上、延長を認めた。もう1件は費目の変更の申し出があり、こちらは理事会に諮った上で認めた。

また、「フロンティア研究」プロジェクトでは、労働経済学プログラム(東京大学川口大司先生が担当)と医療経済学プログラム(早稲田大学野口晴子先生が担当)を開始した。労働経済学ではAASLE コンファレンスを、医療経済学ではAWEHE コンファレンスを支援した。いずれも海外の研究者も多数参加する国際コンファレンスで、大きな成果が上がった。

また、「経済のグリーン化」プロジェクト(カーボンニュートラルに関するプロジェクト)も支援した。

- ・個別事業(2)研究プロジェクト助成事業では、5件に助成を実施した。

公益目的共通事業

- ・TCER ワーキングペーパーとして、11本の投稿があった。

収1事業

- ・委託研究調査事業は実施しなかった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

②第2号議案 「令和4年度会計報告書の承認」の件

吉村(小枝)淳子理事より2022年度会計報告書について説明があった。

貸借対照表では、特定資産の変動があった。1つは普通預金を有価証券に振り替えた。もう1つはフロンティア研究事業積立金を200万円取り崩した。

正味財産増減計算書で、管理費のうち、支払手数料の金額が例年より多いのは、事務局職員の退職により派遣会社を利用し、その支払いがここに加算されたためである。

預金の預け先、資産の運用先は、財産目録に記載している通りである。

石原章史監事より監査報告書が提示され、読み上げられた。監査において特に問題は認められなかったとの内容であった。

岡野貞彦評議員より質問があった。投資有価証券の売買を機関決定する仕組みはあるのか。ど

ういう種類をどれだけ買うかを誰が決めているのか。吉村(小枝)淳子理事より回答があった。基本方針である投資方針書は理事会で承認するが、1 回ごとの売買は財産管理運用担当理事が決める。

浦田秀次郎評議員より質問があった。2021 年度と 2022 年度の事業費を比較すると、公 3 事業の支出額に大きな差がある。これは 2021 年度にコロナ対応の緊急課題対応プロジェクト事業があったためと考えるが、2022 年度の支出額が通常の額で、2021 年度の支出額は特別多かったという理解でよいか。吉村(小枝)淳子理事より、その通りであるとの回答があった。

出席評議員全員の賛同により原案通り承認された。

(3) 報告事項

戸堂康之代表理事より報告があった。

①理事会の決議事項

5 月 15 日、WEB 会議システムを利用し理事会を開催した。議案として、2022 年度事業報告・決算が承認された。また、その他審議事項として、公 3 事業の「コロナ感染症と日本経済」研究助成の費目の変更の申し出が承認された。この研究助成では、助成した研究費の使途をデータ購入・RA 等の費目に限定しており、会議費・交通費等の使えない費目があるが、手違いがあったプロジェクトについて費目変更を認めたいということで、理事会で状況を説明し承認された。もう 1 つの審議事項【TCER の今後の改革の件】については、後ほど説明する。

②業務執行の状況

公 1 東アジア研究交流事業の TCER=TIFO フェローシップについては、2023 年度分として 2 件の助成が決まった。

公 3 研究プロジェクト助成事業は 12 件の応募があり、審査中である。

③その他報告

- ・経済同友会の櫻田謙悟前代表幹事が 4 月に TCER 評議員を辞任した。
- ・経済同友会会員からの 2022 年度寄付金は 45 件、総額 900 万円だった。うち、15 件 450 万円は正副代表幹事からだった。
- ・フェローの入会状況は 2022 年度 13 名入会、現在数 281 名。

①理事会のその他審議事項【TCER の今後の改革の件】

戸堂康之代表理事より以下の報告があった。

経済同友会より、代表幹事の交代に伴い経済同友会の方針が変わりつつある、との話があった。具体的には、2023 年度から正副代表幹事の宛て職としての寄付金は難しくなるので寄付金の減少が見込まれる、同友会からの様々な人員支援（例えば TCER セミナー開催の支援）ができなくなる、ということである。率直に言うと、私自身は TCER に関わってきた年数が短く、まだ詳しい状況がわからないところがある上、TCER の主要な活動(TRIO コンファレンスなど)を担っている研究者にもあまり関わりがない。私が代表理事では力不足で、TCER の変革のリーダーシップをとっていくのは難しいと考え、東京大学の植田健一理事に今後の改革を主導してもらい、次回 2024 年 2 月の理事会で代表理事を交代したいと考える。

植田健一理事の下で、今後少なくなる予算をどのように有効活用するかを考えていきたい。基本的には事業を縮小することになると思う。どの事業を縮小し、どの事業を残していくか、今後、検討を進める。同友会会員に研究成果を伝える場として開催してきた同友会セミナーについても、大きく改革する必要があると認識している。これをどういう形にするかについては、セミナーをするだけでなく懇親会をして産学の連携を深める形がよいのではないかと、そうであれば毎月ではなく規模を大きく年に 1、2 回実施してはどうか、という意見が出ている。以上について、ぜひ評議員の皆様より忌憚のないご意見をいただきたい。

岡野貞彦評議員より発言があった。代表幹事が変わり、同友会の限られた人材、事務局職員をどう使うか、副代表幹事が寄付をしている諸団体について、寄付・人材の供与が同友会にとってどういうメリットがあるか、すべての事業の見直しをするよう指示があった。すでに TCER

だけでなく、いくつかの事業については一部カット、或いは完全カットするよう指示が出て、これから具体的に進めていかなければいけない。一方、TCER の場合は、企業の寄付のうち、半分以上は本当に TCER の事業を理解しての寄付であるので、それらの企業とのご縁を引き続きつなげていきたい。個人的に、私も同友会事務局に入職して 40 年以上、TCER の担当を続けていて、同友会としては 50 年以上前から TCER の支援をしてきた背景があるので、ここですべてをゼロにすることはないだろうと思っている。

逆に、今後、どのようなお付き合いをしていけばいいのか、検討させてほしい。

浦田秀次郎評議員より発言があった。自分が代表理事をしていた 15 年前に比べ、現在の TCER はずいぶん多くの事業をやっていると感じる。岡野貞彦評議員の話はもっともであるが、TCER のどういう事業・研究が同友会にメリットがあると評価されるのか、そのあたりのヒントを出してもらえないだろうか。

岡野貞彦評議員より発言があった。90 年代までは経済研究もこんなに細かくなくて、大きな政策の理論、大きなアイデアを提供する先生方がたくさんいた。去年は TCER に研究プロジェクトをお願いしたが、我々が期待していたアウトプットとは違うものが出てきてしまった。もしかしたら同友会側の関心領域も狭いのかかもしれないが、我々から見ると研究者が対象とする領域が狭くなっていて、マッチングが難しくなったと感じている。かつては貝塚啓明先生、青木昌彦先生、藤原(奥野)正寛評議員、長岡貞男評議員などから、同友会の提言と近いアイデアを出してもらうことができた。最近では、同友会の若い職員と TCER の若い世代が関係を築けていないからかもしれないが、関心の対象のマッチングが難しくなっている。引き続き、同友会として TCER と接点を見つけれられる部分があるか考えたい。

戸堂康之代表理事より発言があった。経済学者が、論文を出さなければというプレッシャーが大きくなって研究対象が細かいという面は確かにある。しかしながら、細かい研究をしつつ、大きな話を経済界に投げていくということは我々にもできるし、我々にとって重要なことでもある。うまくマッチングする、うまく機会をとらえていくには、経済学者も意識改革する必要がある。代表理事を務めて、改めて TCER がこんなに多くの事業をやっていることを知ったが、そういう意味では整理できる部分はたくさんあると考える。例えば、今回報告したように研究助成にはいろいろな問題が起きがちであり、単純な研究助成は必要性が薄れていると考えるが、他方、海外の研究者を招聘して大きなコンファレンスを開催する際には、TCER のフレキシブルな研究費が非常に役に立つと聞くし、国際的な研究ネットワークを広げることはとても大事なことである。同時に、産学連携として、研究成果を社会に発信して経済界の役に立つことも進めたい。そのやり方についてはまだまだ工夫が必要で、引き続き検討すべきことである。

長岡貞男評議員より発言があった。私も過去に TCER で活動していて、同友会の寄付金をありがたく使いながら、TCER の活動を積極的に同友会に対し説明することがなかったように思う。NBER は研究のハイライトを広報する活動をしている。TCER も幅広い活動のハイライトを寄付をもらった企業にパーソナルに伝えることも今後は必要である。寄付金のフィードバックを個別にはしていないのが今までの状況だと思う。そういうことを積み重ねて、どういうマッチングをしていけばいいかのアイデアも出てくるはずなので検討してほしい。

矢野誠評議員より発言があった。経済同友会には TCER は長い間お世話になっていて、感謝の気持ちしかない。コロナで TCER の活動が低調の時期もあり、その間は評議員から意見もしづらく、同友会から見て TCER に全く変化がないように感じたかもしれない。コロナも落ち着いたので、新しい経済の構造を作っていく産官学の連携は大事である。長い間 RIETI に携わり、日本の経済学者と産業界の関係がうまく築けていないように思い、パイプ作りを進めてきた。かつて経済同友会と TCER は日本経済を動かしていく上で同じ方向を見て進んできたし、経済界と研究者のリーダーが一緒に活動できていた。今、そうできない大きな原因は研究者側にあると思う。TCER の中心になる研究者から同友会に発信して、接触を保ちながら同じ方向

を見ていくように考えてほしい。経済同友会からは以前から問いかけが投げられて、TCER は問いを受け止めながら答えが出ていないので、これから継続的に答えを出していくようお願いしたい。

戸堂康之代表理事より発言があった。いただいた意見は理事で検討する。今後また皆様に相談をお願いすることがあるかと思う。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和5年 月 日

議長（評議員） 瀬古 美喜

公益財団法人 東京経済研究センター

第30回評議員会議事録

1 開催場所 東京経済研究センター事務所

2 開催日時 2024年3月13日(水)13時00分～14時00分

3 評議員現在数及び定足数

現在数7名、定足数4名

4 出席評議員数 5名

(出席)	岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、藤原(奥野)正寛
(欠席)	浦田秀次郎、矢野誠
(理事出席)	戸堂康之、小倉義明、吉村(小枝)淳子、植田健一
(議案説明)	戸堂康之、小倉義明、吉村(小枝)淳子

以下の評議員・理事はWeb会議システム(ZOOM)により出席した。

(評議員)	岡野貞彦、菅原晶子、瀬古美喜、長岡貞男、藤原(奥野)正寛
(理事)	吉村(小枝)淳子、植田健一

5 議案

第1号議案 「令和6年度事業計画書の承認」の件

第2号議案 「令和6年度収支予算書の承認」の件

報告事項

6 議長

定款第20条の規定により、出席評議員の互選で長岡貞男評議員を議長に選出した。

7 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

理事 小倉義明

8 会議の概要

(1) 定足数の確認等

議長は、本日の評議員会はWeb会議システムを利用して行う旨を述べ、出席者が一堂に会するのと同様に適時・的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認した。続いて、定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

次に戸堂康之代表理事より挨拶の言葉があった。二年前に代表理事に就任し、その一年ほど前から理事をしながらTCERの業務に携わってきた。その間改革委員会が発足し、TCERをどうするかの話合いが始まり、更に昨年同友会のTCERへの方針の変更もあり、いろいろな激動があった。それにもかかわらず同友会から思った以上の寄付が継続して頂けたことを感謝申し上げる。このようにいろいろなことが起きている中で、私自身これまであまりTCERに関与してこなかったことに加え、私自身の能力が不足しており、皆様に多々ご迷惑をおかけしたこともあったかと思う。力不足に対してお詫びを申し上げたい。このような経緯から、本来の代表理事の任期は6月までであるが、出来るだけ早いうちに然るべき方に引き継ぎたいと考え、3月をもって辞任し、4月から東京大学の植田健一理事に引き継ぐことになった。植田健一理事はTCERに深く関わってきており、行動力もあるのでTCERを牽引してもらえると期待している。

引き続き次期代表理事の植田健一理事より挨拶があった。本来もう少し戸堂康之代表理事に続けてもらいたかったが、区切りも良いということもあり、4月1日よりTCER代表理事という大役を承ることにな

った。大変な状況ではあるが、皆様にはご指導ご鞭撻を賜りたい。

(2)議事の経過の要領及びその結果

①第1号議案「令和6年度事業計画書の承認」の件

戸堂康之代表理事が令和6年度事業計画書を提示し、小倉義明理事より説明があった。

公1 国際的学術研究・交流事業

個別事業(1)日米欧研究交流事業

・TRIO コンファレンスは、例年通り開催する方向である。東京大学福田慎一先生・ミシガン大学 Hausman 氏・東京大学植田健一理事をオーガナイザーとして、2024 年度は第 32 回目のコンファレンスを「グリーン」、「国家債務問題」等をテーマに開催する予定である。

個別事業(2)東アジア研究交流事業

・EASE は、全米経済研究所(NBER)と共催で実施している「東アジア経済セミナー」と呼ばれるもので、2024 年は香港で開催することを予定している。東京大学星岳雄先生・NBER の Ben Faber 氏がオーガナイザーを務める。

・ERIA 出版事業では、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)から委託され ERIA=TCER「アジアの経済統合」シリーズという出版計画が進行中である。2024 年度早い時期には 5 冊目を出版する予定である。慶應義塾大学の木村福成先生が中心となり実施。

・TCER=TIFO フェローシップ事業は、公益財団法人東芝国際交流財団(TIFO)の助成を受け、東南アジアに本拠を置く経済学研究者を日本に呼び寄せる資金を提供し、日本の経済学研究者との間の共同研究を促進する事業である。既に 2024 年度募集を終了し、ほぼ審査も終了した段階で、2 名の方に助成を実施する予定。

個別事業(3)環太平洋地域研究交流事業

「アジア危機コンファレンス」は明治学院大学佐々木百合先生・東京大学福田慎一先生らがオーガナイザーとなっている。例年約100名の経済学者が参加していたが、コロナ禍以降大規模な会議を開催できずにいる。2024 年度もまだ大規模なイベント開催には至らないが小規模な会議を開催すべく準備している。

個別事業(4)TCER コンファレンス事業

旧逗子コンファレンス。2024 年度は早稲田大学の浅古泰史先生を中心に経済学的手法で政治を理論的および実証的に分析する研究プロジェクトに関するコンファレンスを企画している。その成果を 2024-2025 年度中に日本評論社より出版する予定。

個別事業(5)国際専門雑誌の刊行支援事業

JJIE 刊行への協力をこれまで通り継続して行う。

公2 学術研究交流促進事業

個別事業(1)国際学術研究機関交流事業(NERO)

まだ開催は未定ではあるが、OECD と今後の開催予定を相談する。

個別事業(2)TCER 定例研究会事業

首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を支援するというものであったが、今後の寄付収入減少を勘案し 2024 年度は実施しないこととする。ここが例年と大きく異なる点である。

個別事業(3)マイクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンス(DC コンファレンス)への支援は例年通り実施する。京都大学関口格先生を

中心に開催予定。

個別事業(4)マクロ経済分析事業

TCER マクロコンファレンスは、例年 11 月-12 月頃に開催されており、2024 年度も第 26 回マクロコンファレンスを例年通り開催予定。一橋大学塩路悦朗先生がオーガナイザーとして準備を進めている。

個別事業(5)TCER 産学連携セミナー事業

・TCER 産学連携セミナー事業はかなり大きく変更する予定である。これまで経済同友会の協力を得て「同友会セミナー」を長年開催しており、研究者と実務家の間の意見交換の場として非常に有意義との評価を得ていた。2024 年度からはこの主旨を維持したまま、経済同友会の会員に限らず、より多くの実務家の方々の参加を想定した「TCER 経済セミナー(仮称)」へ発展的に解消する。年数回の開催を予定。更に日本評論社の「経済セミナー」誌とタイアップし、広告を出してもらうほか、概要を公刊し、幅広く社会に知的貢献をしていくことを目指す。

・日本経済研究所研究会は、一般財団法人日本経済研究所と日本政策投資銀行・設備投資研究所と共催で、金融問題に関する理論的・実証的研究を行う。月1回の定例研究会、年数回のコンファレンスを例年通り継続実施する。

個別事業(6)若手研究者育成支援事業

・TCER ジュニア・ワークショップでは前年と同様に「応用計量経済学コンファレンス」を共催する形で支援を行う。毎年全国から応用計量経済学分野の若手研究者を公募して開催されるもので、2024 年度は東京大学で開催予定。

公3 最先端学術研究支援事業

個別事業(1)緊急課題対応プロジェクト事業

・緊急課題対応プロジェクトは、緊急課題が発生した場合に随時プロジェクトを立ち上げるものである。現在、「フロンティア研究」プロジェクトを実施しており、医療経済学に関する研究プロジェクトである「健康プログラム」と労働学に関する研究プロジェクトである「労働プログラム」を継続支援する。「健康プログラム」は早稲田大学野口晴子先生、「労働プログラム」は東京大学川口大司先生がそれぞれ中心となりプロジェクトを進めている。更に 2024 年度は東京大学植田健一理事を中心に新しく「財政プログラム」を立ち上げる。日本及び世界各国で財政が危機に瀕している中、各国の国家債務危機への対応や財政ルール状況などを研究・調査するプロジェクトである。IMF や東京大学、早稲田大学と協力し、米国および欧州諸国における著名な経済学研究者を東京へ招き、研究の現場に関し相互に確認し意見を交換するためのコンファレンスを開催する予定である。

個別事業(2)研究プロジェクト助成事業

これまで若手研究者の萌芽的な研究を中心に個別に助成を行っていたが、収入減少が見込まれる為 2024 年度は実施しない。

公1・公2・公3 共通事業

引き続き TCER ワーキングペーパーシリーズの充実を図る。

収1 委託研究調査事業

これまで実施していないが、機会があれば実施する方向で、引き続き収益事業にふさわしい案件を模索する。

小倉義明理事の説明の後、以下のような質疑応答があった。

戸堂康之代表理事: 若干補足説明をする。寄付金の減少に伴い、ドラスティックに事業を削減できるものは削減していく。出来るだけ効果の高い事業は継続し、効果のあまり見られない事業を削減する方

向で実施した。継続する案件には、非常に大きな効果を挙げているものもあり、特に TCER ジュニア・ワークショップの「応用計量経済学コンファレンス」は若手研究者を中心に大きな評価を得ている。また早稲田大学野口晴子先生の「健康プログラム」も、毎年行われている Asian Workshop on Econometrics and Health Economics(AWEHE)という大きな国際学会への支援として高い評価を得ている。このように効果の高いものに絞って是非今後も続けたい。また「同友会セミナー」については産学連携という点で非常に意味のあるもので、植田健一理事には既に尽力してもらっているが、「TCER 経済セミナー」として大きな改革を行いながらできる限り効果的な形で政策もしくは企業に対して発信していきたいので、ご指導の程お願いしたい。

瀬古美喜評議員: 予算が厳しく、生産性が高い事業を残し、そうでないところを変えていくことは尤もである。しかし TCER 定例研究会については、個人的には TCER のメーリングリストを通じて首都圏の大学の研究動向を知ることができ有益なものであった。TCER からの支援がなくなることで、今後は定例研究会の情報などをメーリングリストを通して流すことはなくなってしまうのか。せつくなのでなるべく多くの方に良い定例研究会があることを知って欲しい。

戸堂康之代表理事: その点に関しては十分に検討していなかった。もともと大学で実施していたセミナーに対して、TCER から幹事校を支援するという経緯で助成がなされたことから、TCER からの支援がなくても大学のセミナーそのものは継続していく。その意味で効果が低いと表現した。瀬古美喜評議員のご意見の通り情報という観点は重要であり、個別の大学でも情報を広く流す努力をしているので、継続して大学のセミナーの情報を TCER を通じて発信していくような仕組みを考えていきたい。反面 TCER からの支援がない状況で大学が情報をコンスタントに提供してくれるか懸念はあるが、情報のチャンネルになるということも TCER の大きな働きの一つであるので検討したい。

瀬古美喜評議員: また「同友会セミナー」から発展して「TCER 経済セミナー」という形になることはいいことだと思う。「TCER 経済セミナー」についても、経済界と学会とに幅広く多くの方に情報を流すという観点から、個人的には問題がなければ TCER メーリングリストを活かして流して欲しい。

戸堂康之代表理事: その点についてはそのようにしたいと思う。

植田健一理事: 全くその通り。各大学の定例研究会についても、また特に「TCER 経済セミナー」に関しては出来るだけ多くの方に参加して頂きたいということもあるので TCER メーリングリストを活用したい。ただしご寄付頂いた方には特別に対応したいと思う。例えばご寄付頂いた方及び学者に関しては対面で、一般の方はオンラインで実施する形を考えている。その一般の方への告知という点では幅広く周知していきたい。

長岡貞男議長: 恐らく幹事校という制度は今後もなくならないと思うので、支出はなくても TCER 定例研究会を続けることもあり得るのではないかな。恐らく費用はそれほどかからないと思われるので、瀬古美喜評議員のご意見の通り幹事校の責務として続けると良いのではないかな。また今の植田健一理事の説明で明らかになったことだが、同友会にはこれまで非常にご支援頂いており、また今後ご理解を頂く非常に重要な団体であるので、「TCER 経済セミナー」で同友会の皆様とは対面で行うという配慮は非常に良いことだと思う。やはり同友会にはステークホルダーとして関与して頂くことが重要だと思う。

岡野貞彦評議員: 昨年の突然の方針転換でご迷惑をおかけして申し訳ない。私どもだけでは打開できない状況だが、新しい「TCER 経済セミナー」について質問したい。このセミナーへの参加資格や条件(経済界や経営者等)はあるのか。

植田健一理事: まだそこまで煮詰まっていない。これからご相談をさせて頂こうかと思っていたが、基本的には今まで同友会のご寄付頂いた方々と対面で行ってきたセミナーを、オンラインで流すということ。またその成果を今までそのままにしていたが、日本評論社「経済セミナー」編集長に相談したところ、文字起こして雑誌に掲載させて欲しい、一緒に広告も行うということになった。ただ広告をするとどこまで制限をつけられるかが難しくなってしまうので、あくまで一般参加者はオンラインで、ある程度のご寄付を頂いた方には対面で意見交換をする場を設けたいと考えている。ご意見を伺いたい。

岡野貞彦評議員: また改めて相談させてほしいが、例えば経団連や商工会議所の事務局の方々も聞くことができる等、両団体にもそれを起点に認知度を高めてもらうとかそういうイメージを持ってよろしいか。

植田健一理事: 特に今働きかけるということを考えてはいないが、今後は寄付の依頼先としていろいろな団体に声がけしなければならないと考えており、その意味では両団体の事務局に声がけすることは有り得る。

岡野貞彦評議員: また個別の相談となるが、経団連や商工会議所の事務局は上から下まで知っている
のでご紹介可能だ。そのような糸口を相談させて欲しい。

植田健一理事: こちらこそ宜しくお願いしたい。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

②第2号議案「令和6年度収支予算書の承認」の件

戸堂康之代表理事が令和6年度収支予算書を提示し、吉村(小枝)淳子理事より主に資料2-2の収支予算書によって説明があった。

事業活動収入は総額約861万円で、そのうち特定資産運用収入31万円、事業収入430万円、寄付金は400万円となっている。事業収入430万円の内訳は公1のERIA180万円・TIFO100万円、公2の日本経済研究所研究会150万円となっているが、この事業収入はほぼそれぞれの事業の支出に対応している。また寄付金が2023年度の800万から400万に大幅減としている。

事業活動支出は総額1600万円超、内訳は事業費支出1260万円超、管理費支出350万円超となっている。先ほど挙げた、事業収入を伴う3つの事業(ERIA、TIFO、日本経済研究所研究会)以外に公1TRIO・EASE・アジア危機コンファレンス・TCERコンファレンス事業、公2ミクロ・マクロ・日本評論社セミナー・若手ワークショップの各事業が行われ事業費の支出が見込まれる。その他公3緊急課題対応プロジェクトも継続して行うが、事業費225万円については二十一世紀文化学術財団の積立金の取り崩しから賄われる。

大幅な寄付金の減額をうけ事業計画の見直しを行い、先程説明があった通りいくつかプロジェクトを閉める一方、新しく日本経済評論社の「TCER経済セミナー」や緊急対応プロジェクトの「財政プログラム」など新しいプロジェクトを開始する。このように閉じるところは閉じ、出すところは出す体制に変わって来ている。

公1事業

- ・日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス)は100万円。
- ・東アジア研究交流事業(EASE)は100万円。
- ・東アジア研究交流事業(ERIA)は160万円。
- ・東アジア研究交流事業(TIFO)は100万円。
- ・環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コンファレンス)は20万円。
- ・TCERコンファレンス事業(旧逗子コンファレンス開催費)は200万円。

公2事業

- ・ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)は20万円。
- ・マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)は25万円。
- ・産学連携セミナー事業(日本経済研究所研究会開催費)は130万円。
- ・産学連携セミナー事業(日本評論社経済セミナー)は50万円。
- ・若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)は20万円。

公3事業

- ・緊急課題対応プロジェクト事業(フロンティア研究・労働)は75万円。
- ・緊急課題対応プロジェクト事業(フロンティア研究・医療)は100万円。
- ・緊急課題対応プロジェクト事業(フロンティア研究・財政)は50万円。

管理費の中でも人件費については、2023年度にアルバイト(日雇)に関しては時給を上げたが、職員の給与に関しては相場に比して低く、今後時給を上げていくことが妥当と考える。事業費支出のうちの公益目的共通事業費支出及び管理費支出はかなり抑えられている状況なので、インフレの状況下でもあり今後はもう少し大きくなっていくと思う。

最終的に2024年度は収入総額861万円、支出総額1614万円となり、753万円超の赤字となる。赤字のうち、公3緊急課題対応プロジェクトについて二十一世紀文化学術財団の取り崩しが225万円と決

まっているので、残りの赤字部分は銀行の預金や貯蓄など 9600 万超ある一般正味財産を取り崩すこととなる。

吉村(小枝)淳子理事の説明の後、以下のような質疑応答があった。

長岡貞男議長: 積立金の減額をもって最終的にバランスさせるとのことだが、今回の同友会からの寄付金の減少を受け積立金の減額が増えたのか、もしくは従来から毎年 7-800 万程度定期的に崩していく方針だったのかを確認したい。

吉村(小枝)淳子理事: 2023 年度についても 800 万程度の大きな額の取り崩しを予算に見込んでいた。

長岡貞男議長: 積立金を定期的に使っており、寄付金の減少は取り崩しのスピードに影響があったという理解でよいのか。

吉村(小枝)淳子理事: 2024 年度は前年度と比べると、今まで走らせていたプロジェクトを見直していくつか取りやめるなど事業の選択と集中が行われており、新規プロジェクトも見込まれているものの、例えば公 1 では昨年度 730 万が今年度 680 万、公 2 では昨年度 490 万が今年度 245 万など全体の事業支出は抑えられている。従い結果的には取り崩しのペースは増えてはいない。

戸堂康之代表理事: 事務局から補足説明したい。

事務局: TCER では長年予算をたてる際に、収支は大幅に赤字が出るように組んできた。お金が不足した場合は積み立ててきた資産を取り崩せばよいので、大幅に赤字が出る予算でも構わないという考えのもと組んだものである。ただしこれはあくまで形式上であり、実際には予算を各事業に割り当てると大体節約して残す事業が多く、そのため多めに予算設定をしてはじめて収支がとんとんになるくらいの支出が出るという実態がある。2024 年度予算を組むにあたり、昨年と同程度の赤字が出るような予算を組んでおり、表面上は違いがわからないが、今回は寄付金自体が減少するという前提で考えており、最終的に収支とんとんにはならず積立金を取り崩すことになると予想している。その取り崩し額を減額するためにも中止できる事業は中止することを考えている。

吉村(小枝)淳子理事: 今回は予算なので分かりづらかったが、昨年との違いは決算で分かりやすく出てくる。

戸堂康之代表理事: 2023 年度の決算では、どれくらいの赤字が発生しそうか。

事務局: フロンティア研究は元来積立金を取り崩して実施されるものなので、それ以外に資産の純減は 2-300 万。

戸堂康之代表理事: 2023 年度の資産の減は 2-300 万、2024 年度はもう少し増えるということか。

事務局: その通りだ。

戸堂康之代表理事: 今回の予算で立てている金額ほどは資産の純減はないということだ。

長岡貞男議長: 一気に調整を全てすることは難しく、まさにそのために資本もあるので、時間をかけてうまく調整していくことが重要だ。

藤原(奥野)正寛評議員: 相当厳しい財政事情であることは了解した。来年度から同友会からの寄付が減ることで、毎年 300-500 万ほどの赤字が出るとのことだったが、仮に 500 万の赤字の場合、一般正味財産期首残高が 1 億を割っていることから、今から 20 年でゼロになる。その間に何か抜本的なことを考えないといけない状況だ。この数年間、岡野貞彦評議員・菅原晶子評議員はじめ同友会事務局の方にはいろいろと尽力頂き感謝を申し上げたいが、TCER はかなり危機的状況に近づきつつあるので時限を切りタイムラインをつくって何かできないか、できないとしたら別のルートを考えるなどそういう方向を模索する時期に来ていると思うので、事務局ないしは来年度の代表理事にご尽力頂ければと思う。

植田健一理事: ご指摘はご尤もだ。何が出来るかブレインストーミングしたり、いろいろとさらってやっていきたい。今後ご相談させて頂くことも多々あるかとは思いますがよろしくお願いいたします。

出席評議員全員の賛同により議案は原案通り承認された。

(3) 報告事項

① 理事会の決議事項

戸堂康之代表理事より報告があった。

2024年2月2日理事会では、事業計画・予算のほか、主な議案として以下を決議した。

- ・特定資産（三菱UFJ銀行普通預金）900万のうち500万を取り崩し400万に減額する。これは運転資金の枯渇に対応するものである。
- ・戸堂康之代表理事が一身上の都合で、2024年3月31日をもって代表理事を辞任することとなったため、植田健一理事を後任の代表理事に予選した。後任代表理事の選定及び就任日は2024年4月1日とした。
- ・新規フェローとして1名、東京都立大学 宮本弘暁先生が入会した。
- ・報告事項として事務局より、特定資産を取り崩しての事業継続について、今後法人会計の資産が不足する可能性と考えられる対策について説明があった。TCERには、事務費に使用できる法人会計と研究事業そのものに使える公益目的事業会計の2種類がある。この2つのバランスが悪く、特に法人会計の資産が不足気味である。今後寄付金が少なくなるということを鑑み、来年度以降対策に取り組みたい。

②業務執行の状況

戸堂康之代表理事より、2024年度の各事業の実施状況他の報告があった。

- ・TCER=TIFO フェローシップ事業
今年度募集が終わり、2件の応募があり現在審査中である。
- ・TCER コンファレンス事業
一橋大学祝迫得夫元理事が担当した「金融業の未来と日本の金融業」プロジェクトが完了となり、研究成果が書籍として出版され、政策フォーラムも開催された。
- ・2023年度決算見通しについて
1月末段階の試算で260万円程度の赤字と予想している。

報告事項について質疑応答と意見交換はなかった。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

この議事録が正確であることを証するため、議長は記名押印する。

令和6年 3月 日

議長(評議員) 長岡 貞男

付録

I. フェロー名簿

注記：所属は原則として TCER が連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

青木 浩介	東京大学大学院経済学研究科
赤林 英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田 次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子 和美	立正大学経済学部
浅古 泰史	早稲田大学政治経済学術院
浅羽 茂	早稲田大学商学学術院（ビジネススクール）
安達 剛	早稲田大学
姉川 知史	名古屋商科大学ビジネススクール
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	中央大学経済学部
荒木 一法	早稲田大学政治経済学術院
荒田 映子	慶應義塾大学商学部
荒渡 良	同志社大学
有賀 健	京都大学経済研究所（名誉教授）
有村 俊秀	早稲田大学
有本 寛	一橋大学経済研究所
安藤 光代	慶應義塾大学商学部
李 嬋娟	明治学院大学国際学部
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院
石川 城太	学習院大学国際社会科学部
石川 竜一郎	早稲田大学国際学術院
石原 章史	東京大学社会科学研究所
一上 響	慶應義塾大学
市岡 修	専修大学経済学部
井手 一郎	滋賀大学経済学部
伊藤 隆敏	School of International and Public Affairs, Columbia University
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科
井深 陽子	慶應義塾大学経済学部
井堀 利宏	政策研究大学院大学（名誉教授）
今井 雅巳	ウェズリアン大学

今井 亮一	九州大学留学生センター
祝迫 得夫	一橋大学経済研究所
岩田 和之	松山大学経済学部
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科
植杉 威一郎	一橋大学経済研究所
植田 和男	日本銀行
植田 健一	東京大学大学院経済学研究科
上田 晃三	早稲田大学政治経済学術院
牛尾 吉昭	東京経済大学経済学部
臼井 恵美子	一橋大学
内田 交謹	九州大学経済学研究院経済工学部門政策分析講座
宇都 伸之	北陸大学経済経営学部
宇南山 卓	京都大学経済研究所
浦田 秀次郎	早稲田大学（名誉教授）
及川 浩希	早稲田大学社会科学総合学術院
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸 真次	東北大学大学院経済学研究科
大滝 英生	神奈川大学経済学部
大竹 文雄	大阪大学感染症総合教育研究拠点
大野 正智	成蹊大学経済学部
大橋 和彦	一橋大学大学院経営管理研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
大山 睦	一橋大学大学院経営管理研究科
岡崎 哲二	明治学院大学経済学部
岡田 章	一橋大学（名誉教授）
岡田 羊祐	成城大学社会イノベーション学部
小川 英治	東京経済大学経済学部
奥野（藤原） 正寛	東京大学（名誉教授）
奥村 綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
小倉 義明	早稲田大学政治経済学術院
尾崎 裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	甲南大学経済学部
小塩 隆士	一橋大学経済研究所

小田 信之	杏林大学総合政策学部
小田切 宏之	一橋大学（名誉教授）
小野 有人	中央大学商学部
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
笠原 博幸	Vancouver School of Economics, University of British Columbia
片山 東	早稲田大学商学部
片山 宗親	早稲田大学政治経済学術院
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
加藤 雅俊	関西学院大学経済学部
加藤 涼	亜細亜大学経済学部
金子 昭彦	早稲田大学政治経済学術院
金子 守	早稲田大学（名誉教授）/筑波大学（名誉教授）
金本 良嗣	政策研究大学院大学
加納 隆	一橋大学大学院経済学研究科
神谷 和也	神戸大学経済経営研究所/東京大学
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター
河合 榮三	流通経済大学経済学部（名誉教授）
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科
川崎 健太郎	東洋大学経営学部
河端 瑞貴	慶応義塾大学経済学部
川又 邦雄	慶応義塾大学（名誉教授）
河村 耕平	早稲田大学政治経済学術院
康 聖一	横浜市立大学国際総合科学部
神取 道宏	東京大学大学院経済学研究科
神林 龍	武蔵大学経済学部経済学科
神戸 伸輔	学習院大学経済学部
菊谷 達弥	京都大学大学院経済学研究科
菊池 眞夫	千葉大学（名誉教授）
岸下 大樹	東京理科大学経営学部ビジネスエコノミクス学科
北尾 早霧	政策研究大学院大学
北村 行伸	立正大学データサイエンス学部
木下 富夫	武蔵大学
金 榮慤	専修大学経済学部

清田 耕造	慶応義塾大学産業研究所
木村 福成	慶應義塾大学（名誉教授・シニア教授）
熊本 方雄	一橋大学大学院経営管理研究科
グレーヴァ 香子	慶応義塾大学経済学部
黒坂 佳央	武蔵大学（名誉教授）
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
鯉淵 賢	中央大学商学部
小枝 淳子	早稲田大学政治経済学術院
小谷 浩示	高知工科大学経済・マネジメント学群
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小西 祥文	慶應義塾大学経済学部
小林 和夫	早稲田大学政治経済学術院
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部
小巻 泰之	大阪経済大学経済学部
近藤 絢子	東京大学社会科学研究所
西條 辰義	京都先端科学大学フューチャー・デザイン研究センター
齊藤 誠	名古屋大学大学院経済学研究科
坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部
坂上 智哉	熊本学園大学経済学部
榊原 健一	千葉大学（名誉教授）
坂根 みちる	上智大学国際教養学部国際教養学科
作道 真理	筑波大学システム情報系
櫻川 昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木 宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木 百合	明治学院大学経済学部
笹原 彰	慶応義塾大学経済学部
佐藤 清隆	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科
佐藤 祐己	慶應義塾大学経済学部
澤田 真行	一橋大学経済研究所
塩澤 修平	慶應義塾大学（名誉教授）/東京国際大学経済学部
塩路 悦朗	中央大学
重岡 仁	東京大学公共政策大学院

柴田 章久	京都大学経済研究所
清水 順子	学習院大学経済学部
清水 千弘	一橋大学大学院ソーシャルデータサイエンス研究科
下川 哲	早稲田大学政治経済学部
下村 研一	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部
首藤 昭信	東京大学大学院経済学研究科
胥 鵬	法政大学経済学部
庄司 匡宏	成城大学経済学部
白須 洋子	青山学院大学経済学部
白塚 重典	慶應義塾大学
新熊 隆嘉	関西大学経済学部
陣内 了	一橋大学経済研究所
須賀 晃一	早稲田大学政治経済学術院
鈴木 彩子	早稲田大学国際教養学部
鈴木 伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木 雅貴	一橋大学大学院経営管理研究科
鈴木 豊	法政大学経済学部
須田 伸一	慶應義塾大学経済学部
須田 美矢子	キヤノングローバル戦略研究所
砂川 武貴	一橋大学大学院経済学研究科
瀬古 美喜	慶應義塾大学（名誉教授）/武蔵野大学（名誉教授）
園部 哲史	アジア開発銀行研究所
大東 一郎	慶應義塾大学商学部
高久 玲音	一橋大学経済学研究科
高橋 孝明	東京大学空間情報科学研究センター
高橋 遼	早稲田大学政治経済学術院
高山 直樹	一橋大学経済研究所
武田 浩一	法政大学経済学部
武田 史郎	京都産業大学経済学部
畳谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳 憲一	学習院大学経済学部
蓼沼 宏一	一橋大学大学院経済学研究科
田中 万理	一橋大学経済研究所

田中 茉莉子	武蔵野大学経済学部経済学科
田中 隆一	東京大学社会科学研究所
玉田 康成	慶應義塾大学経済学部
坪内 浩	日本経済研究センター/内閣府
手島 健介	同志社大学経済学部
寺井 公子	慶応義塾大学経済学部
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
戸田 淳仁	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付 統計・情報総務室
戸堂 康之	早稲田大学政治経済学術院
冨浦 英一	大妻女子大学データサイエンス学部設置準備室
戸村 肇	早稲田大学政治経済学術院
内藤 巧	早稲田大学
直井 道生	慶応義塾大学経済学部
中泉 真樹	國學院大學経済学部
長岡 貞男	一橋大学（名誉教授）
中澤 伸彦	一橋大学大学院経済学研究科
中島 上智	一橋大学経済研究所
中嶋 智之	東京大学大学院経済学研究科
中島 賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター
中嶋 亮	慶應義塾大学経済学部
仲田 泰祐	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院
中田 勇人	明星大学経済学部経済学科
長瀬 毅	流通経済大学経済学部
中妻 照雄	慶応義塾大学経済学部
中西 訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西 泰夫	専修大学経済学部
中村 さやか	上智大学経済学部
中村 慎助	慶應義塾大学
中村 恒	一橋大学大学院経営管理研究科
中山 幹夫	慶應義塾大学（名誉教授）
成生 達彦	京都大学（名誉教授）
成田 淳司	青山学院大学経済学部
南部 鶴彦	学習院大学（名誉教授）

西岡 修一郎	West Virginia University
西島 益幸	横浜市立大学（名誉教授）
西出 勝正	早稲田大学大学院経営管理研究科
西村 和雄	神戸大学計算社会科学センター 特命教授
西村 清彦	政策研究大学院大学政策研究科
楡井 誠	東京大学大学院経済学研究科
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院
野澤 良雄	香港科技大学
萩原 清子	佛教大学社会学部公共政策学科
服部 孝洋	東京大学公共政策大学院
服部 正純	一橋大学大学院 経営管理研究科 国際企業戦略専攻
花崎 正晴	埼玉学園大学経済経営学部
浜田 宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
濱野 正樹	早稲田大学政治経済学術院
林 文夫	政策研究大学院大学（名誉教授）
原田 喜美枝	中央大学商学部
原 ひろみ	明治大学政治経済学部
東田 啓作	関西学院大学経済学部
樋口 美雄	慶應義塾大学（名誉教授）
平田 大祐	同志社大学経済学部（2024 年 9 月 21 日付）
廣川 みどり	法政大学経済学部
廣瀬 康生	慶應義塾大学経済学部
広田 真一	早稲田大学商学学術院
深尾 京司	一橋大学経済研究所
深尾 光洋	慶應義塾大学（名誉教授）
福島 淑彦	早稲田大学政治経済学術院
藤嶋 翔太	一橋大学経済学研究科
福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科
藤垣 芳文	成蹊大学経済学部
藤木 裕	中央大学商学部
藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田 昌久	京都大学経済研究所（特任教授、名誉教授）/ 甲南大学（特別客員教授）

藤本 淳一	政策研究大学院大学
藤原 一平	慶應義塾大学経済学部
船木 由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢 泰治	東京大学大学院経済学研究科
別所 俊一郎	早稲田大学
穂刈 享	慶應義塾大学経済学部
星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科
細田 衛士	慶應義塾大学（名誉教授）
堀内 昭義	東京大学経済学部（名誉教授）
ホリオカ・チャールズ・ユウジ	神戸大学計算社会科学研究センター
本多 俊毅	一橋大学大学院 経営管理研究科
本多 佑三	大阪学院大学経済学部
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	慶應義塾大学産業研究所
松川 勇	武蔵大学経済学部
松島 斉	東京大学大学院経済学研究科
松原 聖	日本大学商学部
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所
松本 茂	青山学院大学経済学部
真野 裕吉	一橋大学大学院経済学研究科
御子柴 みなも	名古屋大学経済学研究科
宮川 大介	早稲田大学商学学術院
宮崎 耕一	法政大学経済学部
宮里 尚三	日本大学経済学部
宮本 弘暁	財務省財務総合政策研究所
宮本 亘	香港大学
明城 聡	法政大学経済学部
椋 寛	学習院大学経済学部
武藤 滋夫	東京工業大学（名誉教授）
武藤 恭彦	成蹊大学経済学部
無藤 望	一橋大学大学院経済学研究科
村上 直樹	日本大学（名誉教授）
室賀 貴穂	九州大学大学院経済学研究院

森口 千晶	一橋大学経済研究所
森 悠子	津田塾大学学芸学部国際関係学科
両角 良子	富山大学学術研究部社会科学系
安井 健悟	青山学院大学経済学部
安田 行宏	一橋大学大学院経営管理研究科
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
柳瀬 典由	慶應義塾大学商学部
山口 慎太郎	東京大学大学院経済学研究科
山崎 昭	一橋大学（名誉教授）
山本 賢司	小樽商科大学商学部経済学科（名誉教授）
山本 雅資	神奈川大学経済学部
山本 裕一	一橋大学経済研究所
山本 庸平	一橋大学大学院経済学研究科
家森 信善	神戸大学経済経営研究所
横尾 英史	一橋大学大学院経済学研究科
横山 泉	一橋大学大学院経済学研究科
吉田 裕司	滋賀大学経済学部
吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマースト校経済学部
吉見 太洋	中央大学経済学部
蓬田 守弘	上智大学経済学部
若杉 隆平	新潟県立大学
若森 直樹	一橋大学大学院経済学研究科
和光 純	学習院大学経済学部
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科
渡部 敏明	一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科

以上 286 名

Ⅱ．役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2024年度の役員は以下の通りである。(2024年6月現在)

(1) 理事

代表理事 植田 健一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

uedak@e.u-tokyo.ac.jp

業務総括理事(業務執行理事) 仲田 泰祐

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科 准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp

会計・研究会担当(業務執行理事) 服部 孝洋

(勤務先) 東京大学公共政策大学院 特任准教授

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

takahiro.hattori@pp.u-tokyo.ac.jp

財産管理運用担当 一上 響

(勤務先) 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

hichiue@keio.jp

総務(ホームページ担当) 明城 聡

(勤務先) 法政大学経済学部 教授

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

myojo@hosei.ac.jp

総務（ホームページ担当） 片山 宗親

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 准教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

mkatayama@waseda.jp

総務（ニュースレター・名簿担当） 作道 真理

（勤務先） 筑波大学システム情報系社会工学域 准教授

〒305-8575 茨城県つくば市天王台 1-1-1

sakudo@sk.tsukuba.ac.jp

総務（報告書作成担当） 熊本 方雄

（勤務先） 一橋大学大学院経営管理研究科 教授

〒186-8603 東京都国立市中 2-1

masao.kumamoto@r.hit-u.ac.jp

企画担当 白塚 重典

（勤務先） 慶應義塾大学経済学部 教授

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

shigenori.shiratsuka@keio.jp

渉外担当 戸堂 康之

（勤務先） 早稲田大学政治経済学術院 教授

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

yastodo@waseda.jp

（2）監事

監事 加藤 涼

（勤務先） 亜細亜大学経済学部 教授

〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-8

kato_ryo@asia-u.ac.jp

監事 宮本 弘暁

(勤務先) 財務省財務総合政策研究所 統括主任研究官

〒100-8940 東京都千代田区霞が関 3-1-1 中央合同庁舎 4 号館 2 階

hiro0409@gmail.com

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

岡野 貞彦 公益社団法人経済同友会 常勤顧問

奥野(藤原) 正寛 東京大学 名誉教授／公益財団法人アジア福祉教育財団 理事長

菅原 晶子 公益社団法人経済同友会 常務理事

瀬古 美喜 慶應義塾大学 名誉教授／武蔵野大学 名誉教授

長岡 貞男 一橋大学 名誉教授

矢野 誠 京都大学 名誉教授

Ⅲ. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) TCER コンファレンス事業
- (7) TCER 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) TCER 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用)

第 5 条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第 6 条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 7 条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 8 条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となった者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除する事ができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分
 - (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項
- (開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

- (1) 理事5名以上15名以内
- (2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社

団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除
- (10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事はその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の3分の2以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光	鈴木興太郎	西村和雄	樋口美雄
藤原正寛	前原金一	山崎昭	

(2) TCER フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、TCER フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得て TCER フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、TCER フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 TCER フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 TCER フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 TCER フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のメーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全 TCER フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 TCER フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

(資格喪失)

第7条 TCER フェローは、本人による退会通知の提出がない場合でも、次のいずれかに該当する場合、理事会の承認を得てフェローの資格を喪失する。

- 1 当該フェローが死亡した時
- 2 当該フェローが本財団の名誉を傷つけ、又は本財団の目的に反する行為があった時
- 3 当該フェローが一定の期間、消息不明など連絡が取れない状態となった時

第8条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則（2010年4月26日）

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則（2010年4月26日）

移行登記後の本財団の最初の TCER フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

附則（2017年2月1日改定）

この規程は、2017年4月1日から施行する。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
 4. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の3月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に関わらず、助成受給者が希望する場合は、完成論文の提出期限を最長1年まで延長できるものとする。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われない。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 業務総括理事
 2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究であること。
 2. 研究成果の公表を通じて公益に寄与しうる優れた研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事が行うものとする。

附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

附則（2020年4月30日改定） 本規程は2020年5月28日から施行する。

附則（2023年2月16日改定） 本規程は2023年3月1日から施行する。

2009 年 2 月 10 日改定
2011 年 5 月 26 日改定
2014 年 5 月 9 日改定
2020 年 4 月 30 日改定
2023 年 2 月 16 日改定

(4) TCER=TIFO フェローシップに関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第3号で定められた事業の一つとして TCER=TIFO フェローシップ事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう TCER=TIFO フェローシップ事業とは、公益財団法人東芝国際交流財団（TIFO）の助成を受け、東南アジアに本拠を置く（もしくはそれに準ずる）経済学研究者（以下共同研究者という）が日本の経済学研究者と行う日本を含めた経済問題に関する共同研究を促進する事業をいう。公募を行い、フェローシップに関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その共同研究費用を助成する。
1. 共同研究者は共同研究のために来日し、日本に滞在するものとする。
 2. 共同研究者が3週間程度より長く日本に滞在する共同研究を優先して助成するが、優れた共同研究については滞在期間の長さに関わらず助成する。
- 第3条 フェローシップの期間は、原則として、4月1日から3月末日までの1年とする。
- 第4条 フェローシップの額は、1年当たり総額100万円程度とする。複数の共同研究を助成する場合には、共同研究者の数や日本での滞在期間を考慮して総額を分配する。
- 第5条 本事業の共同研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本の大学・研究機関で経済学の教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一の共同研究者について過去3年以内に助成を受けた者は応募できないものとする。
 3. 本財団の理事・監事はその任期中においては応募できないものとする。ただし、本項は採択された研究継続中に理事・監事に就任することを妨げるものではない。
 4. 応募者は、所定の書式にしたがって、フェローシップに関する受入概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で共同研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、フェローシップを受けた年度の3月末日までに、所定の様式にしたがった共同研究報告書、支出明細を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 助成受給者は、希望する場合、共同研究の成果である共同研究論文を本財団ワーキングペーパーとして投稿規程に従い投稿することができる。
- 第7条 フェローシップを受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のような対応をとるものとする。
1. フェローシップが中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された共同研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会がフェローシップの中断・中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合にも、中断・中止時点以降の支出は認めない。
- 第8条 審査委員会は、業務総括理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 業務総括理事
 2. 代表理事が指名した、代表理事、業務総括理事、会計担当理事以外の理事のうち二名
- 第9条 審査委員会は、助成対象研究を選定するにあたって、次に掲げる事項を基準とする。
1. 広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での共同研究であること。
 2. 研究成果の公表を通して公益に寄与しうる共同研究であること。
- 第10条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事が行うものとする。

附則（2013 年 10 月 1 日） 本規程は 2013 年 10 月 1 日より施行する。

附則（2014 年 5 月 9 日改定） 本規程は 2014 年 6 月 1 日より施行する。

附則（2016 年 9 月 1 日改定） 本規程は 2016 年 9 月 1 日より施行する。

附則（2018 年 2 月 7 日改定） 本規程は 2018 年 2 月 7 日より施行する。

附則（2020 年 4 月 30 日改定） 本規程は 2020 年 5 月 28 日から施行する。

附則（2023 年 2 月 16 日改定） 本規程は 2023 年 4 月 1 日から施行する。

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008
- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009

- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010
- Fiscal Policy and Crisis, Volume 25, Issue 4, December 2011.
- Experiments for Development: Achievements and New Directions, Volume 33, September 2014.
- Abenomics: A New Unconventional Economic Policy Regime in Japan, Volume 37, September 2015
- International Finance in the Global Markets, Volume 42, December 2016
- Corporate Governance, Volume 47, March 2018
- Globalization and Welfare Impacts of International Trade, Volume 52, June 2019
- Financial System, Volume 56, June 2020
- Covid-19 pandemic on macroeconomy and finance, Volume 65, September 2022
- Digital Economy and Finance, Volume 72, June 2024

(2) TCER コンファレンス (旧・逗子コンファレンス) 議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

<邦文>

- 第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。
- 第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。
- 第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。
- 第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。
- 第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。
- 第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。
- 第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。
- 第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。
- 第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。
- 第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。
- 第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。
- 第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。
- 第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。

- 第 29 回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。
- 第 30・31 回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。
- 第 32・33 回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。
- 第 34 回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。
- 第 35・36 回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。
- 第 38 回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。
- 第 39 回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。
- 第 40・41 回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。
- 第 42・43 回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会、2007・2。
- 第 52・53 回 木村福成・椋 寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』東京大学出版会、2016・9。
- 第 54・55 回 有村俊秀・片山 東・松本 茂編『環境経済学のフロンティア』日本評論社、2017・9。
- 第 56・57 回 大橋弘編『EBPM の経済学—エビデンスを重視した政策立案—』東京大学出版会、2020・2。
- 第 58・59 回 祝迫得夫編『日本の金融システム：ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』東京大学出版会、2023・9。

< 英文 >

- R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第 1 回議事録の英訳版).
- R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第 21・22 回議事録の英訳版).